

令和2年度
しあわせ信州創造プラン2.0
(長野県総合5か年計画)

政策評価報告書 (案)

令和2年(2020年)8月31日現在
長野県

目 次

I. しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)政策評価制度の概要	1
II. 政策評価結果の概要	3
III. 政策評価結果(重点目標を単位とした評価結果)	16
1. 付加価値を高め、経済成長を実現<労働生産性>	17
2. 県民の豊かさ全国トップレベルを維持<県民一人当たり家計可処分所得>	27
3. 人口の社会増を実現<社会増減>	37
4. インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加<観光消費額>	45
5. 2025年に県民希望出生率1.84を実現<合計特殊出生率>	59
6. 様々な人の労働参加を全国トップに<就業率>	71
7. 健康長寿日本一を維持<健康寿命>	80
8. 再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇<再生可能エネルギー自給率>	89
IV. 関連目標の進捗状況	96
V. フォローアップ指標の進捗状況	102
VI. 地域計画の政策評価	106
VII. 地方創生関連交付金事業の実施結果	144
VIII. まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の実施結果	156

1 趣 旨

(1) しあわせ信州創造プラン2.0の着実な推進

プラン2.0（計画期間：2018年度～2022年度（平成30年度～令和4年度））を着実に推進するため、P D C Aサイクルの一環として政策の進捗状況についての評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていきます。

(2) 説明責任の履行

評価においては、政策の進捗状況を、全国における本県の立ち位置及び経年変化とともに数値で示し、現在の取組の成果について県民の皆様と共有します。地域重点政策の進捗状況の評価についても、それぞれの地域で共有します。

(3) 学ぶ県組織への転換

職員一人ひとりが「データ」「因果関係」「成果」を重視した政策評価を通じて、政策立案力の強化を図ります。

2 対 象

プラン2.0を構成する施策及び事業

3 特 徴

(1) 重点目標を単位とした評価

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の進捗状況について分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位として評価を実施しました。

(2) 施策と事業の評価を一体的に行う仕組み

事業の点検は「事業点検制度」として評価を行い、施策の評価と一体的に運用しました。なお、事業点検制度においては、予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時に予め明らかにした「成果目標」の達成状況を中心に点検を行いました。

(3) 外部の視点の確保

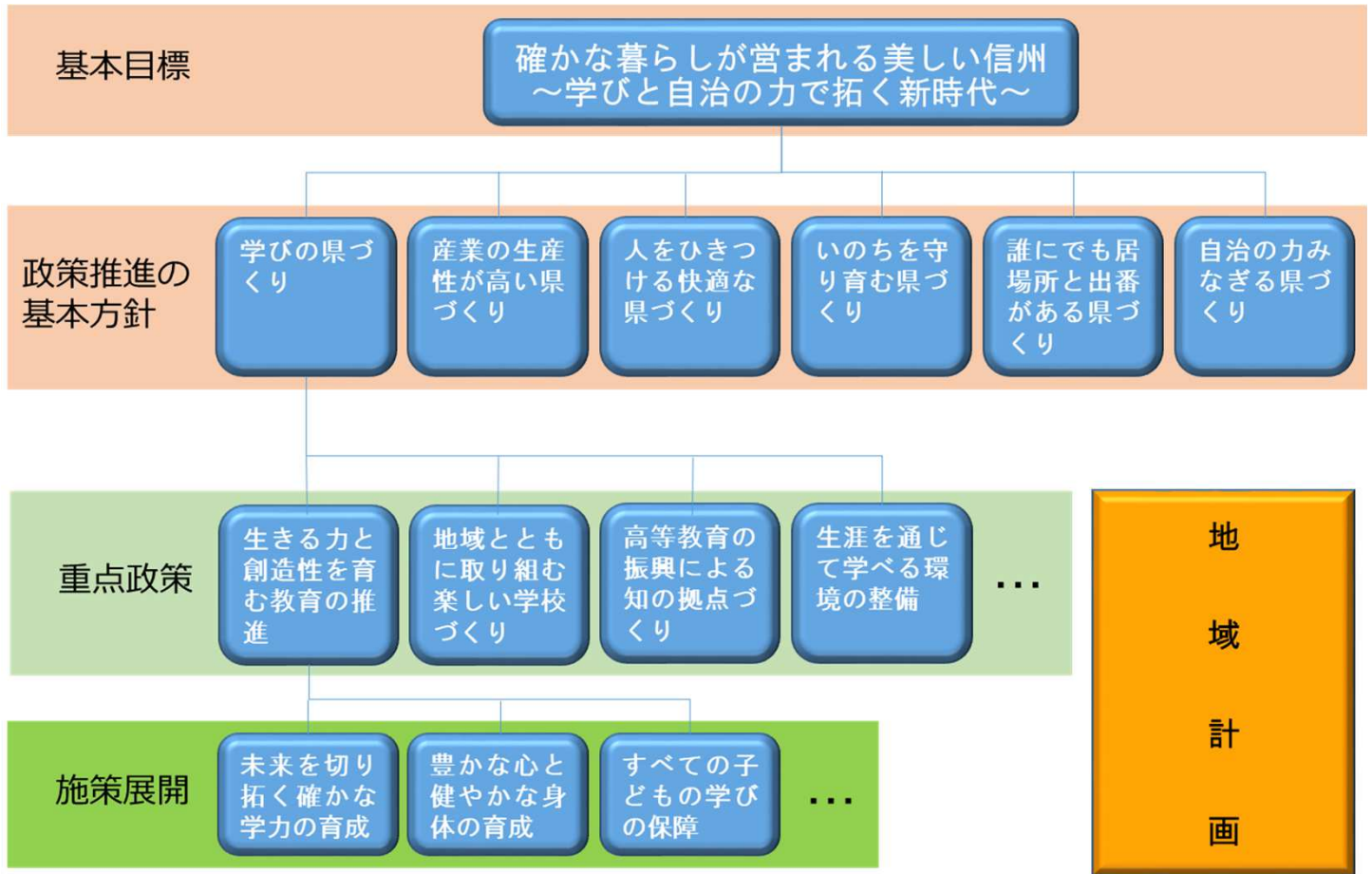
政策の進捗状況や社会・経済情勢の変化等を踏まえた今後の取組の方向性や将来に向けた事業の改善等について、有識者や県民の意見を把握して今後の取組に活かします。

4 報告等

評価の結果概要を長野県基本計画の議決等に関する条例に基づき県議会へ報告するとともに、県民に公表します。

【参考】しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）の概要

① 計画の構成



② 重点目標

<クリエイティブな社会をつくる～産業や地域のイノベーションを促進する～>

付加価値を高め、経済成長を実現 <労働生産性> 7,100千円/人 → 7,860千円/人 2014年度 2020年度	県民の豊かさ、全国トップレベルを維持 <県民一人当たり家計可処分所得> 2,400千円 → 2,775千円 2014年度 2020年度
人口の社会増を実現 <社会増減※> ▲739人 → 社会増 2017年 2022年 <small>※転入者と転出者の差</small>	インバウンド需要を取り込み、観光消費額を増加 <観光消費額> 7,320億円 → 8,100億円 2016年 2022年

<安心して希望あふれる社会をつくる～県民の思いに寄り添う～>

2025年に県民希望出生率1.84を実現 <合計特殊出生率> 1.59 → 1.76 2016年 2022年 (全国12位)	様々な人の労働参加を全国トップに <就業率> 60.9% → 61.5% 2016年 2022年 (全国4位)
健康長寿日本一を維持 <健康寿命> 全国1位 (2013年) → 全国1位 [男性79.80年 女性84.32年]	再生可能エネルギー自給率100%地域をめざし自給率向上 <再生可能エネルギー自給率※> 8.0% → 12.9% ※最終エネルギー消費量に占める自然エネルギー導入量の割合 2015年度 2020年度

- 8つの重点目標のうち、「④観光消費額」、「⑥就業率」及び「⑦健康寿命」は、プラン2.0で掲げる目標値を、現時点で既に達成あるいは上回り、順調に推移しています。
- 「①労働生産性」は、目標値に向けて概ね順調に推移しています。
- 「②県民一人当たり家計可処分所得」及び「⑧再生可能エネルギー自給率」は、プラン2.0策定時での値(基準値)に比べ増加しているものの、目標値に向けて更なる取組が必要です。
- 人口減少の抑制に向けては、以下の状況にあることから、取組の強化が必要です。
 - 「③社会増減」については、近年、社会減の幅が縮小傾向でしたが、2018年に拡大に転じ、2019年もその幅が拡大しています。
 - 「⑤合計特殊出生率」については、2009年の1.43を底として回復基調にありますが、ここ3年間は、ほぼ横ばいです。(2019年の全国順位は10位で、東日本では最も高い状況です。)
- 昨年度の評価結果は上記のとおりですが、今後の見通しについては、令和元年東日本台風災害に加え、直近の新型コロナウイルス感染拡大による影響が強く懸念されるため、現下の社会経済情勢やコロナ禍を契機とした変化を踏まえ、政策形成・事業構築を行っていきます。

重点目標	基準値	最新値	目標値
①労働生産性	7,100千円/人 (2014年度)	7,412千円/人 (2017年度)	7,860千円/人 (2020年度)
②県民一人当たり 家計可処分所得	2,400千円 (2014年度)	2,508千円 (2017年度)	2,775千円 (2020年度)
③社会増減	▲739人 (2017年)	▲2,088人 (2019年)	社会増 (2022年)
④観光消費額	7,320億円 (2016年)	8,769億円 (2019年)	8,100億円 (2022年)
⑤合計特殊出生率	1.59 (2016年)	1.57 (2019年)	1.76 (2022年)
⑥就業率	60.9% (2016年)	62.9% (2019年)	61.5% (2022年)
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 81.0 1位 女性 84.9 1位 (2018年)	全国1位 (2020年)
⑧再生可能エネルギー 自給率	8.0% (2015年度)	8.7% (2017年度)	12.9% (2020年度)

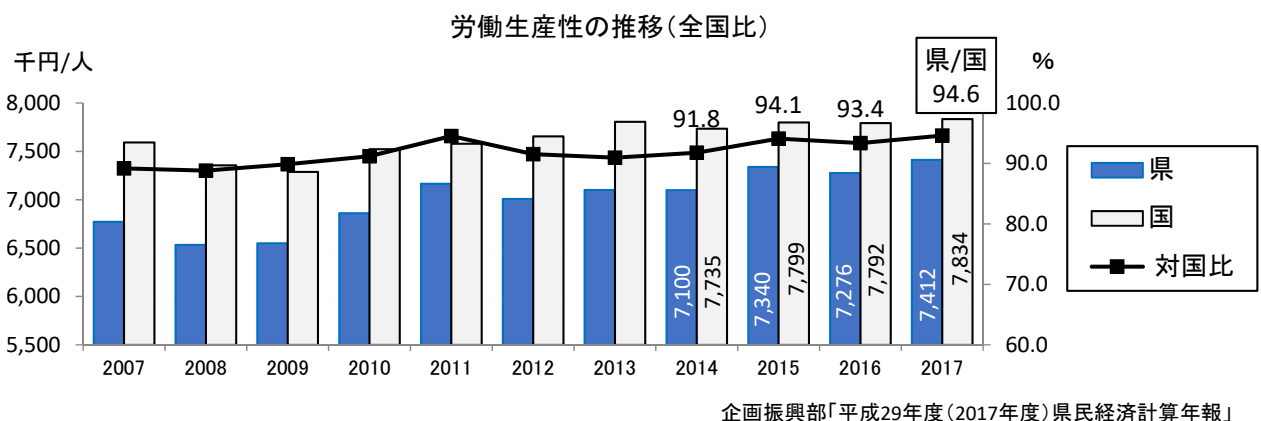
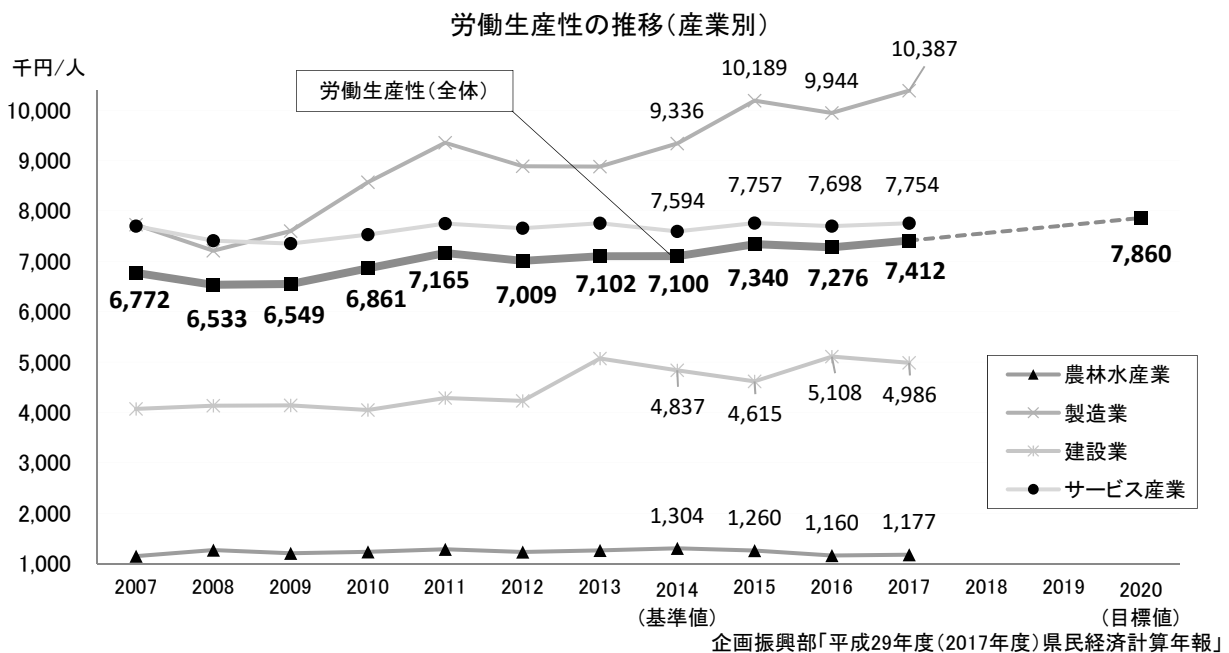
II. 政策評価結果の概要（重点目標①）

付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,100千円／人 (7,314千円／人)	7,412千円／人	7,860千円／人 (8,065千円／人)

※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考として設定した目標値に向けて、概ね順調に推移しています。
- 産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業の伸びが全体を牽引しており（基準値に対し+11.3%）、産業界や大学等との連携による産業基盤の整備や成長産業の育成等の取組の成果が表れています。
- 一方、県内総生産の約5割を占める第3次産業（サービス産業）は小幅な伸び（基準値に対し+2.1%）に留まっており、第1次産業（農林水産業）では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています（同▲9.7%）。
- 近年も同様の傾向で、労働生産性は上昇基調にありますが、サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。
- また、長野県の労働生産性を全国と比較すると、全国（2017年度、内閣府「国民経済計算」による。）の94.6%に留まっています。近年、全国との差は縮小傾向にありますが、更なる取組が必要です。



II. 政策評価結果の概要（重点目標②）

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

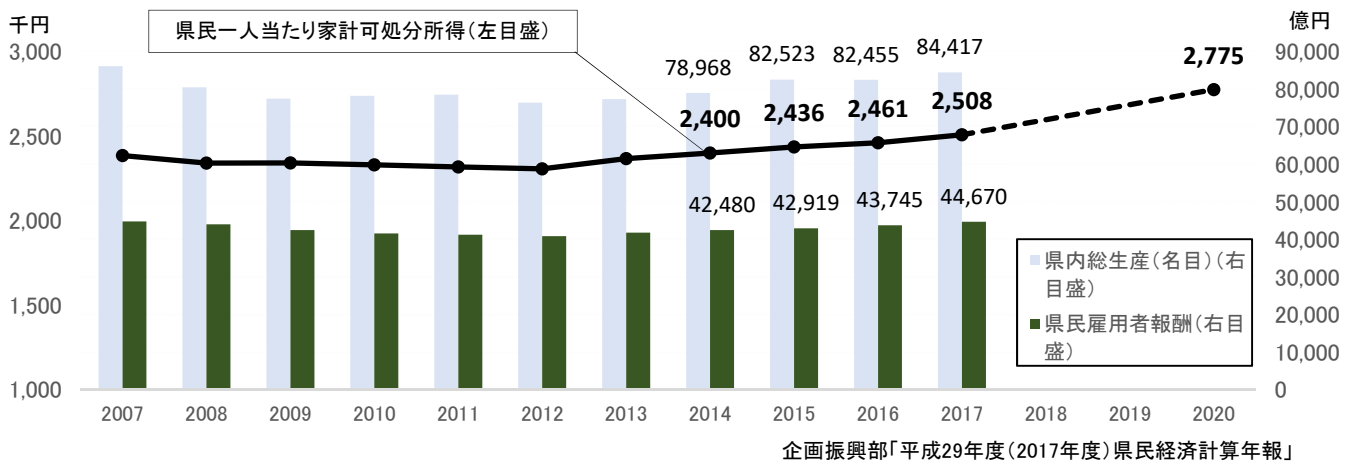
《県民一人当たり家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,400千円 (2,409千円)	2,508千円	2,775千円 (2,785千円)

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

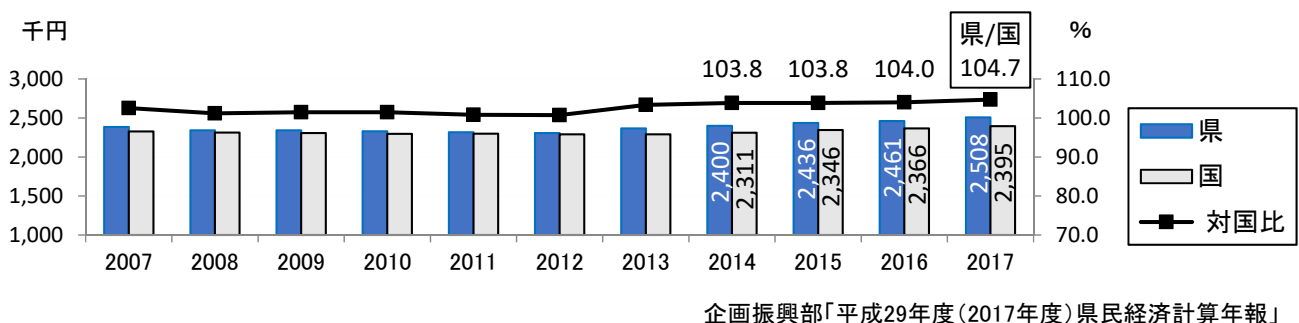
- 県民一人当たり家計可処分所得は、緩やかに増加しています。
- これは、リーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大宗(約86%)を占める県民雇用者報酬も増加しているためで、2012年度以降、県内総生産と県民雇用者報酬ともに増加しています。
- 県民一人当たり家計可処分所得を国民一人当たり家計可処分所得(内閣府「国民経済計算」による。)と比較すると、104.7%と長野県が全国を上回っており、近年、その差は拡大傾向にあります。これは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいことによるものです。
- 人口が減少する中で、産業の担い手を育成・確保しつつ、県内総生産を増大させる取組を通じ、県民雇用者報酬の増加を図ってきたことによるものです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2014-17
県人口(人)	2,110,496	2,098,804	2,088,065	2,075,807	▲1.6%
就業者数(人)	1,099,060	1,094,187	1,101,029	1,109,531	+1.0%
名目県内総生産(百万円)	7,896,795	8,252,263	8,245,526	8,441,677	+6.9%
県民雇用者報酬(百万円)	4,248,040	4,291,945	4,374,491	4,467,018	+5.2%

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



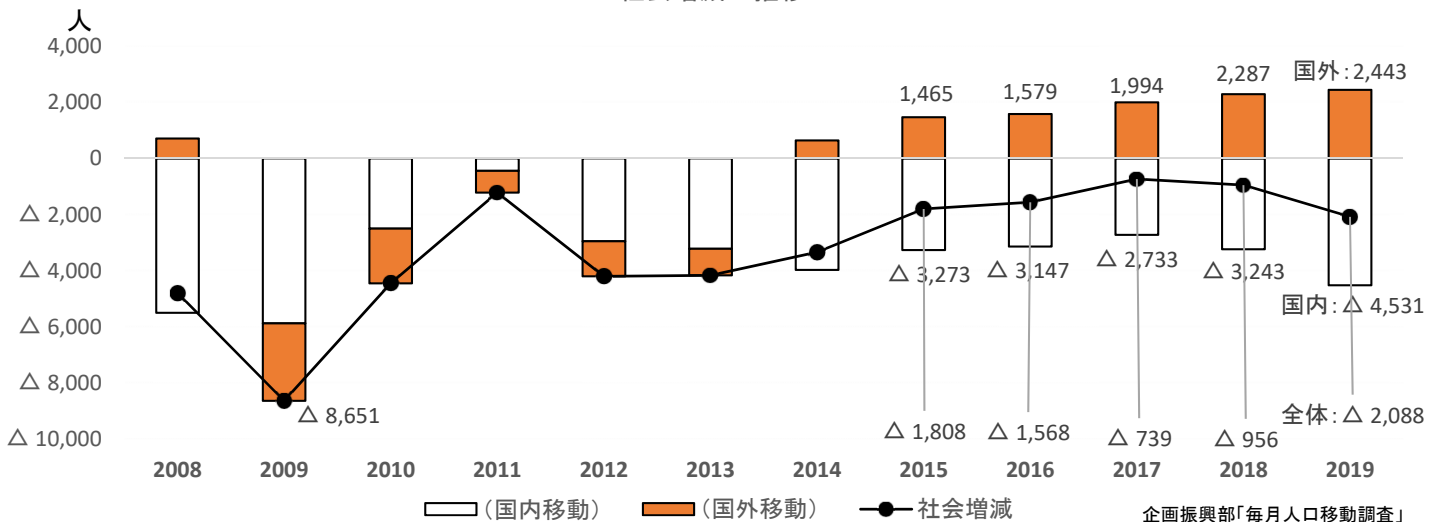
II. 政策評価結果の概要（重点目標③）

人口の社会増を実現

《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲2,088人	社会増

- 社会増減については、近年、社会減の幅が縮小傾向でしたが、2018年に拡大に転じ、2019年もその幅が拡大しています(2015年:▲1,808人→2019年:▲2,088人)。
- 国内移動・国外移動別に見ると、「国内移動」は4,531人の社会減で、減少幅が拡大しています(2015年比1,258人増)。「国外移動」は2,443人の社会増で増加幅が拡大(対同年比978人増)しており、近年は、国外からの転入超過が本県の社会減を抑制している状況です。
- 都道府県別の「国内移動」を見ると、本県は、社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から26位です。また、年齢別に見ると、20代の社会減の幅が拡大(対前年比637人増)するとともに、これまで社会増だった30代前半が社会減(▲11人。対前年比298人減)となりました。一方で、10代後半の社会減の幅は縮小(対前年比181人増)となりましたが、社会増の目標に向けて、取組の強化が必要です。

社会増減の推移

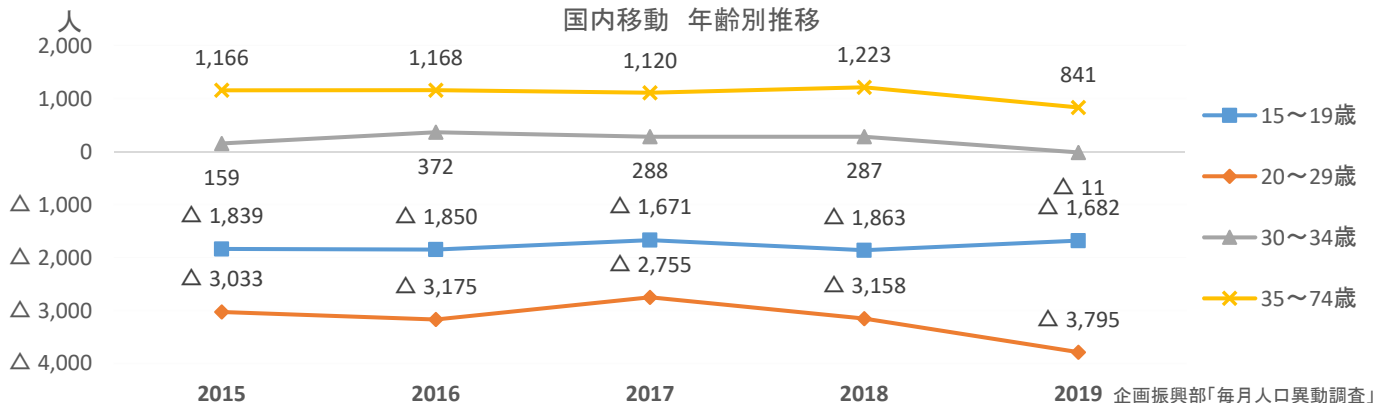


【国内移動】社会減の県における長野県順位

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
長野県順位	29位	20位	18位	15位	14位	26位
社会減の都道府県数	41	41	40	40	39	39

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

国内移動 年齢別推移

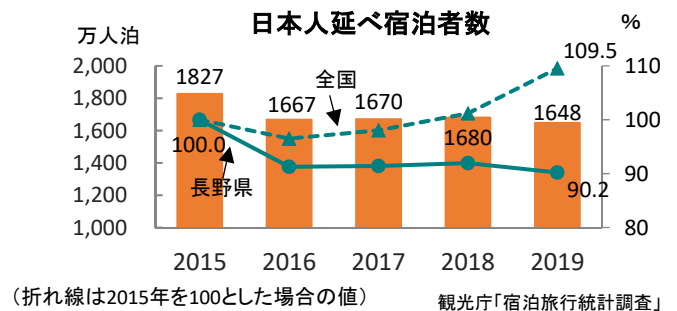
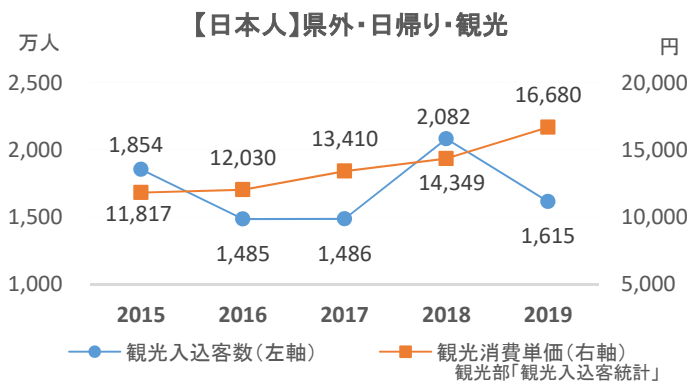
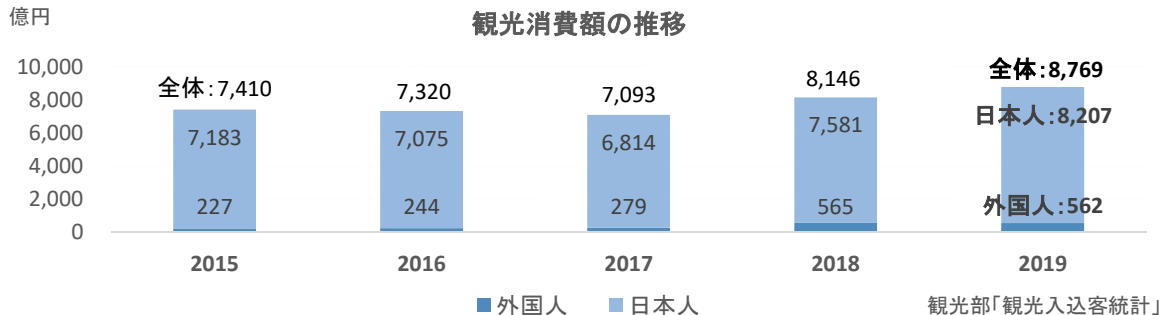


II. 政策評価結果の概要（重点目標④）

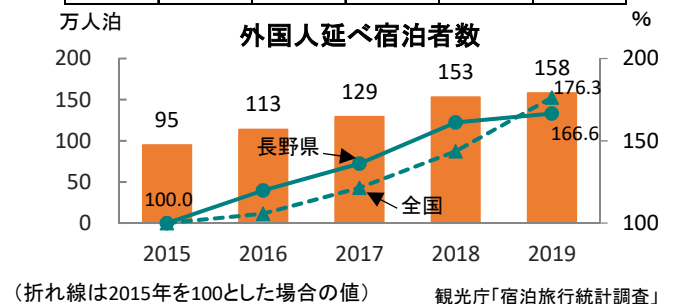
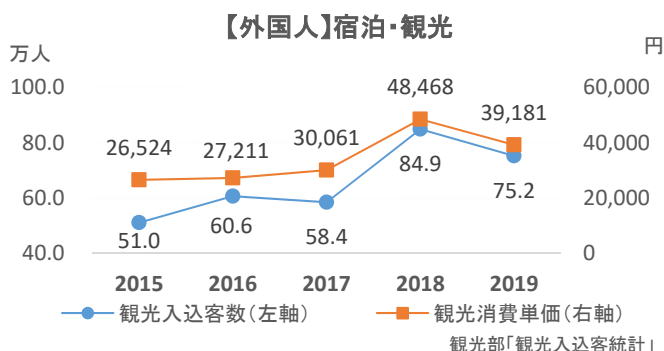
インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》 県内で旅行者が支出 した宿泊費、交通費、 飲食費等の総計	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値	7,320億円	8,769億円	8,100億円

- 観光消費額は、目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では1,359億円増加(2015年:7,410億円→19年:8,769億円、1.18倍)しています。
- 消費額の9割強を占める「日本人旅行者」の消費額は8,207億円と、最近5年間で1,024億円増加(1.14倍)しています。これは、約4割を占める「県外の宿泊観光者」の消費額が、消費単価の増で、3,205億円まで増加(同年比529億円増)したことが寄与しており、観光ブランドの形成・確立に向けた取組の成果が表れています。一方、「日本人延べ宿泊者数」は1,647.5万人泊で、全国が増加傾向(対2015年比109.5%)のなか、本県では減少傾向(対同年比90.2%)であることが課題です。
- 消費額の1割弱を占める「外国人旅行者」の消費額は562億円と、最近5年間で335億円増加(2.48倍)しています。これは、約5割を占める「宿泊観光者」の消費額が、来訪者数の増や消費単価の増により、295億円まで増加(対2015年比159億円増)していることが寄与しています。
「外国人延べ宿泊者数」は、157.8万人泊(対2015年比166.6%)で過去最高を記録したものの、全国(対2015年比176.3%)と比べると増加率は鈍化しており、取組の強化が必要です。



	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	6位	7位	8位	8位	9位



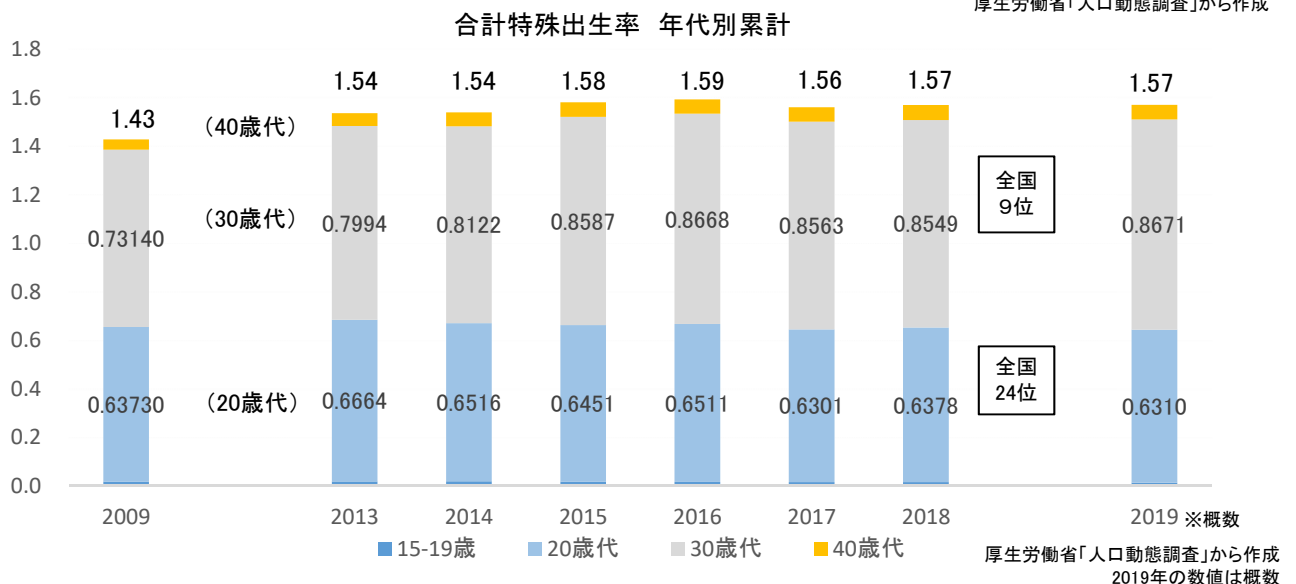
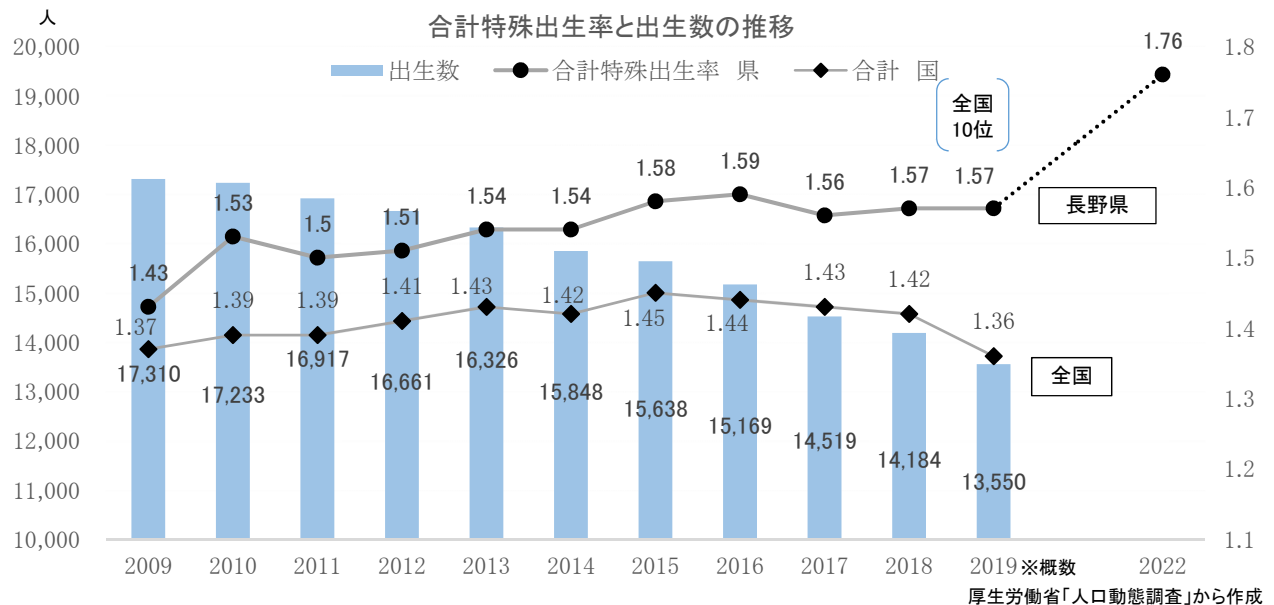
	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	13位	12位	13位	12位	13位

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑤）

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.57	1.76

- 合計特殊出生率は、横ばいの状況です。
- 2009年の1.43を底として回復基調にあるものの、過去20年間の最高値1.59(2000年、2016年)には届いていません。都道府県別の順位は全国10位(前年は12位)で、東日本では最も高い状況です。
- 年代別の出生率(2018年)を見ると、30歳代が0.855(対2013年比0.056ポイント増)で全国9位と高く、出生率向上の主要な要因である一方、20歳代が0.638(対同年比0.029ポイント減)で全国24位と低い状況です。
- 平均初婚年齢(2019年)は男性が31.3歳(対2014年比0.1歳低下)で全国40位、女性が29.5歳(対同年比同歳)で全国35位であり、晩婚化の傾向は全国水準より顕著に進行しています。また、50歳時点未婚率(2015年)は、男性22.88%(対2010年比3.58ポイント増)、女性11.21%(対同年比3ポイント増)まで上昇しており、未婚化が進んでいます。
- 若者の出会い・結婚の機会づくりに一定の成果が表れているものの、婚姻の大幅な増加には至っていないなど、若者のライフデザインの希望を実現できる支援等の成果が十分に表れていません。



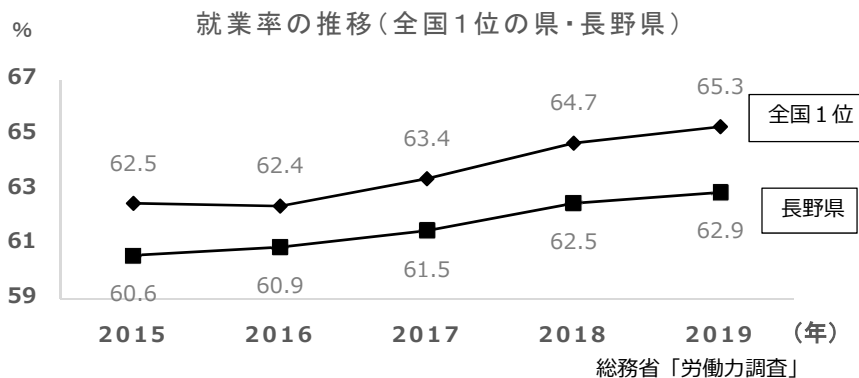
II. 政策評価結果の概要（重点目標⑥）

様々な人の労働参加を全国トップに

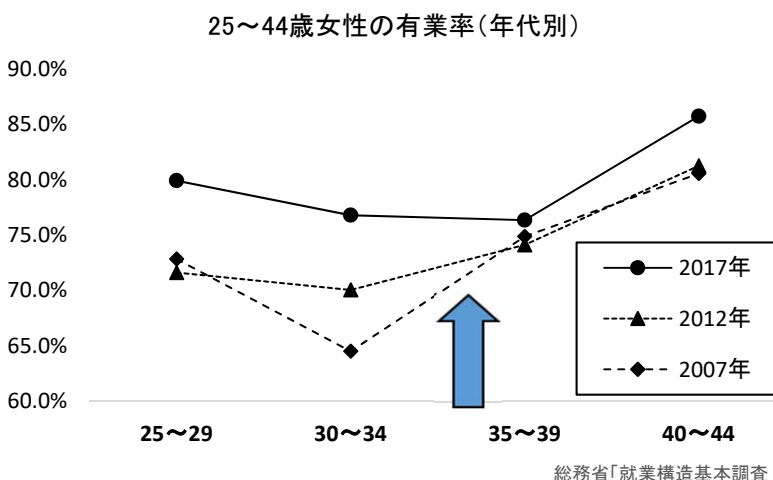
《就業率》	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
就業者数/ 15歳以上人口	実績値	60.9% (60.7%)	62.9%	61.5%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 就業率は、目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では2.3ポイント上昇していますが、全国順位は2018年の5位から8位に低下しています。
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は90.8%（2019年度）と高水準を維持しているほか、県内大学卒業生の県内就職率が56.2%（2019年度）と僅かながらに上昇しています。一方で、県内出身学生のUターン就職率は35.3%（2019年度）、最近4年間では35～40%の間を推移しており、県内出身者を呼び戻す更なる取組が必要です。
- 子育て期女性の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント上昇し、全国順位も23位に上昇するなど、関連施策の成果が表れていますが、更なる取組が必要です。
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し（男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年）、女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年））、全国1位を維持しており、就業促進策に一定の成果が表れています。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、6,769人（2019年）に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は58.1%（2019年）と更なる取組が必要です。



年	全国1位	長野県順位
2015	福井県	4
2016	岐阜県	4
2017	岐阜県	4
2018	岐阜県	5
2019	東京都	8



25～34歳女性の有業率（都道府県別）

順位	2012年		2017年	
	県名	有業率	県名	有業率
1	山形県	81.5%	福井県	85.6%
2	島根県	81.4%	富山県	85.6%
3	福井県	80.8%	島根県	84.4%
4	石川県	79.6%	石川県	83.9%
5	富山県	78.7%	山形県	83.6%
-	長野県 (32位)	70.7%	長野県 (23位)	78.2%

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑦）

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護程度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013※)	最新値 (2018※)	目標値 (2020)
	実績値	男性	79.80 1位	81.0 1位	全国1位
	女性	84.32 1位	84.9 1位		

※出典 2013年:厚生労働省科学研究班、2018:国民健康保険中央会

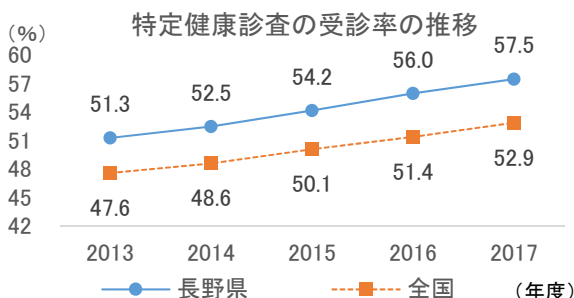
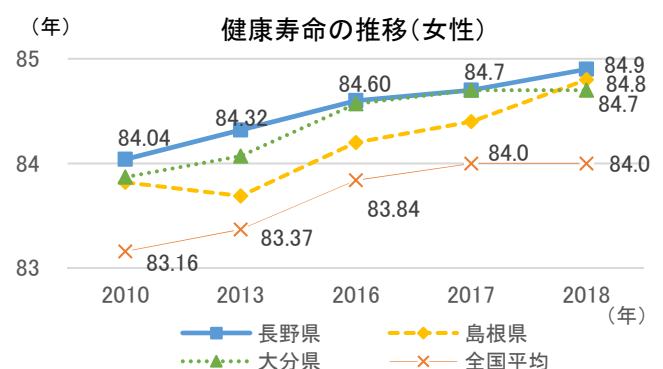
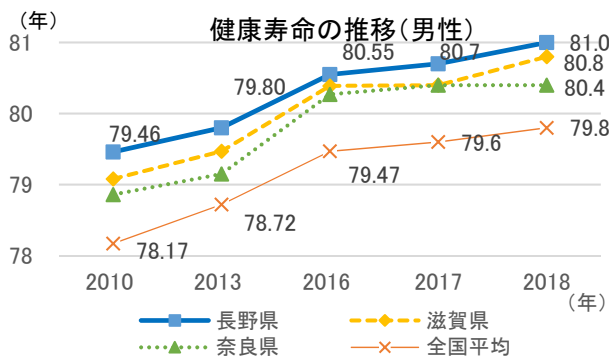
- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。
- 近年の傾向を見ると、2013年に比べ男性は約1.2年(2013年:79.80→2018年:81.0)、女性は同じく約0.6年(2013年:84.32→2018年:84.9)延伸しています。健康寿命の関連指標である、調整済み要介護認定率は2013年に比べ2.0ポイント(2013年:16.1%→2018年:14.1%)低下し、全国順位は低い方から2位となっています。(全国 2013年:17.7%→2018年:17.1%)。
- 要介護とならないための取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で6.2ポイント改善(2013年:51.3%→2017年:57.5%)し、全国順位も8位から6位に上昇しています。
- 要介護に至る主原因である脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は、依然全国上位の水準(2016年:男性3位、女性1位)ではあるものの、近年の傾向を見ると、男性は0.8g(2012年:12.6g→2016年:11.8g)、女性は1.0g(2012年:11.1g→2016年:10.1g)減少しています。また、野菜摂取量は減少傾向(男性27g(2012年:379g→2016年:352g)、女性30g(2012年:365g→2016年:335g))にあるものの、男女ともに全国1位を維持しています。
- 健康づくりのために運動等を行っている人の割合は、2013年に比べ7.1ポイント増加し71.5%(2019年)に達しています。(2013年:64.4%→2019年:71.5%)
- 健康寿命の伸び率は男女ともに全国平均を上回るものの2位の県を下回っている。また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から縮小傾向であったものの、2018年は拡大していることから、信州ACE(エース)プロジェクトの推進や介護予防、住民に寄り添った活発な地域医療活動、高齢者の社会参加の促進など、取組の強化が必要です。

※平均寿命…0歳の「平均してあと何年生きられるか」の期待値
健康寿命…平均寿命のうち「健康に生活できる期間」の期待値

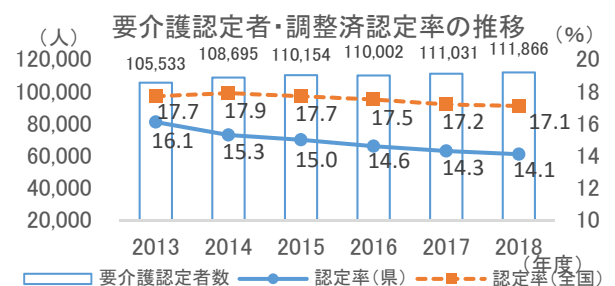
長野県の平均寿命と健康寿命の差の推移

	男性				女性			
	2013	2016	2017	2018	2013	2016	2017	2018
平均寿命	81.53	82.15	82.24	82.64	87.86	88.07	88.17	88.41
健康寿命	79.80	80.55	80.7	81.0	84.32	84.60	84.7	84.9
差	1.73	1.6	1.54	1.64	3.54	3.47	3.47	3.51

(注) 平均寿命は長野県簡易生命表を用いた。



年度	2013	2014	2015	2016	2017
全国順位	8位	8位	7位	6位	6位



年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	8位	3位	2位	2位	2位	2位

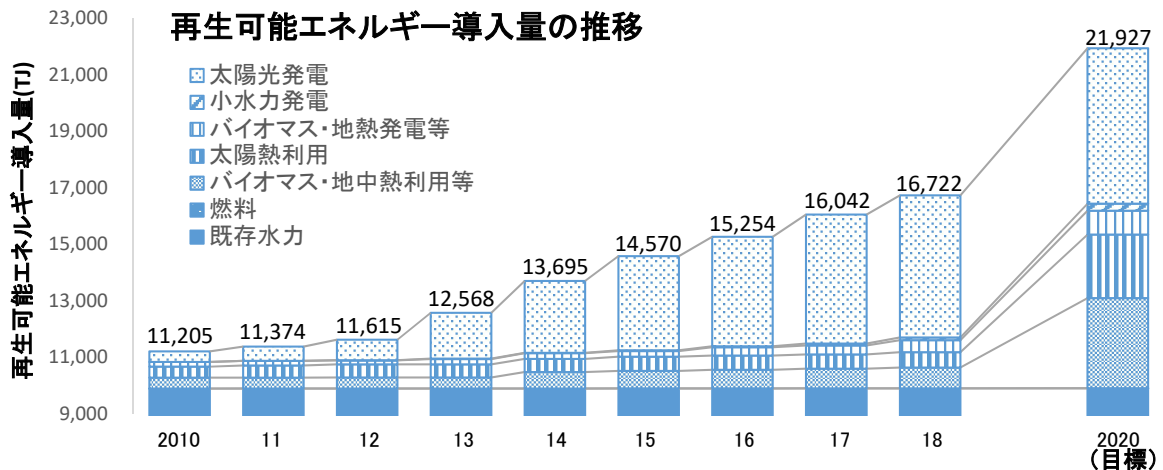
※全国順位は低い順

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑧）

8.再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

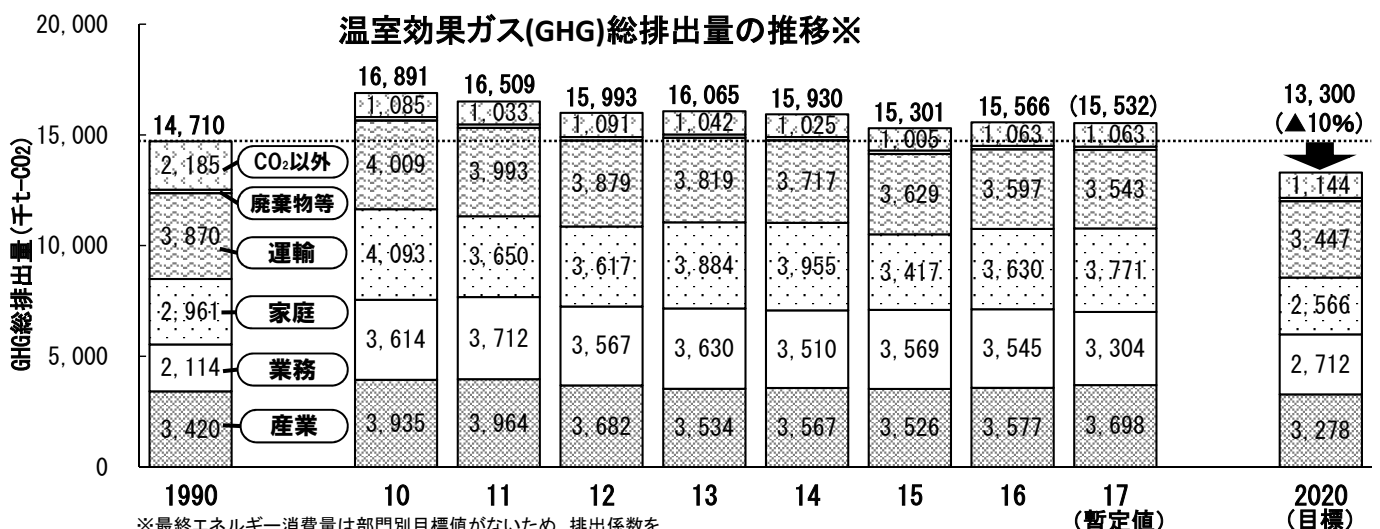
《再生可能エネルギー自給率》 県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量/ 県内で使うエネルギー量	年度	基準値 (2015)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
	実績値		8.0%	8.7%

- 増やすべき再生可能エネルギー導入量は、直近の2018年度において、2010年度比で約1.5倍に増加しており、再生可能エネルギー自給率は、着実に上昇しています。
- 発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に導入量を伸ばしており、2010年度比で13.4倍に拡大している一方、小水力発電は僅かな伸びに留まっています。バイオマス発電は2020年度に2ヶ所の発電所が稼働することで目標達成を見込んでいます。
- 太陽熱などの再生可能エネルギー熱利用は2010年度比で約1.7倍に増加していますが、目標達成に向け、更なる取組が必要です。
- 減らすべき最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)は、2010年度比で8.0%減少しています。これは他の都道府県との比較が可能な環境省の推計によれば、この間の削減率は全国4位となっています。
- 部門別にみると、2010年度比で、運輸部門では11.6%減、家庭部門では7.9%減、業務部門で8.6%減、産業部門で6.0%減といずれも削減が進んでいますが、目標を達成するためには、取組の強化が必要です。(ただし、最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)の2017年度の数字は暫定値)



太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	146	190	201	200	297	314	427	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

環境部「再生可能エネルギー導入等状況調査」



※最終エネルギー消費量は部門別目標値がないため、排出係数を乗じたGHG総排出量で分析

資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計調査」を元に作成

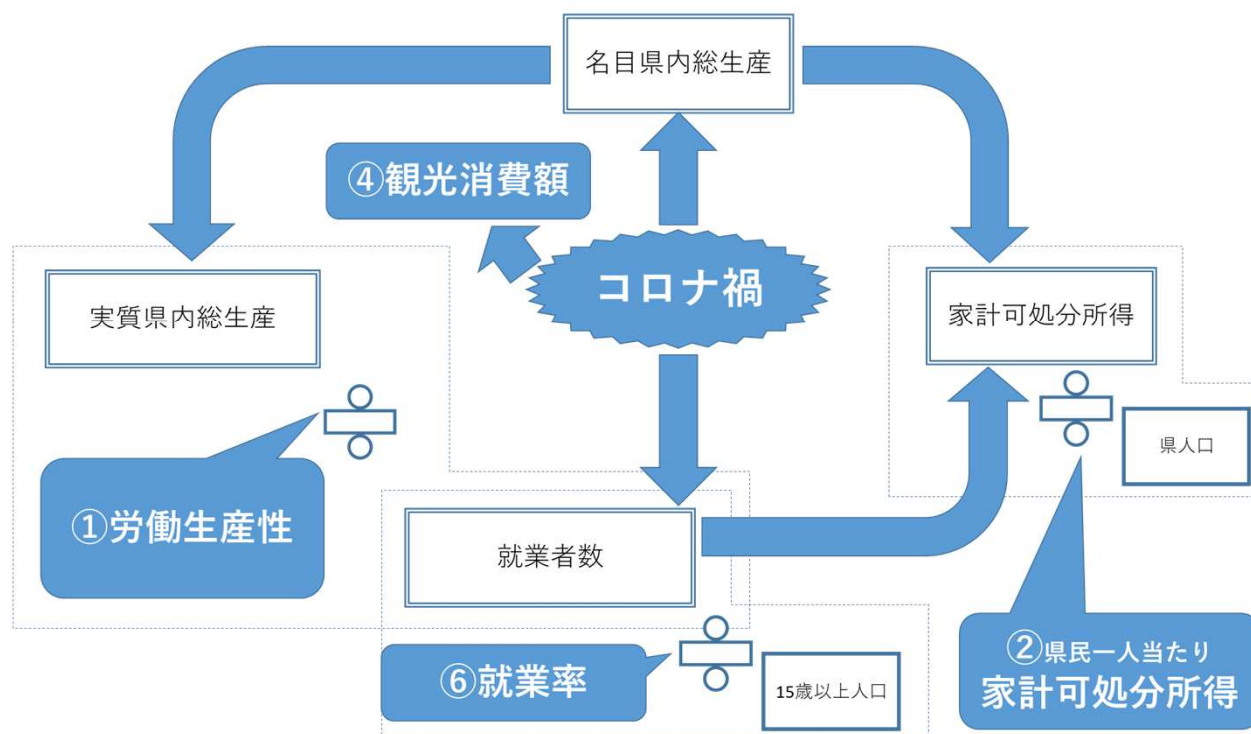
補足資料 重点目標の予測

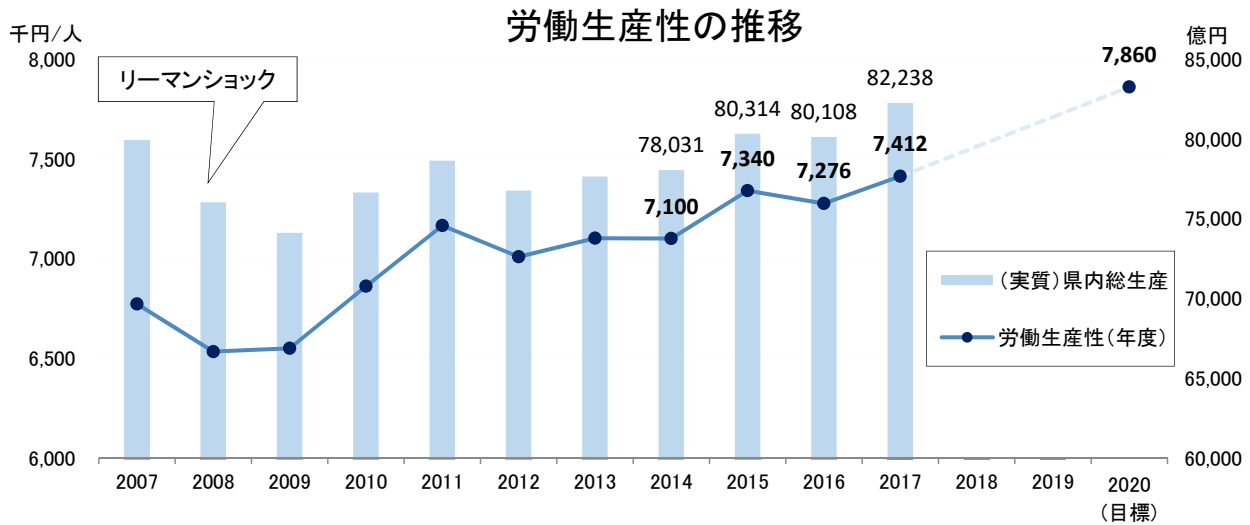
重点目標のうち産業・観光・雇用に係る指標は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今年度の数値が大きく下押しする可能性が高い。政策評価を、ウィズコロナ、アフターコロナに対応する政策の形成に適切に繋げていくため、上記重点目標と相関関係の強い指標を用いて、直近の状況を予測した。

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
※矢印は指標の傾向を表す				
①労働生産性	↗	(予測) ↗	(予測) ↘	(予測) ↘
②県民一人当たり家計可処分所得	↗	(予測) ↗	(予測) ↘	(予測) ↘
□関連指標 製造業粗付加価値額(工業統計)		↗		
□関連指標 鉱工業生産指数		↗	↘	↘ (20.6まで)
④観光消費額			↗	(予測) ↘
□関連指標 延べ宿泊者数(日本人／外国人)			↗	↘ (20.5まで)
⑥就業率			↗	(予測) ↘
□関連指標 有効求人倍率・失業率			↗	↘ (20.6まで)

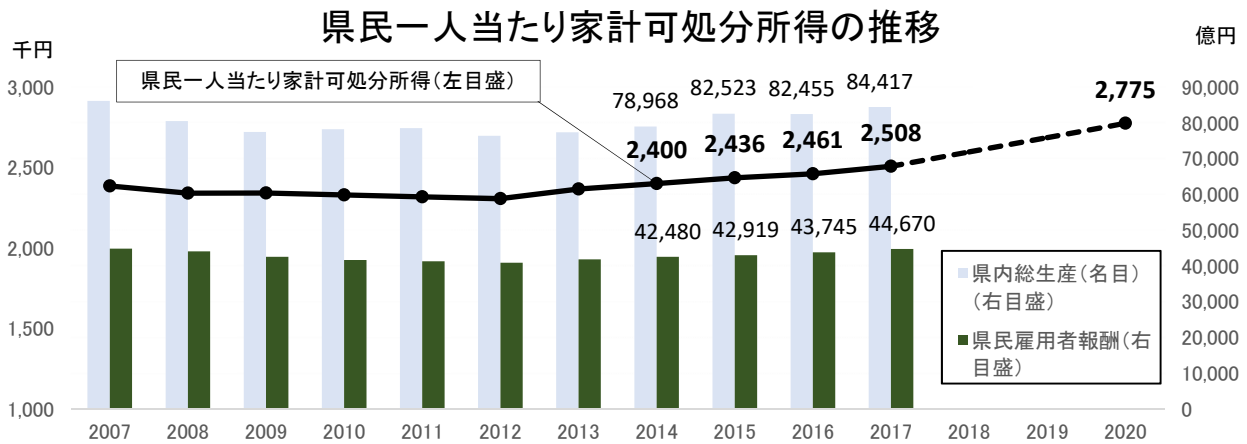
参考

新型コロナウイルス感染拡大による重点目標への影響

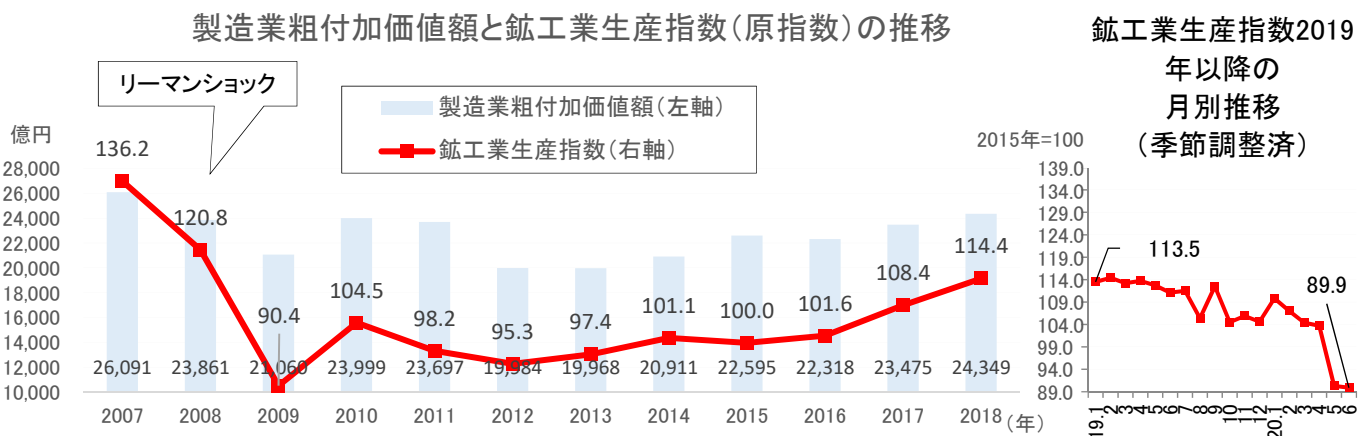




企画振興部「平成29年度(2017年度)県民経済計算年報」

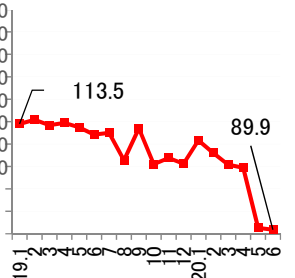


企画振興部「平成29年度(2017年度)県民経済計算年報」



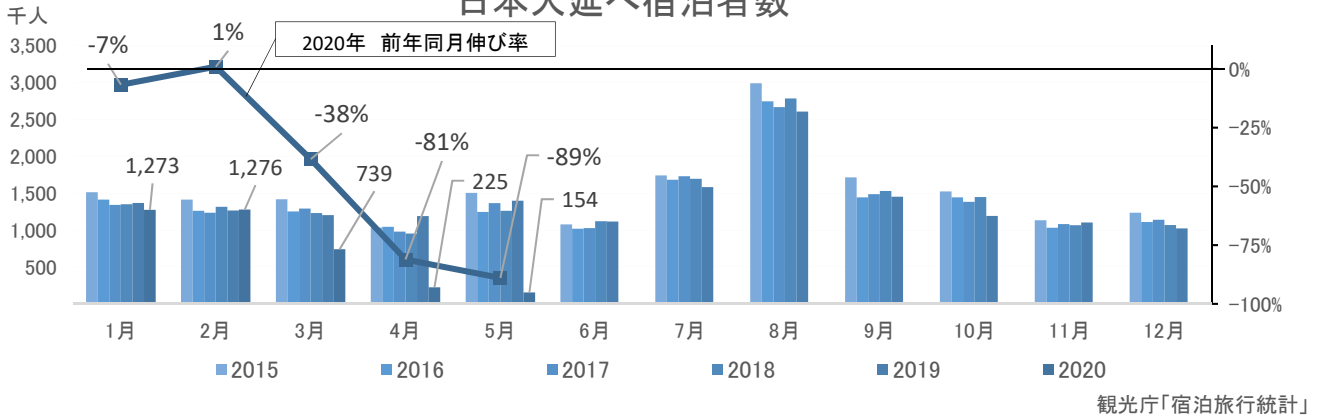
企画振興部「平成30年(2018年)工業統計調査結果報告書」
「平成30年(2018年)版長野県鉱工業指数年報」

鉱工業生産指数2019年以降の月別推移 (季節調整済)

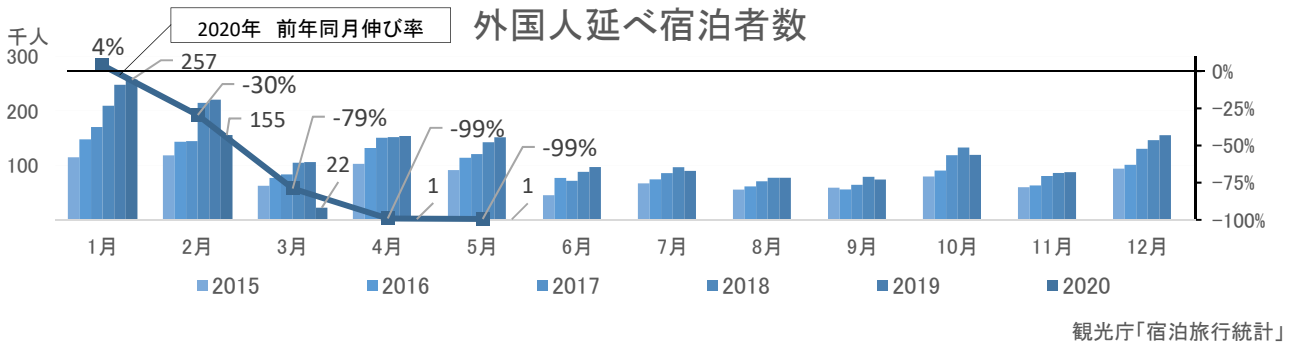


- 工業統計による本県の製造業の粗付加価値額及び県内の鉱工業の動向を示す鉱工業生産指数は、2018年まで増加・上昇している。
- しかし、速報性のある鉱工業生産指数の直近値は、2020年6月(速報)において89.9(季節調整済)と5か月連続の低下。
- 2020年の労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、数値の悪化が予想される。

日本人延べ宿泊者数

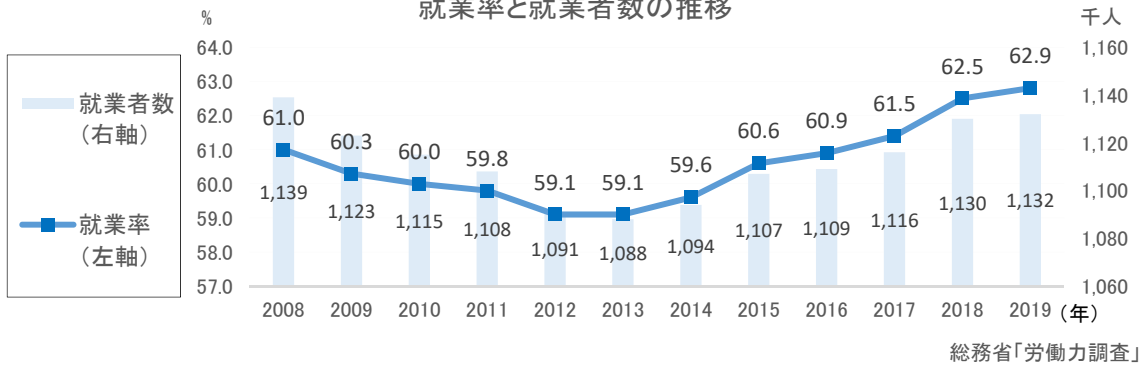


外国人延べ宿泊者数

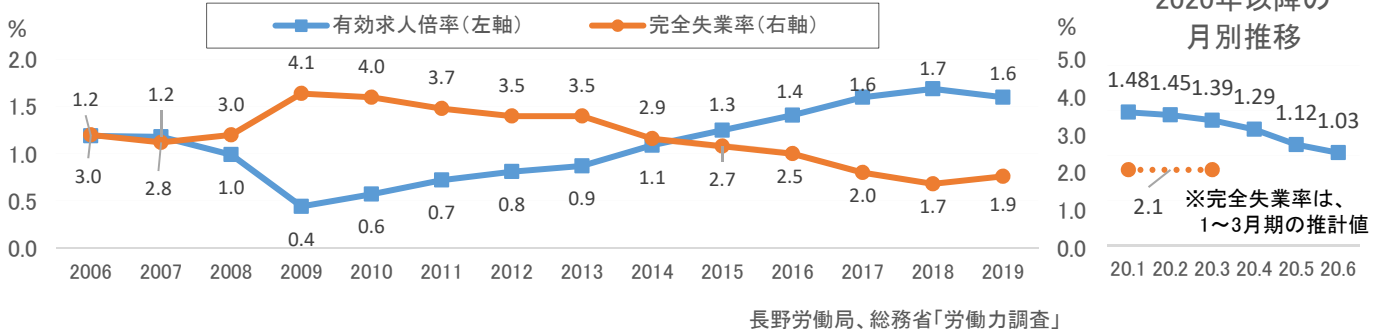


- 延べ宿泊者数は、直近において、日本人、外国人とも減少が著しい。
- 2020年の観光消費額は、数値の悪化が予想される。

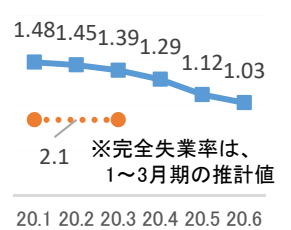
就業者数と就業者数の推移



有効求人倍率と完全失業率の推移



2020年以降の月別推移



- 有効求人倍率は、2019年に低下に転じ、直近の2020年6月においても低下が続いている。一方、直近の失業率(2020年1月～3月期推計値)は、前年から上昇。
- 2020年の就業者率は、数値の悪化が予想される。

Ⅲ. 政策評価結果

(重点目標を単位とした評価結果)

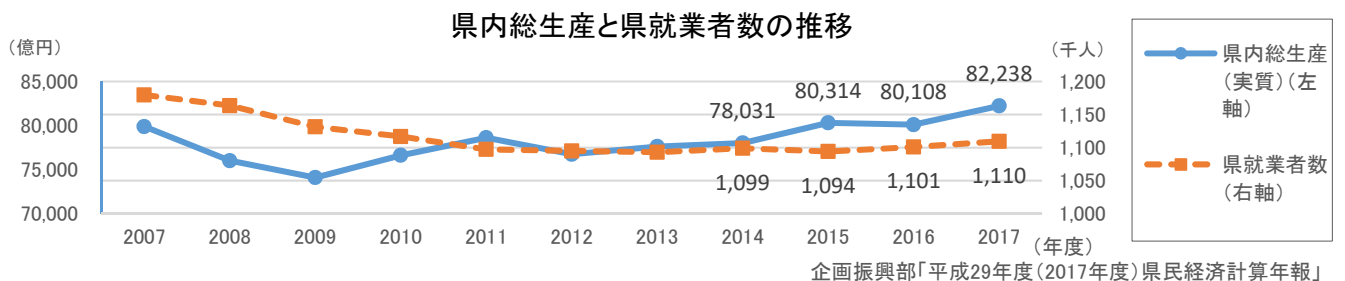
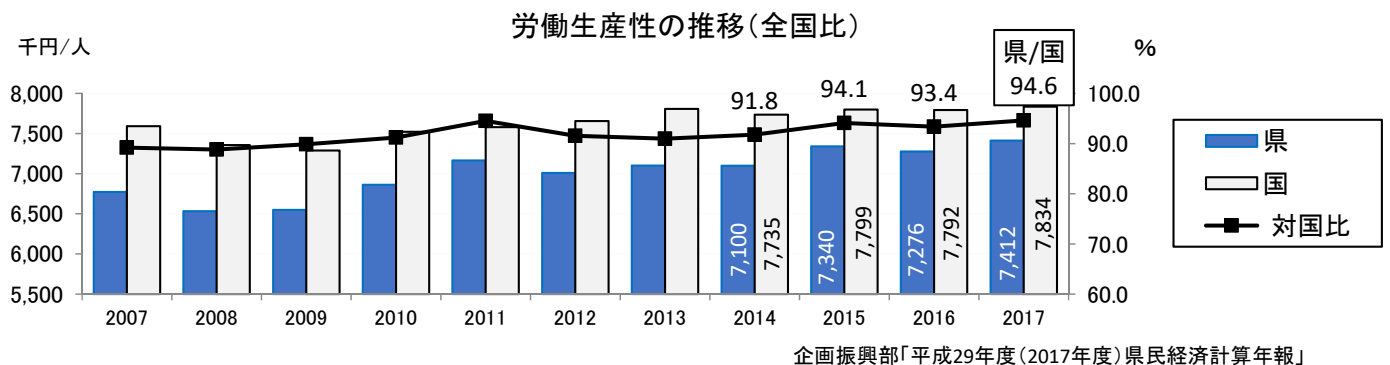
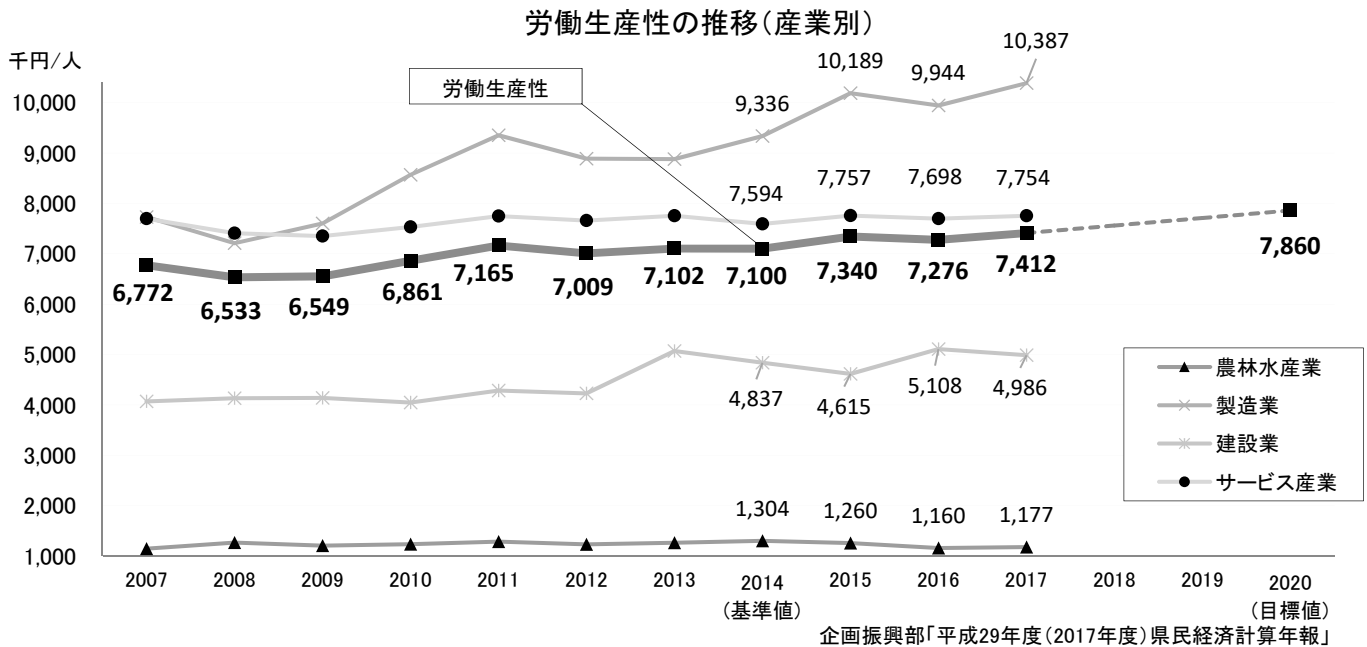
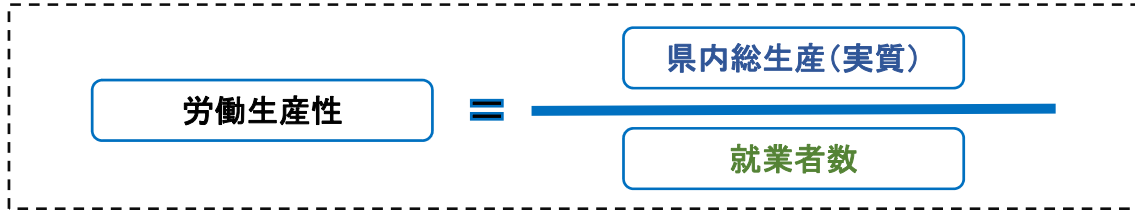
重点目標1「労働生産性」政策評価

付加価値を高め、 経済成長を実現 「労働生産性」 (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
	実績値		7,100千円/人 (7,314千円/人)	7,412千円/人

※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口(政策効果あり)の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。



重点目標1「労働生産性」政策評価

(産業別の状況)

(重点政策・主な施策)

【製造業】

2014	2017
9,336	10,387

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長期待分野を中心とした産学官連携による研究開発支援
- ・AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及によるAI・IoT化の促進
- ・次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致
- ・ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材の育成
- ・工科短期大学等における職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進

【農林水産業】

2014	2017
1,304	1,177

2-4収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・次代を担う人材の確保や農地集積・集約化の支援の推進
- ・先端技術の導入や経営方法の改善等による低コスト・省力化の推進
- ・県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化
- ・新たな森林経営管理制度や革新的な技術の導入、基盤整備等による林業の生産性の向上

2-2地域内経済循環の促進

- ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大
- ・県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大

2-3海外との未来志向の連携

- ・信州農畜産物等の輸出促進

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・林業大学校における専門的な技術者の養成等により担い手を育成・確保

【建設業】

2014	2017
4,837	4,986

2-5地域に根差した産業の振興

- ・施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT活用工事の実施などにより、生産性を向上

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及促進

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・産業分野ごとの現状・課題を把握し効果的な施策を検討・立案・実施

【サービス産業】

2014	2017
7,594	7,754

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致
- ・観光地域づくりをけん引する人材の育成・確保

2-5地域に根差した産業の振興

- ・トライアル移住・創業支援によるクリエイティブ人材の誘致

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによる創業の促進
- ・資金決済のキャッシュレス化とビッグデータの利活用の促進

3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・総合産業としての観光を担う人材育成などによる経営体づくり
- ・観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

2-3海外との未来志向の連携

- ・戦略的な訪日外国人誘致を推進

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>【全体】</p>	<p>労働生産性↗ 7,100千円/人（2014年度） →7,412千円/人（2017年度）</p> <p>（ 県内総生産↗ 78,031億円→82,238億円 就業者数↗ 1,099千人→1,110千人 ）</p>
<p>【製造業】</p>	<p>製造業の労働生産性↗ 9,336千円/人（2014年度） →10,387千円/人（2017年度）</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により、地域経済をけん引する中核企業を育成 AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及により生産現場のAI・IoT化を促進 	<p>□製造品出荷額等↗ 54,548億円（2014年）→64,549億円（2018年）※速報</p> <p>■鉱工業生産指数↗ 101.1（2014年）→109.7（2019年）</p> <p>□工業技術総合センター等の支援による 実用化等の成果事例件数↗ 44件（2014～2016年度平均）→53件（2019年度）</p> <p>○航空機産業に取り組む県内企業↗ 40社（2014年度）→89社（2019年度）</p> <p>○食品製造業の製造品出荷額等↗ 6,511億円（2014年）→7,212億円（2018年）※速報</p> <p>□製造業の従業者一人当たり付加価値額↗ 1,030万円/人（2014年）→1,119万円/人（2018年）</p> <p>○県内企業のAI・IoT等導入率 9.4%（2018年度）→13.5%（2019年度）↗ [全国（2019年度）IoT：23.1%、AI：10.9%]</p>
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や金融機関等と連携し、次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致を推進 	<p>□企業立地件数（工場・研究所）→ 30件（2014年）→30件（2019年） ※研究所立地件数 6件（2010年～2019年累計）[全国8位]</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致 信州ものづくり革新スクールにより、ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材を育成 工科短期大学等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野、人手不足分野等への就業を促進 	<p>■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数（累計）↗ 58件（2015年度）→1,541件（2019年度）</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点による成約件数（累計）↗ 40件（2016年度）→332件（2019年度）</p> <p>○信州ものづくり革新スクールによる養成指導者数 53名（2017年度からの累計）</p> <p>○工科短期大学卒業生の就職率↘ 100%（2014年度）→98.0%（2019年度） ※県内就職率：97.9%（2019年度）</p>

現状分析・評価

【現状分析】

・就業者数が増加（対2014年度比+1.0%）する中で、県内総生産が増加（同+5.4%）し、労働生産性は上昇（同+4.4%）。

【現状分析】

・就業者数が増加（対2014年度比+4.5%）する中で、県内総生産が増加（同+16.2%）し、製造業の労働生産性は上昇（同+11.3%）。

【評価】

・堅調な海外経済等にけん引され、製造品出荷額等（対2014年比+18.3%）、従業者一人当たり付加価値額（同+8.6%）ともに増加、鉱工業生産指数も上昇（対2014年+8.5%）。

・基盤力の強化と成長が期待される産業育成の両面からの県の支援とともに、企業自身の取組や、大学、産業支援機関が一体となって県内製造業の振興に取り組んできた成果が表れている。

・工業技術総合センター等による2万件を超える技術相談への対応や技術支援による実用化事例は53件にのぼり、県内企業の全体の基盤力強化を図る取組の成果が表れている。

・航空機産業、食品製造業などを成長産業として位置付け、それぞれ振興ビジョンを策定。

航空機産業に取り組む県内企業数は増加（対2014年度比+49社）。「エス・バード」（飯田市）を支援拠点に、人材育成、研究開発、実証試験まで一貫支援体制の整備を進めていることの効果と考えられる。

食品製造業の製造品出荷額等も増加（対2014年比+10.8%）、全国平均に近い伸び率（全国+11.1%）となっている。「しあわせ信州食品開発センター」（長野市）を整備し、新食品開発等を支援していることの結果と考えられる。

・労働生産性に相当する従業者一人当たり付加価値額は、上昇傾向にあるものの、全国平均（1,341万円/人）と比べると低い（全国30位）※速報。県内企業のAI・IoT等導入率は増加（対前年度比+4.1%）しているものの、全国に比べると低いことも一因として考えられ、生産性の向上を促す更なる取組が必要。

・企業立地件数は米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込むなど景気の先行きが不透明な中、30件の立地（2019年・全国9位）があり、研究所の立地も過去10年累計6件（全国第8位）の高水準。大都市圏との近接性など本県のポテンシャルに加え、生産設備取得に係る助成など、県や市町村が実施している誘致策の成果が表れている。

・プロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート・成約の件数は着実に増加。コスト削減に向け財務分析を行える人材や、作業効率化のシステムを構築するシステムエンジニアなど、生産性の向上に資する専門人材の採用に成功しており、一定の成果が表れている。

・信州ものづくり革新スクールによる指導者養成は着実に増加。工程レイアウト変更等による生産量増加（+33%）、多品種少量生産に対応する工程の改善や不良流出防止策等の実施など、養成指導者による生産現場の改善事例が創出され、一定の成果が表れている。

・工科短期大学卒業生の就職率は高く（2019年度：98.0%）、97.9%は県内企業に就職。県内企業の人手不足を補い、企業の生産活動を支える人材育成に一定の成果が表れている。県内企業へのアンケート調査では、即戦力として働ける基礎的技術やコミュニケーション能力を身に付けている人材が求められており、こうした人材の育成が引き続き必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>【農業】</p>	<p>農林水産業の労働生産性↓ 1,304千円/人（2014年度） →1,177千円/人（2017年度）</p>
<p>2-4収益性と創造性の高い農林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人材の確保や農地集積・集約化の支援の推進 ・ICTやドローン等の先端技術の導入や経営方法の改善等に向けた取組による低コスト・省力化の推進 ・市場・消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化 	<p>□農業農村総生産額↗ 3,019億円（2014年）→3,105億円（2019年）</p> <p>□農業の単位面積当たり生産性↗ 256万円/ha（2014年）→270万円/ha（2019年）</p> <p>○県オリジナル品種等の栽培面積↗ 1,639ha（2014年）→2,390ha（2019年）</p>
<p>2-2地域内経済循環の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大 	<p>○ワイン用ぶどう品種の栽培面積↗ 175ha（2014年）→344ha（2019年）</p>
<p>2-3海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州農産物等の輸出促進 	<p>□農産物等の輸出額↗ 2.1億円（2014年）→12.1億円（2019年）</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- ・就業者数が減少（対2014年度比△4.4%）し、県内総生産も名目では増加（同+16.4%）しているものの、生産物の価格上昇に伴うデフレーターの影響により実質では減少した（名目比△27.6%）ため、労働生産性は低下（同△9.7%）。
- ・農業農村総生産額は増加傾向にあり、農産物等の輸出額は大幅に増加。

【評価】

- ・5ha以上経営する大規模農家の伸び率（2010年→2015年）は11.6%増と全国（+0.7%）を上回っている。基盤整備事業や県農地中間管理機構等が実施する事業への支援等により、農地の集積・集約に一定の成果が表れており、生産性の向上に寄与。
- ・次代の農業を担う「中核的経営体」は2016年から8%増の9,693経営体と着実に増加しており、機械導入や経営のスキルアップへの支援等の成果が表れている。
- ・生産コストの縮減について、コメの10aあたり生産コストは、トヨタ式カイゼン手法の導入による経営改善支援やほ場の再整備に合わせた自動給水栓の設置等を行い減少傾向にあるものの、2017年では全国平均に比べ46%余り高い状況となっており、更なる省力化や労働生産性向上のための取組が必要。
- ・県オリジナル品種の開発については、従来品種の欠点を克服し、一斉に枯れ上がって莢がはじけにくく収穫ロスが少ない大豆の新品種「東山231号」等を開発した。
県オリジナル品種の夏りんご「シナノリップ」や、すもも「シナノパール」をはじめとした市場ニーズに応える果樹の栽培面積も約2,390ha（対前年比9.1%増）と着実に増加しており、成果が表れている。
- ・上記の取組等により、単位面積当たり生産性は2017年時点で265万円/haと全国平均（216万円/ha）を上回り、一定の成果が表れている。
- ・ワイン用ぶどう品種の栽培面積は344ha（対前年比14.3%増）と増加しており、ワイン用ブドウの苗木増産に係る支援や生産技術の指導等を行ってきた成果が表れている。
荒廃農地のワイン用ぶどう園への再整備（11.0ha）により、生産基盤の強化も図られている。
- ・農産物等の輸出額は2014年比で約6倍と大幅に増加しており、生産者や加工事業者等と輸出関連事業者が連携した海外での長野県フェアの開催や海外バイヤーの招へいによる商談機会の創出等に取り組んだ成果が表れている。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
【林業】	農林水産業の労働生産性↘ 1,304千円/人（2014年度） →1,177千円/人（2017年度）
2-2地域内経済循環の促進 ・信州F・POWERプロジェクトの推進、県産材製品の製造施設整備への支援など、県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大	□林業就業者一人当たりの木材生産額↗ 477万円/人（2015年） →553万円/人（2018年） □素材（木材）生産量↗ 437千m ³ （2014年）→540千m ³ （2018年） ○素材生産に係わる林業就業者数↗ 910人（2014年）→975人（2018年）
2-4収益性と創造性の高い農林業の推進 新たな森林経営管理制度や革新的な技術の導入、基盤整備等による林業の生産性の向上	○林業就業者一人・一日当たりの素材生産量（素材生産の作業効率）↗ 3.82m ³ /人・日（2014年） →4.65m ³ /人・日（2018年）
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・林業大学校における専門的な技術者の養成等により担い手を育成・確保	○林業大学校卒業生で就業した者の林業・木材産業関係分野への就業率↘ 95%（2017年度）→70%（2019年度）
【建設業】	建設業の労働生産性↗ 4,837千円/人（2014年度） →4,986千円/人（2017年度）
2-5地域に根差した産業の振興 ・施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT活用工事の実施などにより、生産性を向上	○建設業の出来高↗ 7,765億円（2014年度） →8,526億円（2019年度）
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進	○県建設部発注工事の平準化率（※） 0.80（件数ベース）（2018年度）[全国平均0.75] ※平準化率：閑散期（4～6月）の平均工事稼働件数を、年度の平均工事稼働件数で除した比率
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・産業分野ごとの現状・課題を把握するとともに、効果的な施策を検討・立案・実施	

現状分析・評価

【現状分析】

- ・近年好調な合板需要等により、素材生産量は増加（対2014年度比+23.6%：ただし2018年度は横ばい。）。
- ・素材生産に係る林業就業者数は増加（同+7.1%：ただし2015年をピークに以降減少傾向）。
- ・林業就業者一人当たりの木材生産額は上昇（同+8.7%）。

【評価】

・林業就業者一人当たりの木材生産額、素材生産量は増加しており、林業経営を行う森林の集約化、路網整備や機械化への支援等の施策を実施してきたことが寄与しているものと考えられる。（林内路網密度 19.5m/ha（2014年）→20.8m/ha（2018年）、高性能林業機械導入台数 295台（2014年）→386台（2018年））

・林業就業者一人・一日当たりの素材生産量は向上しているが、近県と比較すると依然低い水準（岐阜県：4.87m³/人・日（2018年））にあるため、林内路網等の基盤整備の促進のほか、高度な技術に対応できる人材の育成が必要。

・素材生産量の増について、県外の合板工場向けが最も影響があると思われるが、県内の木質バイオマス利用施設の整備支援も一定の効果があったと考えられる。建設中の県内の木質バイオマス利用施設が今後稼働すれば、素材生産量の一層の増加が見込まれる。

（増加率（対2015年比）：製材用 △19.8%、合板用 +43.2%、木質バイオマス用 +4.3%）

・林業大学卒業生の林業・木材産業関係分野への就業率は一定の水準（2019年度：70%）にある。専門的な技術・知識を有する人材を育成し、担い手の確保に寄与している。（2019年度は4年制大学への進学(編入)等により2018年度比9%減）

【現状分析】

- ・建設業の生産動向（出来高）は、近年上昇傾向（対2014年度比+8.1%）。
- ・建設業の就業者数は増加傾向。高齢化の進行、若年者の減少により、人手不足が喫緊の課題。
- ・労働生産性は、県内総生産の増加率（対2014年度比+6.3%）が就業者の増加率（同+3.1%）を上回り、上昇傾向（同+3.1%）。

【評価】

・ICT活用工事については、2016年度にモデル工事に着手し、2018年度に施工者希望型工事、2019年度に発注者指定型工事を導入。施工者アンケートから人工削減、工期短縮、安全性向上の効果が確認されており、対象工事の追加等の実施しやすい環境整備が必要。

・債務負担行為の活用や柔軟な工期設定などの取組により、県建設部発注工事の平準化率は、全国平均を上回っており（2018年度：0.80（全国平均0.75））、人材・資機材の効率的な活用につながっている。今後は、市町村発注工事への展開が必要。

・建設産業の人材育成・確保については、長野県就業促進・働き方改革戦略会議の産業分野別会議（建設分野）において、2018年度に推進方針を策定し、産学官の連携により就業促進や労働環境改善等に取り組んでいる。生産性向上に資する新技術を活用できる人材育成等の取組が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>【サービス産業】</p>	<p>第3次産業の労働生産性↑ 7,594千円/人（2014年度） →7,754千円/人（2017年度）</p> <p>宿泊・飲食サービス業の労働生産性↑ 3,387千円/人（2014年度）→3,989千円/人（2017年度）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致 	<p>■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数（累計）↑ 58件（2015年度）→1,541件（2019年度）</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点による成約件数（累計）↑ 40件（2016年度）→332件（2019年度）</p>
<p>2-5地域に根差した産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> トライアル移住・創業支援により、ICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進 	<p>○おためしナガノ参加者数 56組95名（2015～2019年度） ※うち拠点維持37組</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによりイノベティブな創業を促進 観光分野をはじめとするサービス産業における資金決済のキャッシュレス化と消費動向などのビッグデータの利活用を促進 	<p>□開業率↓ 3.81%（2014年度）→3.29%（2018年度）</p> <p>○起業者のうち女性の割合 長野県：16.7% [全国45位] 全国平均19.3%（2017年度）</p>
<p>3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合産業としての観光を担う人材の育成などによる観光の担い手としての経営体づくり 世界から選ばれる観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり 効果的なプロモーションや魅力的な観光商品の提供、受入体制の強化などによる世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略 	<p>□延べ宿泊者数↑ 1,790万人（2014年）→1,805万人（2019年）</p> <p>□外国人延べ宿泊者数↑ 66万人（2014年）→158万人（2019年）</p> <p>○宿泊・飲食サービス県内総生産額↑ 259,268百万円（2014年）→293,538百万円（2017年）</p> <p>○宿泊・飲食サービス業就業者数↓ 76,558人（2014年）→73,588人（2017年）</p>
<p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進 	<p>○有効求人倍率（旅館・ホテル・乗物接客員）↓ 5.25（2017年3月）→4.73（2020年3月）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保 	<p>○信州おもてなしマイスター養成数↑ 81人（2016年度）→151人（2019年度）</p> <p>○観光マネジメント人材養成者数↑ 55名（2018年度）→76名（2019年度）</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- ・宿泊・飲食サービス業などで県内総生産が増加（2014年度比+1.4%）し、労働生産性は上昇（同+2.1%）。
- ・観光産業は、国・地域それぞれの市場の特性に応じた戦略的なプロモーションなどの取組により、日本人の県外観光客数と、外国人延べ宿泊者数の増加に加えて、消費単価の増加により観光消費額が増加。県内の宿泊・飲食サービス業における総生産額は2014年度から上昇に転じ、労働生産性も上昇。
- ・令和元年東日本台風災害に加え、雪不足、コロナウイルス感染症拡大の影響による観光客の減少に伴い、観光産業は未曾有の危機的状況に陥っている。外国人延べ宿泊者数も大幅に減少（令和2年3月外国人延べ宿泊者数：対前年比78.4%減）し、急激に経営状況が悪化している旅館・ホテル・乗物接客員の有効求人倍率は6.07（2019年3月）から4.73（2020年3月）へ低下。

【評価】

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート・成約の件数は着実に増加。コスト削減に向け財務分析を行える人材や、作業効率化のシステムを構築するシステムエンジニアなど、生産性の向上に資する専門人材の採用に成功しており、一定の成果が表れている。
- ・トライアル移住（おためしナガノ）への参加者は順調に増加し、定着率は約7割。専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材の誘致策は一定の効果が挙がっているが、依然としてIT人材等は不足（県内IT企業の人材不足：66.7%（2019年））しているため、更なる取組が必要。
- ・長野県の開業率は、目標値6.0%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（4.41%（2018年））と比べても低い。起業・スタートアップ支援として、創業間もない事業者向けの伴走型支援等を実施しているが、特に女性の起業者の割合が低く、開業率の向上に向けた課題である。
- ・本県のキャッシュレス決済比率は12.5%と、全国平均（16.1%）を下回っている。インバウンド対応や店舗の省力化等のため、導入に向けたセミナー等を開催しているが、端末導入や運用・維持に係るコスト、資金化までのタイムラグ等の課題に加え、導入の必要がないとする事業者も少なくなく、取組の成果が十分表れていない。
- ・2020年3月に「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」において中長期的な取組の方向性を定めた基本方針を取りまとめたところであり、本基本方針の観光分野については、「観光業就業促進・生産性向上協議会」において検討し、観光業への若者や移住希望者等の就業促進、労働生産性の向上、外国人材の活用等に関する取組が必要。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の人材不足が懸念されるが、受入れ体制の再構築、観光人材の確保・育成をさらに進める必要がある。
- ・事業引継ぎ支援センターにおける事業承継支援や、「丸の内朝大学」と連携して、首都圏のビジネスパーソンを対象に宿泊業の事業承継をテーマとした「旅館を継ごうクラス」を開講（受講者25名）し宿泊業への参入を喚起しているが、事業承継に向けては更なる取組の推進が必要。

重点目標2「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

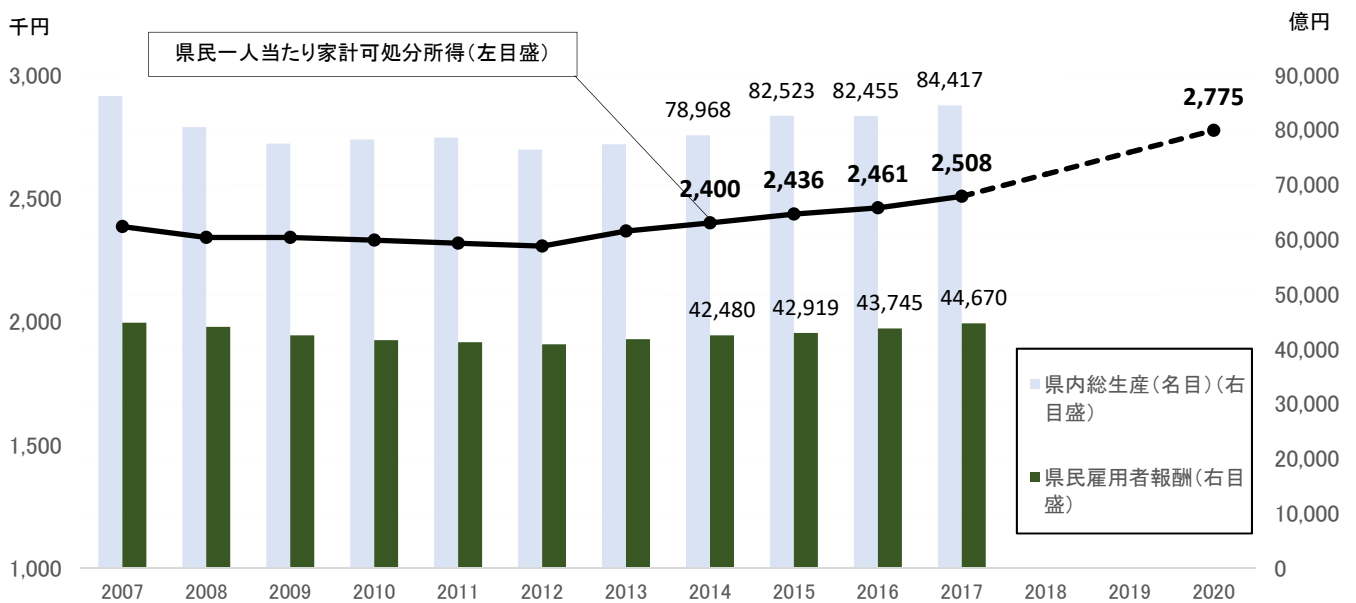
県民の豊かさ 全国トップレベル を維持 «県民一人当たり 家計可処分所得»	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
	実績値	2,400千円 (2,409千円)	2,508千円	2,775千円 (2,785千円)

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

(目標値の考え)

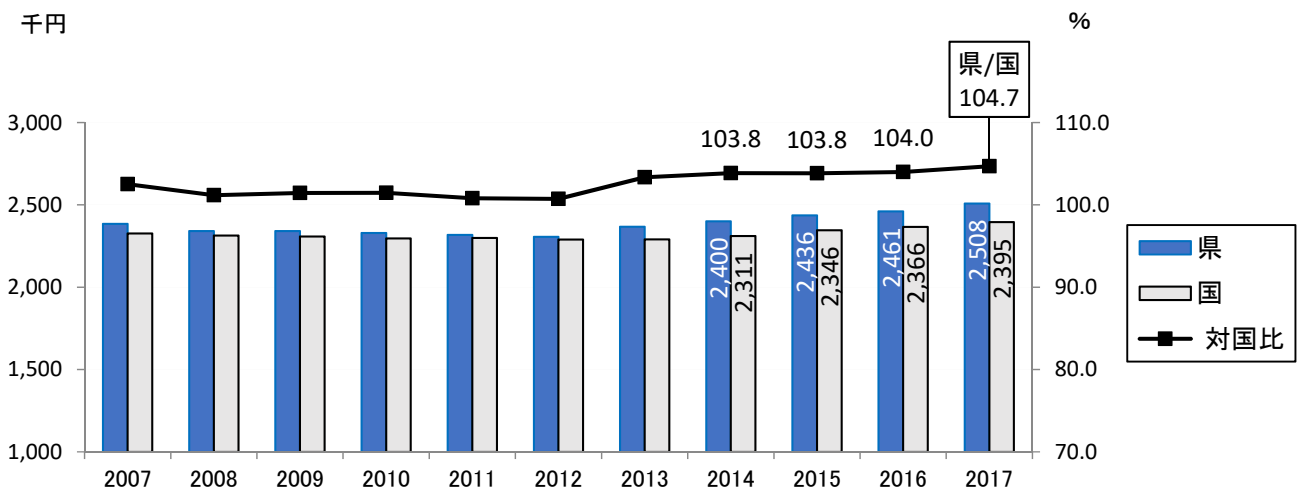
国の経済成長目標を参考として県の名目経済成長目標を設定し、過去の名目経済成長率と家計可処分所得の相関から目標値を設定

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



企画振興部「平成29年度(2017年度)県民経済計算年報」

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



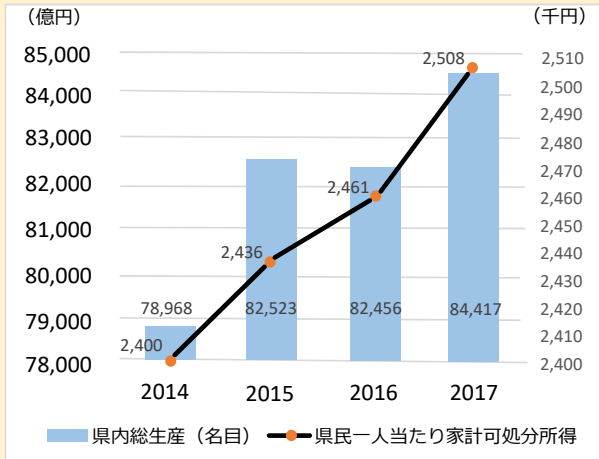
企画振興部「平成29年度(2017年度)県民経済計算年報」

重点目標2「県民一人当たり家計可処分所得」 政策評価

(重点政策・主な施策)

① 県内総生産を増やす

県内総生産と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・ 成長期待分野を中心とした産学官連携による研究開発支援
- ・ 創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによる創業の促進

2-4収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・ 県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化

2-2地域内経済循環の促進

- ・ 食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大
- ・ 県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大

2-3海外との未来志向の連携

- ・ 信州農畜産物等の輸出促進
- ・ 戦略的な訪日外国人誘客を推進

2-5地域に根差した産業の振興

- ・ 建設産業の活性化につながる入札・契約制度の構築

3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

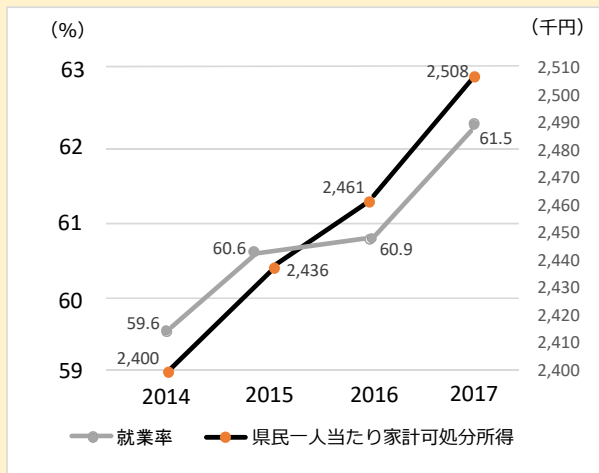
- ・ 観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり
- ・ 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・ 観光地域づくりをけん引する人材の育成・確保

② 就業者を増やす

就業率と県民一人当たり家計可処分所得の推移



2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・ 県内企業や信州で働く魅力の発信、協定締結校との連携強化、インターシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進
- ・ ジョブカフェ信州における個別相談、就業支援セミナーなど若者の就業支援
- ・ 女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細かな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性や障がい者等の就業を支援

5-2女性が輝く社会づくり

- ・ 職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進
- ・ 職場いきいきアトバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援
- ・ 長野県女性活躍推進会議などにより、女性活躍推進方策を検討
- ・ 経営トップの女性活躍推進の意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進
- ・ 男性の家庭参画・育児参画を推進

5-3人生二毛作社会の実現

- ・ シニア活動推進コーディネーターによるマッチングやシルバー人材センター派遣業務等により、高齢者の就業活動の促進や多様な就業機会の確保

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・ 農福連携や企業職場実習等、障がい特性に応じた職種への就労支援

3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- ・ 二地域居住やテレワークの環境整備
- ・ トライアル移住・創業支援によるクリエイティブ人材誘致

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・ 次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進

6-1個性豊かな地域づくり

- ・ 地域おこし協力隊活動支援、定着支援

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
	県民一人当たり家計可処分所得 ^ア 2,400千円（2014年度） →2,508千円（2017年度） （家計可処分所得 50,649億円→52,053億円 県人口 2,110千人→2,076千人）
①県内総生産を増やす	県内総生産（名目） ※2014年度→2017年度 [全体] 78,968億円→84,417億円 [製造業] 21,565億円→25,233億円 [農林水産業] 1,382億円→1,608億円 [建設業] 4,144億円→4,547億円 [第3次産業] 51,104億円→52,466億円
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により、地域経済をけん引する中核企業を育成	□製造品出荷額等 ^ア 54,548億円（2014年）→64,549億円（2018年）※速報 ○航空機産業に取り組む県内企業 ^ア 40社（2014年度）→89社（2019年度） ○食品製造業の製造品出荷額等 ^ア 6,511億円（2014年）→7,212億円（2018年）※速報
2-4収益性と創造性の高い農林業の推進 ・市場・消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化	□農業農村総生産額 ^ア 3,019億円（2014年）→3,105億円（2019年） ○県オリジナル品種等の栽培面積 ^ア 1,639ha（2014年）→2,390ha（2019年）
2-2地域内経済循環の促進 ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大	○ワイン用ぶどう品種の栽培面積 ^ア 175ha（2014年）→344ha（2019年）
2-3海外との未来志向の連携 ・信州農産物等の輸出促進	□農産物等の輸出額 ^ア 2.1億円（2014年）→12.1億円（2019年）
2-2地域内経済循環の促進 ・信州F・POWERプロジェクトの推進、県産材製品の製造施設整備への支援など、県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大	□素材（木材）生産量 ^ア 437千 ³ m（2014年）→540千 ³ m（2018年）
2-5地域に根差した産業の振興 ・経営の安定化などの建設産業の活性化につながる入札・契約制度を構築	○公共工事設計労務単価 ^ア （主要8職種平均） 18,250円（2014年度）→21,188円（2019年度）

現状分析・評価

【現状分析】

・家計可処分所得は、雇用者報酬の増加が寄与し増加（対2014年度比+2.8%）。県人口も減少（同△1.6%）しており、県民一人当たり家計可処分所得は増加（同+4.5%）

【現状分析】

・家計可処分所得のベースとなる県内総生産（名目）は、製造業の増加などが寄与し増加（対2014年度比+6.9%）

【評価】

・航空機産業、食品製造業などを成長産業として位置付け、それぞれ振興ビジョンを策定。

航空機産業に取り組む県内企業数は増加（対前年度比+14社）。「エス・バード」（飯田市）を支援拠点に、人材育成、研究開発、実証試験まで一貫支援体制の整備を進めていることの効果と考えられる。

食品製造業の製造品出荷額等も増加（対2014年度比+10.8%）、全国平均に近い伸び率（全国+11.1%）となっている。「しあわせ信州食品開発センター」（長野市）を整備し、新食品開発等を支援していることの結果と考えられる。

・農業生産所得の2012年から2017年の伸びは37.5%と全国（27.3%）を上回っている。

・県オリジナル品種の夏りんご「シナノリップ」や、すもも「シナノパール」をはじめとした市場ニーズに応える果樹の栽培面積も約2,390ha（対前年比9.1%増）と着実に増加しており、成果が表れている。

・ワイン用ぶどう品種の栽培面積は344ha（対前年比14.3%増）と増加しており、ワイン用ブドウの苗木増産に係る支援や生産技術の指導等を行った成果が表れており、県内ワイナリーの増加及び県産ワインの旺盛な増産意向に対応し、県産品の消費拡大に寄与していると考えられる。

・農産物等の輸出額は2014年比で約6倍と大幅に増加しており、生産者や加工事業者等と輸出関連事業者が連携した海外での長野県フェアの開催や海外バイヤーの招へいによる商談機会の創出等に取り組んだ成果が表れている。

【評価】

・好調な合板需要等により、素材生産量は増加傾向であるが、直近では伸び悩みの一面も見られる。素材生産の増加には県外の合板工場向けに加えて、県内の木質バイオマス利用施設の整備支援も一定の効果があったと考えられる。

（増加率（対2015年比）：製材用 △19.8%、合板用 +43.2%、木質バイオマス用 +4.3%）

【評価】

・建設工事における適正な労働賃金の支払を評価する総合評価落札方式を2016年度から試行しており、竣工した全箇所において、元請企業から下請企業への適切な水準の労働賃金相当額の支払いがされていることを確認してきた。今後は、更なる技能労働者の処遇改善に向けた取組が必要。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによりイノベティブな創業を促進 	<p>□開業率↘ 3.81%（2014年度）→3.29%（2018年度）</p> <p>○起業者のうち女性の割合 長野県：16.7% [全国45位] 全国平均19.3%（2017年度）</p>
<p>3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界から選ばれる観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり ・効果的なプロモーションや魅力的な観光商品の提供、受入体制の強化などによる世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略 	<p>□延べ宿泊者数↗ 1,790万人（2014年）→1,805万人（2019年）</p> <p>□外国人延べ宿泊者数↗ 66万人（2014年）→158万人（2019年）</p>
<p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進 	<p>○有効求人倍率(旅館・ホテル・乗物接客員)↘ 5.25(2017年3月)→4.73(2020年3月)</p> <p>○信州おもてなしマイスター養成数↗ 81人（2016年度）→151人（2019年度）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保 	<p>○観光マネジメント人材養成者数↗ 55名（2018年度）→76名（2019年度）</p>

現状分析・評価

【評価】

・長野県の開業率は、目標値6.0%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（4.41%（2018年））と比べても低い。起業・スタートアップ支援として、創業間もない事業者向けの伴走型支援等を実施しているが、特に女性の起業者の割合が低く、開業率の向上に向けた課題である。

・旅館・ホテル・乗物接客員は従業員の高齢化、繁閑の差が大きく、低い賃金（宿泊業の賃金175,478円（全体平均298,346円）（R1毎月勤労統計））などから慢性的な人手不足であり、観光地域づくりを牽引する担い手を養成する取組が必要。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>②就業者を増やす</p>	<p>就業率↗ 59.6%（2014年）→62.9%（2019年）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進 ・協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進 ・ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援 	<p>□県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 91.3%（2015年度）→90.8%（2019年度）</p> <p>○県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率↘ 91.2%（2015年度）→90.2%（2019年度）</p> <p>■県内専門学校卒業生の県内就職率↘ 81.6%(2015年度)→81.1%(2019年度)</p> <p>■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 17.5%(2015年度)→35.2%(2019年度)</p> <p>□県内大学卒業生の県内就職率↗ 56.0%（2015年度）→56.2%(2019年度)</p> <p>□県内出身学生のUターン就職率↘ 38.0%（2015年度）→35.3%(2019年度)</p>
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援 	<p>□男性の育児休業取得率↗ 5.4%（2017年度）→17.9%（2019年度）</p> <p>■社員の子育て応援宣言登録企業数↗ 1,078事業所（2016年度）→1,350事業所（2019年度）</p>
<p>5-2 女性が輝く社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様や働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援 ・労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討 ・経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性活躍推進の意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進 ・好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進 	<p>■放課後子どもプラン利用可能児童数↗ 35,861人（2016年度）→42,526人（2019年度）</p> <p>■子育て期に再就職した女性↘ 576人（2016年度）→331人（2019年度）</p> <p>■職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数↗ 56社（2016年度）→126社（2019年度）</p> <p>○短時間正社員制度導入企業の割合↗ 12.1%（2016年）→14.5%（2019年）</p> <p>○25～34歳女性の離職率↘ 14.0%（2012年）→9.4%（2017年）</p> <p>□民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合↘ 12.2%（2014年度）→9.9%（2018年度）</p> <p>□県の審議会等委員に占める女性の割合↘ 43.5%（2018年度）→43.0%（2019年度）</p> <p>○総労働時間↘ 2,037.6時間（2017年）→1,975.2時間（2019年）</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- ・家計可処分所得の大きな割合を占める雇用者報酬に影響を及ぼす就業率は、対2014年比で上昇。

【評価】

- ・県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率は90%を超えており、2019年度は公立高校卒業生2,753人、私立高校卒業生332人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策の成果が表れている。
- ・県内大学卒業生の県内就職率は上昇傾向で、2019年度は1,251人が県内で就職。目標とする65%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は、35～40%の間を推移。目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・雇用情勢の好転によりジョブカフェ信州の利用者数は減少しているものの、2019年度の就職決定者数は656人で、就職困難者の就労支援策に一定の成果が表れている。

【評価】

- ・子育て支援センター等に出向いての就業相談（相談者数：1,921人）や、子育て期の女性等に対する再就職セミナー（参加者数：348人）等により、2017年から2019年に1,140人の女性の再就職を実現しており、M字カーブ（25歳から44歳の女性の有業率の落ち込み）の改善が見られる。
- ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問（2019年度訪問企業数：2,588社）による多様な働き方制度導入促進等により、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が増加するとともに、県内企業の働きやすい職場環境への取組が徐々に広がりつつある。
- ・25～34歳女性の離職率は低下するなど、一定の成果が見られるものの、全国トップを目指す観点からは、女性の就業促進について更なる取組が必要。
- ・企業の経営者や管理職を対象として2017年度から長野県女性活躍推進セミナー（2019年度参加者数：経営トップセミナー 110人、管理職セミナー 153人）を開催する等、女性活躍推進に向けた取組を実施している。また、県内企業・大学、労働者、学生等へヒアリングを行い、長野県における女性活躍の推進に係る中長期的に取り組むべき課題を抽出した。まだ十分な成果が表れていないため、引き続き取組を進める。
- ・県の審議会等委員に占める女性の割合については、附属機関条例の制定に向けた審議会等の見直しに伴い、集計対象が拡大したことにより、微減（対前年比0.5%減）となった。引き続き、男女共同参画の視点に基づいた県の施策を実施するため、審議会等委員に占める女性の割合を概ね半数程度確保していく必要がある。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進 ・制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保 	<ul style="list-style-type: none"> □70歳以上まで働ける企業の割合↗ 25.8%（2017年）→32.3%（2019年） □健康寿命↗ 全国1位[男性79.80年 女性84.32年]（2013年） →全国1位[男性81.0年 女性84.9年]（2018年） ○65歳以上の高齢者の有業率↗ 男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年） 女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年）
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> □法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数↗ 6,076人（2017年）→6,769人（2019年） □特別支援学校高等部卒業生の就労率↗ 26.2%（2016年度）→30.1%（2019年度）
<p>5-1 多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数↘ 115施設（2016年度）→114施設（2019年度） ○県知事部局で任用される障がい者数↗ 96人（2017年度）→121人（2019年度） ○法定雇用率達成企業の割合↘ 60.2%（2016年）→58.1%（2019年）
<p>3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つながり人口の拡大に向け、コンパクト住宅やシェアハウスの普及、情報通信基盤の整備など、二地域居住やテレワークが可能な環境整備 ・トライアル移住・創業支援によりICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■週末信州人等登録者数（累計）↗ 13人（2016年度）→251人(2019年度) ■ふるさとテレワーカー数↗ 56人（2015年度）→607人(2019年度) ○おためしナガノ応募者数↗ 16組31名（2015年度）→34組44名(2019年度) ※実施56組のうち拠点維持37組（2015～2019年度）
<p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や金融機関等と連携した戦略的な企業誘致の推進 	<ul style="list-style-type: none"> □企業立地件数（工場・研究所）↗ 26件（2015年）→30件(2019年)
<p>6-1個性豊かな地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊などの活動支援、地域に定着するための情報提供・相談体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> □地域おこし協力隊員の定着率↗ 73.7%（2015年度）→77.4%（2019年度） ■地域おこし協力隊員数↗ 205人（2015年度）→344人（2019年度）

現状分析・評価

【評価】

・70歳以上の常用労働者は2018年から2019年に1,238人増加するなど、高齢者の働く場は広がりつつある。シニア活動推進コーディネーターによるマッチング支援（2019年度相談実績：5,250件）やシルバー人材センターによる高齢者の就労支援（2019年度の就業率：88.7%）等の社会参加促進策に一定の成果が表れている。

【評価】

・求人開拓員による就職支援（2019年実績：62件）や障がい者短期トレーニング促進事業による一般企業への就労支援（2019年利用延人数490人のうち、一般就労者166人）などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2018年から2019年に179人増加するなど、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れている。

【評価】

・農業就労チャレンジコーディネーターの仲介によるマッチング件数は64件と、障がい者の就労支援策に一定の成果が表れている。

・2019年の法定雇用率達成企業の割合は58.1%（対前年比1.6%増）となり、障がい者雇用普及啓発セミナー等の企業向けの障がい者就労支援策の成果が一定程度表れている。2016年と比較して法定雇用率達成企業の割合が低下しているのは、2018年4月に法定雇用率が引き上げになったためである。

【評価】

・県内の様々な地域や人と関わりを持つことにより、将来的に移住・定住することが期待できる「つながり人口」については、都市部等のほか県内にも生活拠点を置く「週末信州人」や、地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行う「ふるさとテレワーカー」が増加し、実際に定住者が生まれている。

・また、トライアル移住（おためしナガノ）への参加者は延べ95人（2015～2019年度）おり、専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材誘致策は着実に進展し、転入増に寄与している。

・2019年の企業立地件数は、米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込む中、30件（うち県の助成を受けた事業者8件の新規常勤雇用数（計画）128人）となり、新たな就業機会の創出による当該世代の就業者数の増に一定の成果が表れている。

・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率は上昇傾向で目標値（2022年：75%）を上回っており、2019年度の県内定住者数は96人と転入増に寄与している。

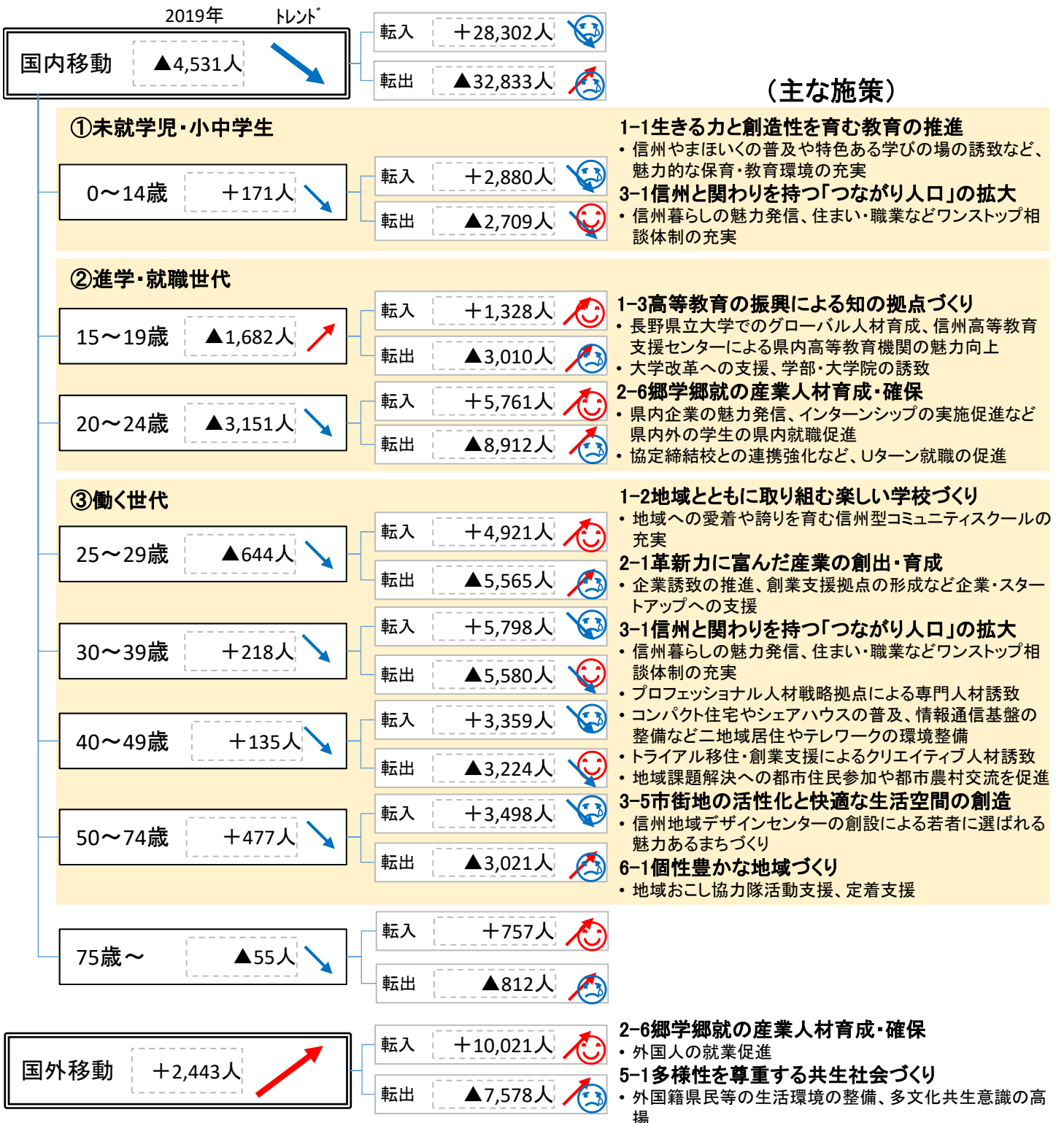
重点目標3「社会増減」 政策評価

人口の社会増を実現 《社会増減》 長野県への転入と 長野県からの転出の差	年	基準値 (2017)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値		▲739人	▲2,088人

(目標値の考え)

2025年(令和7年)に「国内移動」の転入・転出を均衡させることを前提に、プラン2.0の取組成果としては、「国外移動」を含めた転入が転出を上回る状態を目標値とした。

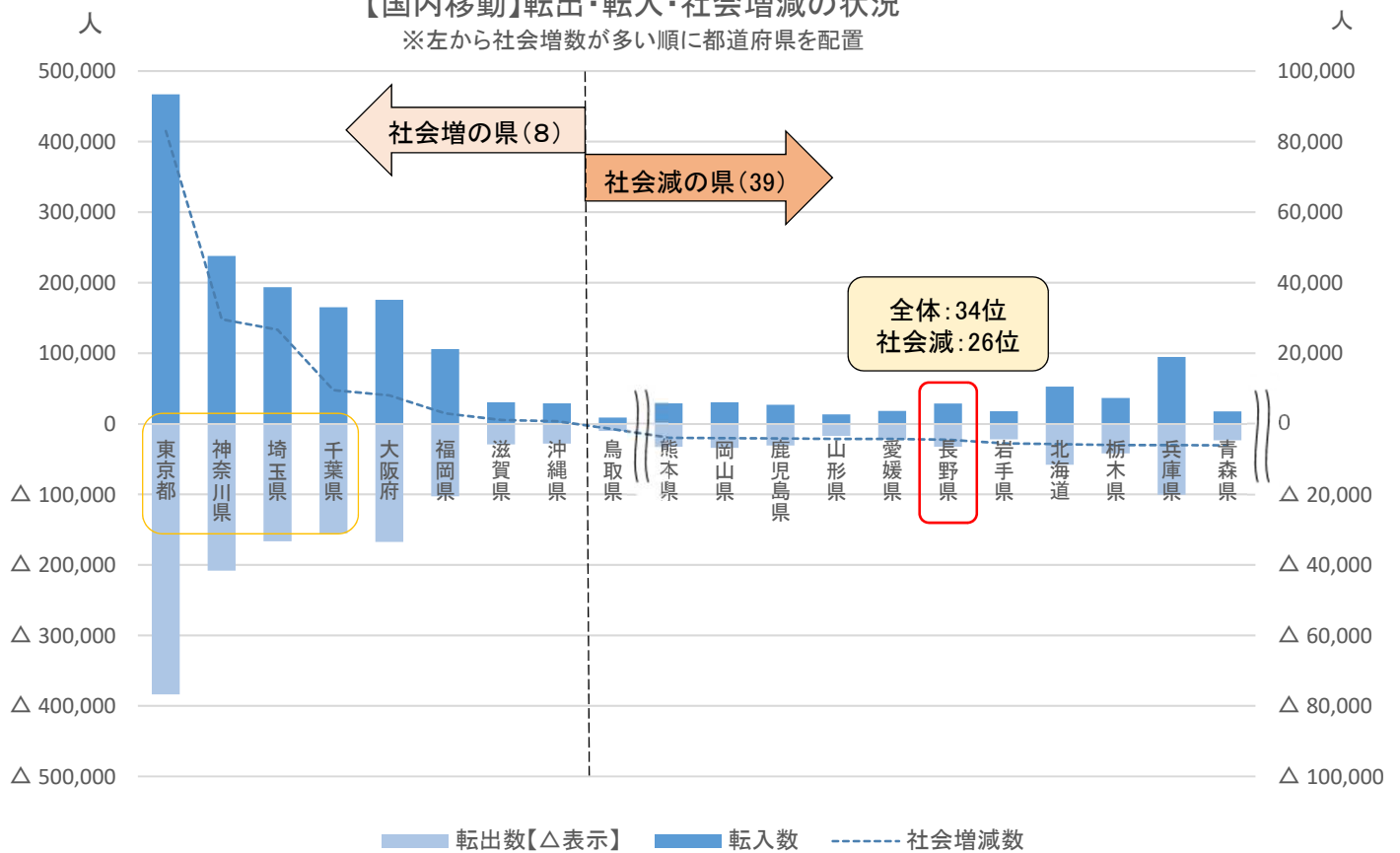
【凡例】破線囲みは2019年度単年の社会増減数 矢印は、2015年→2019年の増減傾向



重点目標3「社会増減」 政策評価

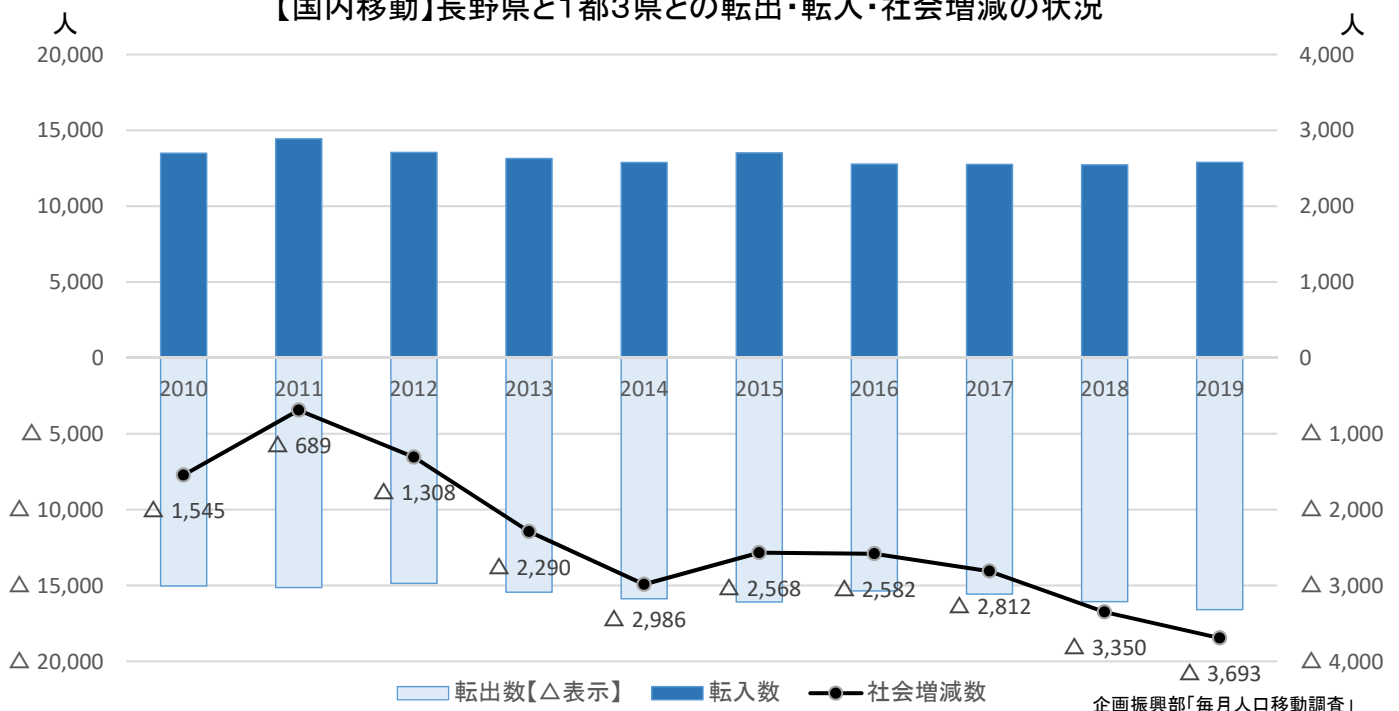
【国内移動】転出・転入・社会増減の状況

※左から社会増数が多い順に都道府県を配置



※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【国内移動】長野県と1都3県との転出・転入・社会増減の状況



企画振興部「毎月人口移動調査」

- 都道府県別の「国内移動」を見ると、本県は、社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から26位となっている。
- 本県と1都3県の移動状況をみると、2011年度以降、社会減の幅が拡大しており、1都3県への人口流出に歯止めがかからない状況である。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>【国内移動】</p> <p>①未就学児・小中学生</p>	
<p>1-1生きる力と創造性を育む教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 信州やまほいくの普及や特色ある学びの場の誘致など、魅力的な保育・教育環境の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ■信州やまほいく実践団体の認定数↗ 72件（2015年度）→210件（2019年度） ○山村留学受入児童生徒数↗ 129人（2015年度）→137人（2019年度）
<p>3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住の促進に向け、多様なニーズに応じた信州ならではの暮らしの魅力発信、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等 	<ul style="list-style-type: none"> □移住者数↗ 1,386人（2015年度）→2,323人(2019年度) ○行政サポート移住者数↗ 927人(2015年度)→1,493人(2019年度)
<p>②進学・就職世代</p>	
<p>1-3高等教育の振興による知の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県立大学でのグローバル人材の育成や、信州高等教育支援センターによる県内高等教育機関の魅力向上 大学改革への支援、東京圏の大学のサテライトキャンパスの誘致 	<ul style="list-style-type: none"> □県内私立大学の定員充足率↗ 98.0%（2015年度）→103.9%(2020年度) ○県内国立大学の定員充足率↘ 104.5%(2015年度)→103.0%(2020年度) ○大学進学者の県内大学進学率↗ 17.4%(2015年度)→18.3%(2019年度) □県内大学の収容力↗ 16.3%（2015年度）→19.4%(2019年度)
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進 協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進 	<ul style="list-style-type: none"> □県内公立高校卒業生の県内就職率↘ 91.3%（2015年度）→90.8%（2019年度） ○県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率↘ 91.2%（2015年度）→90.2%（2019年度） ■県内専門学校卒業生の県内就職率↘ 81.6%(2015年度)→81.1%(2019年度) ■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 17.5%(2015年度)→35.2%(2019年度) □県内大学卒業生の県内就職率↗ 56.0%（2015年度）→56.2%(2019年度) □県内出身学生のUターン就職率↘ 38.0%（2015年度）→35.3%(2019年度)

現状分析・評価

【現状分析】

・社会増は維持したが、転入数は減少（対前年比 122人減）し、転出数は増加（対前年比 7人増）したため、社会増の幅は縮小（対前年比 129人減）した。

【評価】

・信州やまほいくは実施団体が増加しており、認可外の13施設でおよそ半数に当たる126人の園児が県外から移住し入園している。

・特色ある保育や学びの場の普及により、県外から一定数の子どもが入学・入園し、これに伴い親世代も転入している。

・将来の移住に結びつく可能性がある山村留学は、受入児童生徒数が増加傾向。

【評価】

・市町村窓口アンケートを分析すると、全移住者数のうち少なくとも7.9%が14歳以下の子どもと推計。

・子ども世代の転入は親の帯同が主であると想定できることから、当該世代の転入増加のため更なる取組の推進が必要。

【現状分析】

・15～19歳の転出数は転入数の2.3倍となっており、社会減の傾向は続いてきたが、その幅は縮小（対前年比 181人増）となった。

・20～24歳の転出数は転入数の1.5倍となっており、社会減の幅は拡大（対前年比 311人増）した。とりわけ、女性の転入数が少なく、社会減が男性の1.5倍となっている。

【評価】

・県内大学の定員総数は、国公立大学2,938人、私立大学946人、私立短大1,385人であり、定員充足率は県内大学において100%超を維持。私立短大では80%超を維持（対前年度▲2.1ポイント）。魅力発信や大学改革への支援等により、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・サテライトキャンパスの誘致は実現できていないが、長野県立大学の開学や公立及び私立大学の学科定員の見直し、私立大学の学部新設による定員増加により県内大学の収容力は向上（対前年度0.8ポイント上昇、入学者数92人増）。

【評価】

・県内高校卒業生（公立・私立）の県内就職率は90%を超えており、2019年度は公立高校卒業生2,753人、私立高校卒業生332人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策により、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・県内大学卒業生の県内就職率は増加傾向で、2019年度は1,251人が県内で就職。ただし、県内就職率の目標である65%（2022年度）の達成に向けては、県内大学卒業生を県内に留め置く更なる取組の推進が必要。

・県内出身学生のUターン就職率は、35～40%の間を推移。女性のUターン就職率が低く、目標とする45%（2022年度）の達成に向けては、県内出身者を呼び戻す更なる取組の推進が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
③働く世代	
1-2地域とともに取り組む楽しい学校づくり ・地域への愛着や誇りを育む信州型コミュニティスクールの設置や信州学の充実	○信州型コミュニティスクール設置数↗ 371校(2015年度)→544校(2019年度) 67.6%⇒100%
2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・金融機関等と連携した戦略的な企業誘致の推進、創業支援拠点の形成など起業・スタートアップへの支援	□企業立地件数(工場・研究所)↗ 26件(2015年)→30件(2019年) □税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数↘ 3件(2015年度)→1件(2019年度) □開業率↘ 3.97%(2015年度)→3.29%(2018年度) ○起業者のうち女性の割合(2017年度) 長野県16.7%(全国45位) 全国平均19.3% ○創業サポートオフィス相談件数↗ 415件(2015年度)→902件(2019年度)
3-1信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大【再掲】 ・移住の促進に向け、多様なニーズに応じた信州ならではの暮らしの魅力発信、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実等 ・プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致 ・つながり人口の拡大に向け、コンパクト住宅やシェアハウスの普及、情報通信基盤の整備など、二地域居住やテレワークが可能な環境整備 ・トライアル移住・創業支援によりICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進 ・地域課題解決への都市住民の参画や都市農村交流を促進	□移住者数↗ 1,386人(2015年度)→2,323人(2019年度) ○行政サポート移住者数↗ 927人(2015年度)→1,493人(2019年度) ■おためし移住件数(累計)↗ 8件(2015年度)→56件(2019年度) ■空き家バンク物件登録件数(累計)↗ 1,078件(2015年度)→2,348件(2019年度) ■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数(累計)↗ 58人(2015年度)→1,541人(2019年度) ■週末信州人等登録者数(累計)↗ 13人(2016年度)→251人(2019年度) ■ふるさとテレワーカー数↗ 56人(2015年度)→607人(2019年度) ○リゾートテレワーク実施者数↗ 33人(2018年度)→231人(2019年度) ○おためしナガノ応募者数↗ 16組31名(2015年度)→34組44名(2019年度) ※実施56組のうち拠点維持37組(2015~2019年度) □都市農村交流人口↘ 604,427人(2015年度)→580,179人(2019年度)

現状分析・評価

【現状分析】

- ・ 25～29歳の転出数が増加（対前年比 388人増）し、社会減の幅は拡大（対前年比 326人増）した。
- ・ 30～34歳の転入数が減少（対前年比 217人減）し、社会減に転じた。

【評価】

・ 2017年度にすべての小中学校で信州型コミュニティスクールを設置、引き続き地域との連携を進める。また、すべての県立高校で信州学を実施。

【評価】

・ 2019年度の企業立地件数は米中貿易摩擦の影響で海外需要が落ち込む中、30件の立地（うち県の助成を受けた事業者 8 件の新規常勤雇用数（計画）：128人）となり、新たな就業機会の創出により当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・ 創業相談は増加傾向で機運は高まっているが、長野県の開業率は、目標値 6 %（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（4.41%（2018年））と比べても低い状況。起業・スタートアップ支援策の成果が十分表れていない。特に、女性の起業者の割合は全国45位と低く、創業を目指す女性が着実に開業できる支援が必要。

【評価】

・ 2019年度の移住者数も2,000人を上回り増加傾向。信州暮らしの魅力発信やきめ細かな相談対応など移住促進策により転入数増の一定の成果が表れているものの、目標の2,900人（2022年度）達成に向けては更なる取組の推進が必要。

・ 2015年に創設したプロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート件数が1,541件まで増加し、うち2019年度のマッチング成約件数は129件（県外80件・県内49件）と、当該世代の人口定着に一定の成果が表れている。

・ 県内の様々な地域や人と関わりを持つことにより、将来的に移住・定住することが期待できる「つながり人口」については、都市部等のほか県内にも生活拠点を置く「週末信州人」や、地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行う「ふるさとテレワーカー」や、リゾート地に滞在し、仕事をしながら休暇を楽しむ「リゾートテレワーク」実施者が増加し、実際に定住者が生まれている。

・ また、トライアル移住への参加者は延べ95人（2015～2019年度）おり、専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材誘致策は着実に進展し、転入増に寄与している。

・ 一方で、都市農村交流人口は伸び悩んでおり、目標の690,000人（2022年度）に向けては、工夫や新たな取組が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
3-5市街地の活性化と快適な生活空間の創造 ・地域主体のまちづくりを公・民・学が連携して支援する「信州地域デザインセンター」の創設により、若者に選ばれる魅力あるまちづくりを推進	○市町村と協働のまちづくり実施件数 19箇所（2019年度）
6-1個性豊かな地域づくり ・地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊などの活動支援、地域に定着するための情報提供・相談体制の充実	□地域おこし協力隊員の定着率 ^ア 73.7%（2015年度）→ 77.4%（2019年度） ■地域おこし協力隊員数 ^ア 205人（2015年度）→ 344人（2019年度）
【国外移動】 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・規制改革等により必要な分野における海外人材の活躍促進や、留学生の地元企業への就職を促進 5-1多様性を尊重する共生社会づくり ・日本語学習支援体制の充実、情報ツールの多言語化など外国籍県民等の生活環境の整備、多文化共生意識の高揚	○在住外国人数の推移 ^ア 30,443人（2015年度）→37,533人(2019年度) ○外国人労働者数の推移 ^ア 12,709人（2015年度）→20,015人（2019年度）

現状分析・評価

【評価】

・2019年8月の開設以降、26市町村（36箇所）からまちづくりの相談を受け、2019年度は17市町村（19箇所）で支援を開始。若者を含めた多くの方に選ばれる魅力あるまちづくりを各地で進めている。

【評価】

・地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率は上昇傾向で目標値（2022年：75%）を上回っており、2019年度の県内定住者数は96人と転入増に寄与している。

【現状分析】

・転出数は増加（対15年 1,747人増）しているものの、転入数の増加（対15年 2,725人増）がそれを上回り、人口の社会増が拡大している。

【評価】

・外国人県民の数は年々増加し、定住化が進む一方、技能実習、特定活動（冬季スキー場関連事業など）が年々増加。平成31年4月の改正入管法の施行により外国人は地域の経済活動を支える大きな力となり更なる増加が見込まれることから、共生社会づくりに向けた更なる取組が必要。

重点目標4「観光消費額」 政策評価

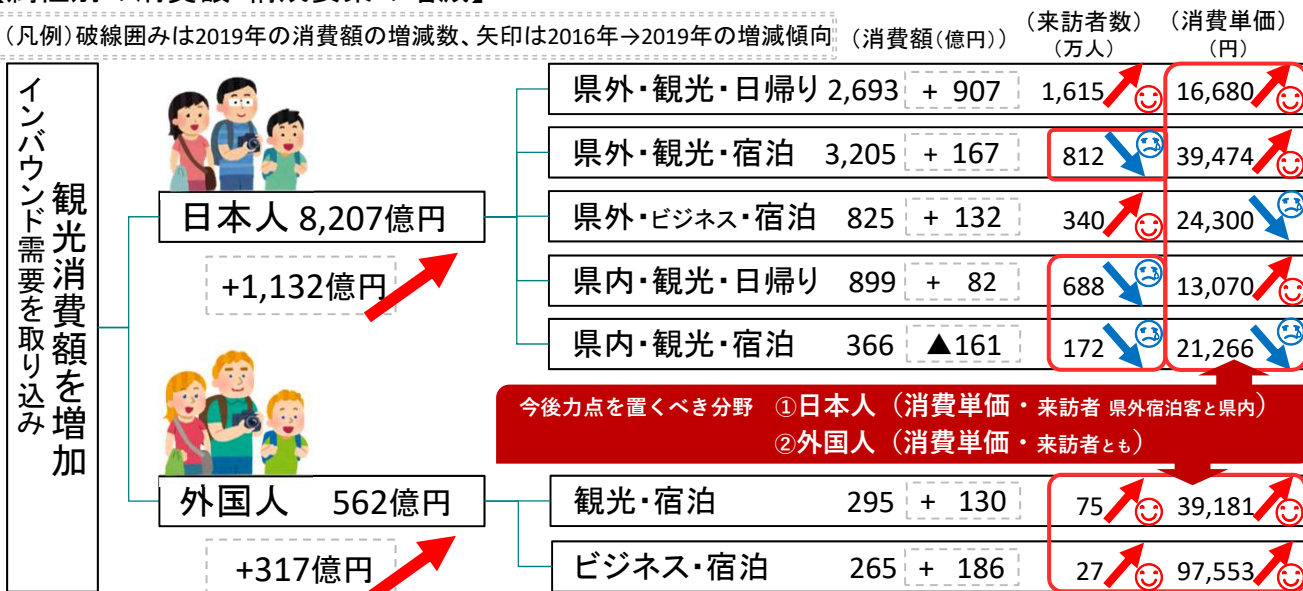
状況

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加 《観光消費額》 県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等 の総計（来訪者数×消費単価）	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	7,320億円	8,769億円	8,100億円

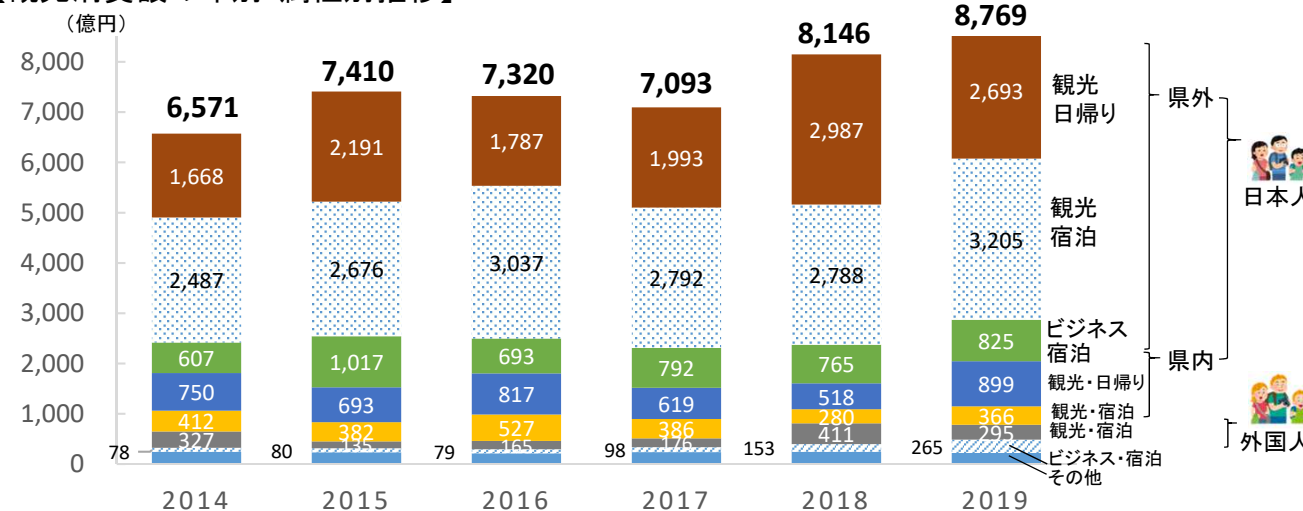
(目標値の考え)

プラン2.0の取組成果としては、延べ宿泊者数の増加により観光消費額の増加を図るため、外国人延べ宿泊者数を毎年増加させ、目標値を300万人とし、日本人延べ宿泊者数は高水準の維持を目標値とした。

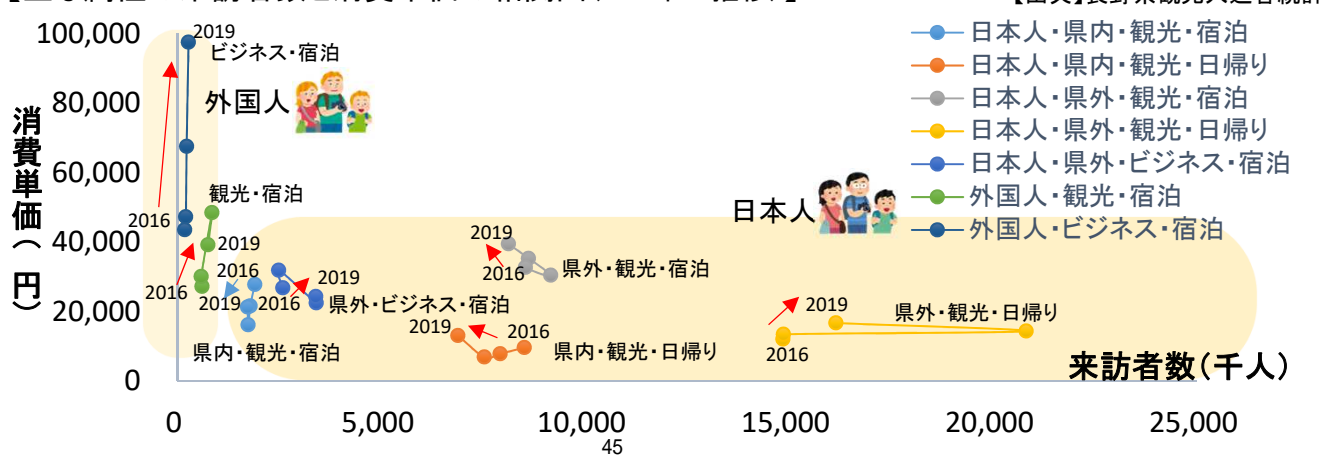
【属性別の消費額・構成要素の増減】



【観光消費額の年別・属性別推移】



【主な属性の来訪者数と消費単価の相関図(4か年の推移)】



分

析

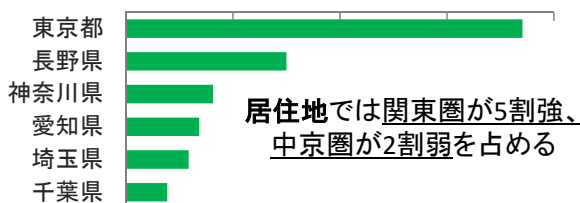
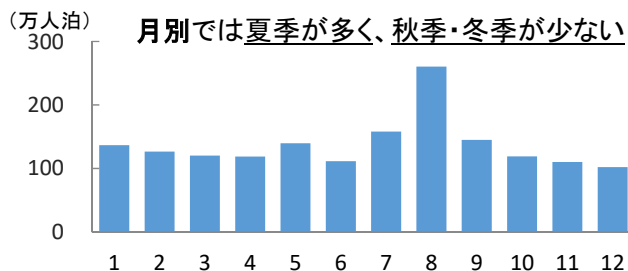
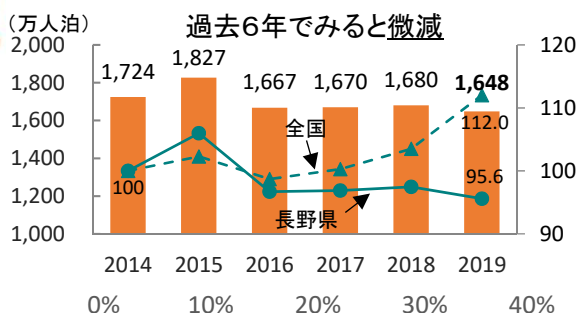
重点目標4「観光消費額」 政策評価

【本県を訪れる観光客の状況・特徴】

1 日本人旅行者



● 延べ宿泊者数 (折れ線は2014年を100とした場合の値)



● その他

日帰り客の割合は横ばい

[2016]61.8% ⇒ [2019]60.9%

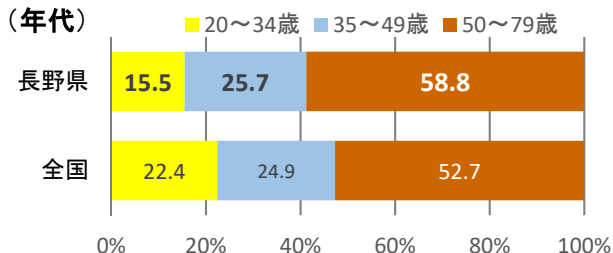
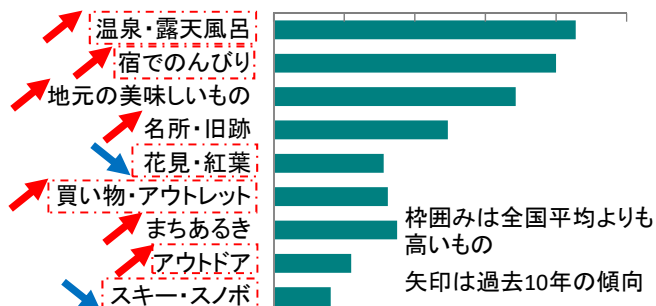
平均宿泊数は横ばい

[2016]1.29泊 ⇒ [2019]1.28泊

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」
長野県観光入込客統計

● 宿泊客の特徴

(旅行の目的) 0% 10% 20% 30% 40% 50% (年代)



(性別) 過去10年をみると
男性は35~49歳、50~79歳が増加傾向
女性は20~34歳、50~79歳が減少傾向

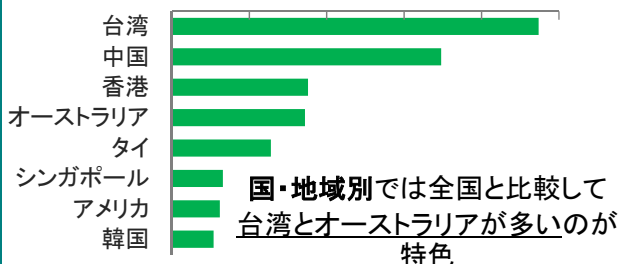
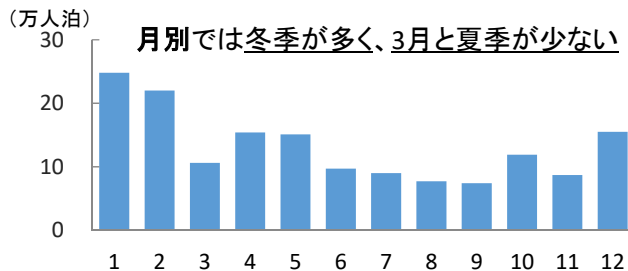
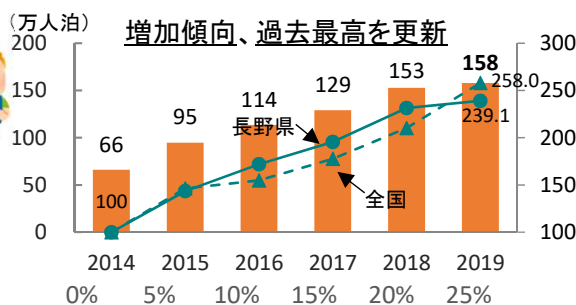
(その他) 移動手段は自家用車の割合が微増傾向

[2008]64.8% ⇒ [2018]65.3%

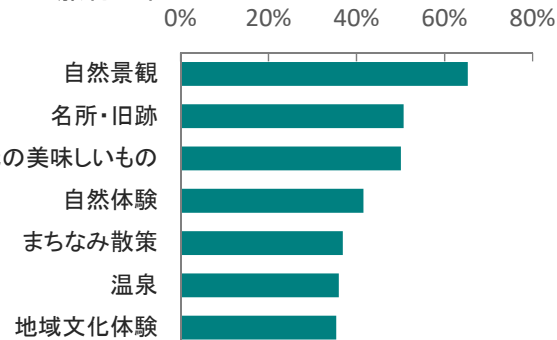
【出典】じゃらん「宿泊旅行調査」2019

2 外国人旅行者 (折れ線は2014年を100とした場合の値)

● 延べ宿泊者数



● 旅行の目的



● その他

平均宿泊数は増加

[2016]1.48泊 ⇒ [2019]1.52泊

【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光機構「来訪者満足度等アンケート調査」

分

析

重点目標4「観光消費額」 政策評価

【関連目標の状況、現状分析】

1 日本人旅行者

(関連目標の状況)

□延べ宿泊者数^ア 【宿泊旅行統計】

1,790万人泊(2014年) ⇒ 1,781万人泊(2016年) ⇒ 1,805万人泊(2019年)

○日本人延べ宿泊者数^イ 【宿泊旅行統計】

1,724万人泊(2014年) ⇒ 1,667万人泊(2016年) ⇒ 1,648万人泊(2019年)

○平均宿泊数^ロ 【宿泊旅行統計】

1.33泊(2014年) ⇒ 1.29泊(2016年) ⇒ 1.28泊(2019年)

○日帰り客の割合^ハ 【観光入込客統計】

60.2%(2014年) ⇒ 61.8%(2016年) ⇒ 60.9%(2019年)

○日帰り客数^ニ 【観光入込客統計】

2,164万人(2014年) ⇒ 2,414万人(2016年) ⇒ 2,358万人(2019年)

(現状分析)

- ・日本人の観光消費額は2016年に比べ1,132億円の増加。
- ・内訳をみると、消費額の大きな割合を占める県外の日帰り観光客が来訪者と消費単価の増により消費額が増加した、県外の宿泊客及び県内の日帰り客は来訪者が減少しているものの、消費単価の増により消費額が増加。県内の宿泊客は来訪者・消費単価の減少により消費額が減少。
- ・宿泊客の動向について、最近6年の延べ宿泊者数は全国は微増傾向であるものの本県は微減傾向。他県との比較では、周辺県※1や延べ宿泊者数が同程度の県※2との比較でも、本県は減少傾向が顕著。平均宿泊数はほぼ横ばいの傾向。
- ・日帰り客の動向について、日帰り客の割合は横ばい傾向。

2 外国人旅行者

(関連目標の状況)

□延べ宿泊者数^ア 【宿泊旅行統計】

1,790万人泊(2014年) ⇒ 1,781万人泊(2016年) ⇒ 1,805万人泊(2019年)

□外国人延べ宿泊者数^イ 【宿泊旅行統計】

66万人泊(2014年) ⇒ 114万人泊(2016年) ⇒ 158万人泊(2019年)

○平均宿泊数^ロ 【宿泊旅行統計】

1.46泊(2014年) ⇒ 1.47泊(2016年) ⇒ 1.52泊(2019年)

(現状分析)

- ・外国人の観光消費額は2016年に比べ317億円の増加。消費額全体に占める割合は6%程度と低いものの来訪客・消費単価ともに増加。
- ・最近6年の延べ宿泊者数の動向をみると、本県は過去最高を記録したものの、全国と比べると増加率は鈍化。他県との比較では、周辺県※1の中では傾向は鈍いものの、延べ宿泊者数が同程度の県※2の中では増加傾向。 ※1 群馬、新潟、石川、山梨、岐阜 ※2 神奈川、静岡、京都、愛知、福岡、兵庫

【概括的な評価】

《前提》観光消費額の増加のためには、以下の要素に寄与する施策を進めることが必要

①来訪者数の増加 ⇒ 来訪者総数の増加(リピーターの増加、新規顧客の獲得など)

②消費単価の増加 ⇒ 滞在時間(周遊箇所)・日数の増加、滞在期間中の消費額(宿泊・食等)の増加

《日本人旅行者》

- ・日帰り客数は横ばいで推移しているものの、宿泊者数は中長期的な減少傾向が顕著であるほか、宿泊日数も横ばいであり、これまでの施策が滞在時間・日数の増加に十分に寄与しているとはいえない。
- ・消費単価は、県外の日帰り・宿泊観光客や県内の日帰り観光客など一部で増加傾向が見られるが、更なる増加に向け工夫が必要。

《外国人旅行者》

- ・来訪者(宿泊者)数及び消費単価ともに増加しており、各市場の特性に応じた戦略的なプロモーションの成果が表れている。ただし、周辺県と比べると宿泊者数の増加率が鈍化しており、来訪者数と消費単価の更なる増加に向け工夫が必要。

<p style="text-align: center;">主 な 施 策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>【観光の担い手としての経営体づくり】 (広域型DMOの形成・確立) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・<u>広域型DMOの形成・確立に向け、市町村域を越えた地域のコンセプト(ストーリー)構築などを支援</u></p>	<p>○観光機構「DMO形成支援センター」による支援地域 0地域(2016年)⇒7地域(2019年) ○「重点支援広域型DMO」の指定 0法人(2016年)⇒1法人(2019年)</p>
<p>(観光を担う人材の育成・確保) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・学生のインターンシップやUIターン希望者の受入れ等により、<u>観光人材を育成・確保</u></p> <p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保 ・新卒学生に対する魅力の発信、協定校との一層の連携強化・拡大、インターンシップの実施促進などにより<u>学生の県内就職を促進</u></p> <p>・県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、<u>観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保</u></p> <p>・<u>中小企業のAI・IoT等の導入活用の支援や、活用事例の県内へ普及などにより働き方改革を推進</u></p>	<p>○有効求人倍率(旅館・ホテル・乗物接客員) ↓ 5.25(2017年3月)⇒4.73(2020年3月) ○宿泊・飲食サービス業就業者数 ↓ 76,558人(2014年)⇒73,588人(2017年) ○県内大学・短大生向けの産学官連携インターンシップ(2017年実施) マッチング状況 観光業関係:2名参加→1名就職(2019年3月)</p> <p>○信州おもてなしマイスター養成数 ↑ 81人(2016年度)⇒151人(2019年度) ○観光マネジメント人材養成者数 ↑ 55名(2018年度)⇒76名(2019年度) ○観光に関するアンケート <観光業でのAI・IoT等活用状況(回答数622)(2018年)> 活用中1.1%、活用したい19.0%、必要ない42.9%</p>
<p>【観光地域としての基盤づくり】 (「稼ぐ」基盤づくり) 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・<u>規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用</u></p> <p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成 ・後継者バンクでのマッチングの促進や関係団体等によるネットワークの構築などにより、<u>中小企業等の円滑な事業承継を支援</u></p> <p>2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 ・<u>観光地の魅力向上につながる間伐や景観の育成</u></p>	<p>○宿泊施設の客室稼働率 ↑ [施設数 ↑] (2016年→2019年) [全体] 35.1% [4,197] ⇒39.2% [4,246] [旅館] 26.3% [1,920] ⇒28.7% [1,450] [シティホテル] 72.5% [20] ⇒75.5% [20] ○地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画承認状況 全体123件、うち宿泊業5件(2019年までの累計)</p> <p>○事業引継ぎ支援センターによる引継ぎ成約件数(2014からの累計)(後継者バンクによる成約を含む、センターとしての成約件数) ↑ [全体] 29件(2016年)⇒89件(2019年) [宿泊業] 4件(2016年)⇒10件(2019年) ○観光に関するアンケート <宿泊業の後継者確保について(回答数487)(2018年)> 確保済18.1%、検討中・今後検討24.8%、確保せず廃業20.1%、まだ考える時期ではない16.4%</p> <p>○観光地の魅力向上につながる森林整備面積 ↑ 0ha(2016年)⇒43ha(2019年度)</p>

現状分析・評価

【評価】

・DMO形成支援センターと連携して、重点支援広域型DMOを含む7の広域型DMOの形成に向けた支援を実施。2019年6月に、県の重点支援広域型DMOの第一号として「HAKUBAVALLEY TOURISM」を指定し、DMOの機能強化に向けた専門人材による助言等のソフト支援に加えて、無電柱化やサイクリングロード等の基盤整備などハード支援を実施することで、市町村域を超えたHAKUBAVALLEYエリアでの体制構築が進んでいる。

【現状分析】

・2019年3月に「観光業就業促進・働き方改革会議」において、外国人材の活用などの人手不足対策と、稼ぐ観光地域づくりを担う人材育成策を両輪として推進するための方針を取りまとめたところであり、2019年度から取組を本格化した。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、急激に経営状況が悪化している旅館・ホテル・乗物接客員の有効求人倍率低下（対前年同月比22%減）。

【評価】

・2020年3月に「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」において中長期的な取組の方向性を定めた基本方針を取りまとめたところであり、本基本方針の観光分野については、「観光業就業促進・生産性向上協議会」において検討し、観光業への若者や移住希望者等の就業促進、労働生産性の向上、外国人材の活用等に関する取組を今後進めていく。
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の人材不足が懸念されるが、受入れ体制の再構築、観光人材の確保・育成をさらに進める必要がある。

・県内観光業におけるAI・IoTの導入事例は限定的で活用意向も20%弱に留まる。ICT活用の取組事例など、普及を進めるための取組の効果が表れるには時間を要し、スピードアップに課題がある。また台風災害や雪不足、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光事業者の経営状況が急激に悪化しているため、経営改善や新しい生活様式への対応に向けて取組の加速が必要。

【現状分析】

・宿泊施設の客室稼働率は、全体では35.1%（2016年）から39.2%（2019年）に上昇。旅館の低い稼働率が課題となっている。
・森林づくり県民税を活用し、観光地の魅力向上につながる森林整備を進めた（2019年度は景観を向上させる伐採を43ha実施）。

【評価】

・客室稼働率は全国的に最低水準であり、稼働率向上に向けて小規模旅館等への工夫が必要。
・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた5件の宿泊業者は、課税特例等を活用してグランピング等の通年型アクティビティ強化や、宿泊施設と連携したワインツアーなどを実施しており、「稼ぐ」基盤づくりの取組の成果が表れている。
・事業引継ぎ支援センターにおける事業承継支援や、「丸の内朝大学」と連携して、首都圏のビジネスパーソンを対象に宿泊業の事業承継をテーマとした「旅館を継ごうクラス」を開講（受講者25名）し宿泊業への参入を喚起しているが、事業承継に向けては更なる取組の推進が必要。
・「検討中・今後検討」又は「確保せず廃業」と回答した事業者は4割近く、経営者が早期に事業承継に着手することを促すには至っていない現状が見られる。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>(交通インフラの整備と二次交通の充実)</p> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境や地域の景観・街並みを移動しながら楽しめる <u>サイクルツーリズムを推進</u> ・バス・タクシーの活用により、<u>国際空港等からの誘客を促進</u> ・<u>観光地間を結ぶ道路整備を推進・促進</u> <p>3-9 本州中央部広域交流圏の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州まつもと空港を発着する国内定期便やチャーター便の <u>利用を促進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車通行空間の整備延長 \nearrow 25km (2016年) \Rightarrow 40km (2019年) ○長野県1周ルート「Japan Alps Cycling Road」先行整備箇所3地域 (諏訪湖周、北アルプス地域、千曲川) ○中部国際空港から白馬地域へのスキーバス運行数 \nearrow 46本・乗車人数延べ426人 (2018年) \Rightarrow 231本・1,091人 (2019年) ○道路整備推進状況 \nearrow (2016年\rightarrow2019年) 箇所数: 22箇所 道路整備延長: 1.2km\Rightarrow4.8km 整備率: 4.4%\Rightarrow18.7% □信州まつもと空港利用者数 \nearrow 12.4万人 (2016年度) \Rightarrow 15.7万人 (2019年度) ○信州まつもと空港国内チャーター便就航便数・利用者数 \nearrow 94便・6,127人 (2016年度) \Rightarrow 127便・6,724人 (2019年度)
<p>(世界水準の情報インフラづくり)</p> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の旅行先選定サイトから、ネット予約や口コミサイトに誘導する <u>戦略的な情報発信システムの構築を検討</u> ・<u>ビッグデータを活用した効果的なマーケティングを推進</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>2-1 革新力に富んだ産業の創出育成</p> <p>3-7 先端技術の積極的な活用・導入 にも記載あり</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>観光・交通案内アプリの機能拡張</u> ・<u>資金決済のキャッシュレス化</u>など先端技術を活用した観光客の利便性向上 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>2-1 革新力に富んだ産業の創出育成</p> <p>3-7 先端技術の積極的な活用・導入 にも記載あり</p> </div> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <p>2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>Wi-Fi 環境などの受入環境の整備を促進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○「Go NAGANO」閲覧数 131万PV (2019年) ○「Go NAGANO」直帰率(トップページだけ見て他のサイトに移動) \searrow モバイルユーザー86.4% (2018年) \Rightarrow 75.38% (2019年) パソコンユーザー65.5% (2018年) \Rightarrow 56.85% (2019年) ○「Go NAGANO」女性ユーザー比率 \nearrow 35.7% (2018年) \Rightarrow 46.6% (2019年) ○「信州ナビ」ダウンロード数(累計) \nearrow 24,347件 (2017年) \Rightarrow 66,963件 (2019年) ○キャッシュレス決済比率 12.5% (2014年) ※全国28位 ○観光に関するアンケート <観光施設でのキャッシュレス決済導入状況(2019年)> 宿泊施設(回答数724) 導入済34.0% タクシー(回答数51) 導入済54.9% 鉄道(回答数4) 導入済25.0% バス(回答数37) 導入済8.1% ○無料Wi-Fiスポット数 \searrow 8,388 (2018年2月) \Rightarrow 7,272 (2020年6月) ○Wi-Fi支援実績(国庫、県単) (2015) 公共施設11箇所、宿泊施設351箇所、交通要所6施設

現状分析・評価

【現状分析】

- ・「自転車の安全で快適な利用に関する条例」等に基づく自転車活用推進計画を2019年3月に策定し、自転車通行空間の広域的な整備に着手し、8月には先行整備区間の諏訪湖周サイクリングロードのうち0.8kmが供用された。
- ・観光地間を結ぶ道路として整備を進めている22か所のうち、2019年までに3箇所が完成供用。他の路線についても、事業の推進が図られている。

【評価】

- ・引き続きサイクルツーリズムの推進に向け、整備延長に取り組む必要がある。
- ・中部国際空港から白馬地域へのスキーバスのニーズが高かったことを受け試験運行を実施し、その後自立的な運行につなげた結果、スキーバス運行数は約5倍に、乗車人数も倍以上増加し、国際空港からの誘客に成果が表れた。
- ・信州まつもと空港の利用者数、国内チャーター便の就航数・利用者数はともに増加し、県内及び就航先における利用促進の取組の成果が表れている。

【評価】

- ・情報発信の3つの公式観光サイト（旅ネット、DC公式サイト、Go!Nagano）を統合した観光公式サイト「Go NAGANO」を10月1日から公開。スマートフォンユーザーや若い世代に向けたサイトデザイン・写真の使用、コンテンツづくりにより、直帰率は改善、女性の比率が増加しており、戦略的な情報発信の成果が表れている。

- ・2019年度には路線バスの位置情報を表示するバスロケーションシステムを実装することで、観光・交通案内アプリ「信州ナビ」のダウンロード数は堅調に推移しており、情報インフラづくりに成果が表れている。

- ・総務省「統一QR『JPQR』普及事業」やキャッシュレス緊急普及事業、経済産業省「キャッシュレス・消費者還元事業」や長野県インバウンド推進協議会によるキャッシュレスセミナーの開催などに取り組んだことで、約3,000店舗が「JPQR」を、約1,000店舗が「アリペイ」「ウィーチャットペイ」を新たに導入するなど、取組の成果が表れた。

- ・一方で、本県でのキャッシュレス決済比率は12.5%と全国平均（16.1%）を下回っており、さらなる利用環境整備の推進が必要。

- ・無料Wi-Fiスポットは、整備を進めてきたものの活用状況によって撤去される場合もあるため、スポット数は減少しているなど取組の成果は限定的。観光地やまちなかでは、観光客がリアルタイムでSNSへの投稿や旅ナカ情報の検索等が可能となるよう、面的な整備が求められている。

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p>□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>(観光ブランドの形成・確立)</p> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山岳観光、アウトドア、健康長寿、ユニバーサル、学びなど本県の強みを活かしたテーマや、<u>地域の特色ある文化を取り込んだ観光誘客を推進</u> ・「学び」や「体験」、「食」など天候に左右されない<u>観光コンテンツを充実させるとともに、新たな魅力ある旅の創造や宿泊プランの開発を支援</u> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域食材を活かした世界に通用する料理を発信し、信州の「食」のブランド価値を向上</u> ・<u>本県の自然を活かし守るサステイナブル観光を推進</u> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内主要駅や宿泊施設を発着地として県内観光資源を結ぶ商品の企画・販売を促進</u> ・<u>外国人や障がい者など多様な利用者にも対応した登山道やトイレ整備を進めるとともに、自然保護を意識した質の高い山岳高原観光地づくりを推進</u> <p>3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験機会の充実など、農山村活性化のための都市農村交流を促進 ・長野県での居住と大都市での仕事との両立を可能にするテレワークを促進 <p>4-5 地球環境への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然保護センターをネイチャーセンターとして機能を高めることで、<u>豊かな自然と触れ合うエコツーリズムを普及・拡大</u> 	<p>【体験・アウトドア・アクティビティ関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スキー場利用者数↘ 661万人（2016年）⇒440万人（2019年） ○学習旅行来訪数（国内）↗ 4,593校・86.4万人（2016年）⇒5,037校・86.4万人（2018年） ○体験予約サイト「アソビュー」への掲載プログラム数↘ 740件（2018年）⇒507件（2019年） ○信州観光ブランド戦略的発信・販売促進事業に基づく旅行商品達成数↗ 7件・催行実績7,643人（2018年）⇒5件・催行実績40,841人（2019年） ○アクティビティ等に興味があって本県を旅先に選んだ国内宿泊旅行者の割合↘ 31.3%（2016年）⇒30.2%（2018年） <p>【インフラツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たに観光資源として環境整備された疏水等の箇所数↗ 2016年：—⇒2019年：10 ○インフラツーリズム「土木のお宝」のWEB掲載数（累計）↗ 70件（2016年）⇒76件（2019年） <p>【景観】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○信州ふるさとの見える(丘)の認定件数（累計）↗ 49件（2016年）⇒63件（2019年） <p>【食】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食や特産品に興味があって本県を旅先に選んだ国内宿泊旅行者の割合↗ 35.2%（2016年）⇒38.1%（2018年） ○全国新酒鑑評会における県内酒蔵金賞受賞数↗ 11蔵（2016年）⇒14蔵（2019年） ○日本ワインコンクールにおける県内ワイナリー受賞数↗ 57点（2016年）⇒73点（2019年） ○二ホンジカ食肉生産量（信州ジビエの振興）↗ 27 t（2016年）⇒48 t（2018年） <ul style="list-style-type: none"> ○戦略的バス活用促進事業に基づく着地型バスツアー催行数 160件・催行実績1,988人（2017～2019年累計） ○「きれいな信州環境美化運動」の展開↗ 延実施市町村：170（2016年）⇒156（2019年） 延参加者：283,500人（2016年）⇒280,501人（2019年） 回収量：265.6t（2016年）⇒410.5t（2019年） ○多様な利用者に対応したトイレ整備件数 3件(2016年)、1件(2017年)、1件(2018年)、1件(2019年) <p>□都市農村交流人口↘ 62.5万人（2016年）⇒62.2万人（2017年）⇒62.3万人(2018)⇒58万人（2019年）</p> <p>■ふるさとテレワーカー数↗ 56人（2015年）⇒607人（2019年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然公園利用者数↗ 3,607万人（2016年）→3,707万人（2018年）

現状分析・評価

【現状分析】

- ・昨秋の台風災害、雪不足、新型コロナウイルス感染症の影響により、スキー場利用者数は大幅に減少している。
- ・国内最大級の体験予約サイト「アソビュー」では500を超える県内の体験メニューが紹介され累計予約件数は2,895件と前年同期比14%上昇した。
- ・10月に開設した観光公式サイト「Go NAGANO」では、若い世代や女性からのアクセスの数が増加した。（「Go NAGANO」の女性ユーザー比率は35.7%（2018年）から46.6%（2019年）に増加。）
- ・「重点支援広域型DMO」に指定した「HAKUBAVALLEY TOURISM」が、サステイナブルツーリズムの実践地域となるよう支援。

【評価】

- ・「Go NAGANO」では山岳観光、アウトドア、健康長寿、ユニバーサル、学びなど本県の強みを活かしたテーマや、地域の特色ある文化を取り込んだ観光コンテンツページが増加し、アクセス数の増加につながった。
- ・2019年4月から6月にかけて開催した信州花フェスタと連携した旅行商品を宿泊予約サイトとタイアップして、約2,900プラン造成したことで、人泊数が前年同期比約10%増加し、観光コンテンツ充実が成果が表れている。
- ・土木景観や農業資産、食などの地域のコンテンツを観光資源としていく取組が進み、多様な旅行商品づくりに向けた成果が出ている。

・着地型バスツアー催行数は順調に増加しており、木曽路観光タクシープラン、長野駅から戸隠・小布施を巡る定期観光バス等、商品の定着化に向けた取組の成果が表れている。

- ・環境美化運動は回収量が増加しており、着実に成果を上げている。
- ・環境省や関係市町村との協力体制構築や補助事業の活用などにより自然公園内の環境配慮型トイレの整備を進めており、ユニバーサルツーリズムの環境整備が進んでいる。

・地方のサテライトオフィス等で都市部の仕事を行うふるさとテレワーカーは、2019年には607人と大きく増加しており、つながり人口の拡大に寄与している。

・自然公園利用者数は、2018年は2016年と比較して100万人増加しており、エコツーリズムをはじめとした利用推進の取組の成果が表れている。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セイジ・オザワ松本フェスティバルなど最高水準の音楽祭や、国内外の芸術家が<u>地域と協働して行う創作活動</u>など、<u>地域に根付く文化芸術を支援</u> <p>6-2 信州のブランド力向上と発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>信州首都圏総合活動拠点（銀座NAGANO）などの活用を通じ、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信すること</u>で、<u>国内外へ信州の魅力を発信するとともに、コアな信州ファンを創造</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○セイジ・オザワ 松本フェスティバル鑑賞者数↘ 10公演（有料公演）・88,958人（2016） ⇒10公演（有料公演）・74,434人（2019） ○銀座NAGANO利用状況（2016年→2019年） 【観光案内来訪者↘】28,756人⇒26,241人 【観光案内電話対応↘】9,308件⇒8,933件 【観光パンフレット送付件数↘】6,456件⇒5,682件
(大規模イベントの開催、フィルムコミッション・スポーツコミッションの推進)	
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>フィルムコミッションによる映画・テレビ撮影や、スポーツコミッションによる国際スポーツ大会の事前合宿、いわゆるM I C Eの誘致を促進</u> ・<u>県外からの学習旅行やスポーツ合宿の誘致を促進</u> <p>3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>東京オリンピック・パラリンピックなどの事前合宿を契機に、スポーツ大会の誘致やスポーツによる誘客を促進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○映画等のロケ誘致件数↘ 663件（2016年）⇒513件（2019年） ○国際会議開催件数、参加者数↗ 3件・834人（2016年）⇒12件・2,274人（2018年） ○国内スポーツ合宿誘致件数↗ 54件・12,219人泊（2016年）⇒76件・14,350件（2019年） ○海外ナショナルチーム等のキャンプ等誘致状況（覚書等締結）↗ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿：7か国（～2019年）
<p>【世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略】</p> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>東アジア・東南アジアに加え欧米市場にもターゲットを拡大し、市場特性に応じて戦略的に誘客を促進</u> ・<u>長野オリンピック・パラリンピックのレガシーや友好国・都市との絆を活かして誘客を促進</u> ・<u>海外の若者に長野県の魅力を伝え、県内の児童生徒の国際感覚を育む訪日教育旅行の誘致を促進</u> <p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進</u> ・<u>観光などの海外展開において、具体的な成果を意識したトップセールスを実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> □外国人延べ宿泊者数↗（2016年→2019年） 【全体】113.5万人泊⇒157.8万人泊 ※上位の国・地域別（台湾、中国、香港、欧米、豪州、タイ）でも増加 ○訪日教育旅行来訪数↘（2016年度→2019年度） 142団体・4,557人⇒125団体・3,920人 ○知事・副知事・部長によるトップセールス実施状況 2019年：3回（香港、中国）
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>市町村や県境を越えた広域的な繋がりを活かした新たな観光ルート確立・活用</u> ・<u>体験と宿泊、学びと宿泊をセットにした体験型観光資源の発掘・磨き上げや、宿泊と周遊をセットにした商品の企画・販売を促進</u> <p>2-3 海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○昇龍道プロジェクト外による中部北陸9県の外国人延べ宿泊者数↗ 447万人泊（2014年）⇒1,094万人泊（2019年）

現状分析・評価

・セイジ・オザワ松本フェスティバルの鑑賞者数は、学校行事と重なり、教育プログラムへの参加学校数が少なくなったことなどに伴い、減少したが、多くの固定客がおり、地域に根付く国際的な音楽祭として定着している。

・2019年度の銀座NAGANOの観光案内利用者数は前年度比微減となったが、ほぼ同水準を維持しており、首都圏における信州の総合活動拠点としての機能を十分に発揮している。

【評価】

・誘致推進員の配置等により、国際会議の開催件数・参加者、国内スポーツ合宿の誘致件数ともに増加し、MICEなどの大規模イベントやスポーツ合宿の誘致の成果が表れている。

・2019年の映画等のロケ誘致件数は減少したものの、映画・ドラマ等のロケ地としてファンによる聖地巡礼による入込みが増えるなどフィルムコミッションの成果が表れている。

【評価】

・外国人延べ宿泊者数は2011年以降順調に増加しており、2019年は過去最高を記録したものの台風19号の影響で伸びが鈍化した。一方で全国順位はここ数年12位前後で推移しており、各市場の特性に応じた戦略的なプロモーションの成果が表れている。

・訪日教育旅行の来訪者数は、2019年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で2016年度に比べて約14%減少したものの、長期的には増加傾向にあり、海外への魅力発信の成果が表れている。

・いわゆるゴールデンルートから地方への誘客に向け、複数県による広域的なプロジェクトにより、中部北陸9県の外国人延べ宿泊者数は447万人（2014年）から1,094万人（2019年）に倍以上増加するなど、新たな観光ルート確立によるインバウンド戦略の成果が表れている。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス・タクシーの活用により、<u>国際空港等からの誘客を促進</u> <p>3-9 本州中央部広域交流圏の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>信州まつもと空港を発着するチャーター便の利用を促進</u> <p>3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめる <u>外国語表示看板やWi-Fi 環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○中部国際空港から白馬地域へのスキーバス運行数↗ 46本・乗車人数延べ426人（2018年）⇒231本・乗車人数1,091人（2019年） ○信州まつもと空港国際チャーター便就航便数・利用者数↗ 6便・412人（2014年度）⇒44便・1,983人（2019年度） ○多言語コールセンター利用件数（累計） 5,460件（2017年7月～2020年3月） ○無料Wi-Fiスポット数↘ 8,388（2018年2月）⇒7,272（2020年6月）

現状分析・評価

- ・中部国際空港から白馬地域へのスキーバスのニーズが高かったことを受け試験運行を実施し、その後自立的な運行につなげた結果、スキーバス運行数は約5倍に、乗車人数も倍以上増加し、国際空港からの誘客に成果が表れた。
- ・2019年度の国際チャーター便就航便数は過去最高を記録し、東アジアからのインバウンドチャーター誘致の成果が表れている。
- ・多言語コールセンターは外国人旅行者の落とし物や事故の対応などでこれまでに5,400件以上の利用があり、受入環境整備の成果が表れている。

重点目標5「合計特殊出生率」政策評価

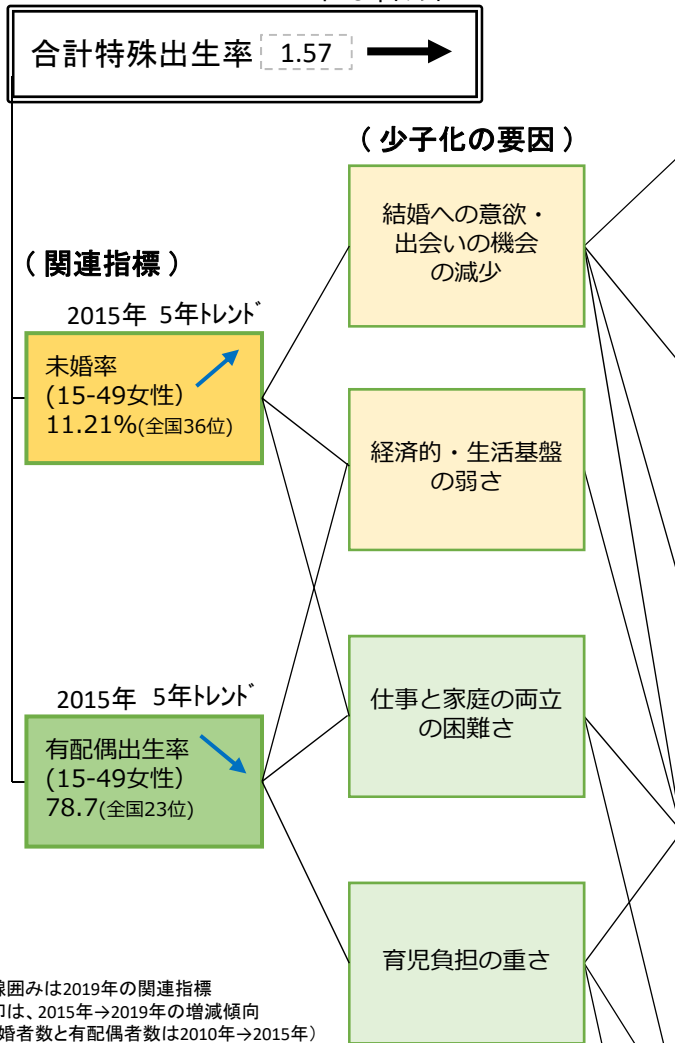
2025年に県民希望出生率 1.84を実現 《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値（1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当）	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.57	1.76

(目標値の考え)

人口動態統計(厚生労働省)

2025年(令和7年)の県民希望出生率1.84の実現を見据え、プラン2.0の取組成果としては、2022年(令和4年)に合計特殊出生率1.76を目標値とした。

2019年 3年トレンド*



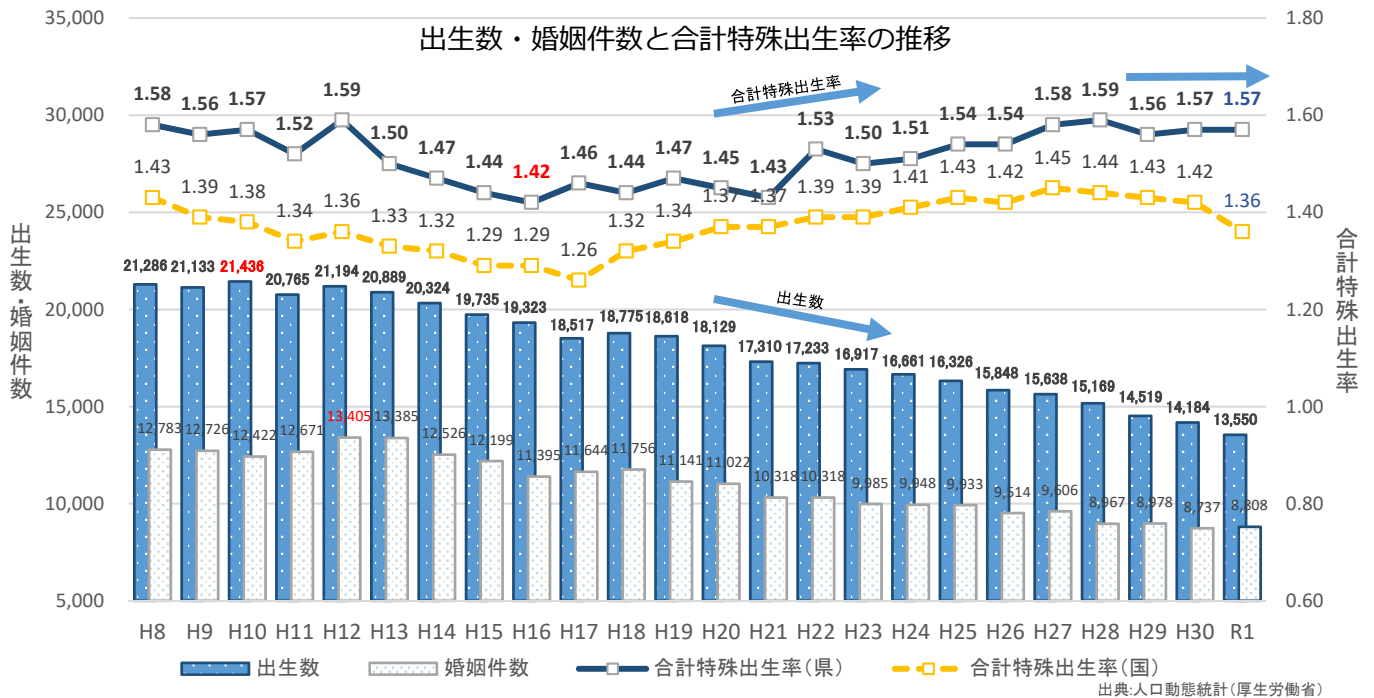
【凡例】
破線囲みは2019年の関連指標
矢印は、2015年→2019年の増減傾向
(未婚者数と有配偶者数は2010年→2015年)
(第3子以降出生割合は2015年→2018年)

女性人口(15-49)	363,070人	↓
未婚者数(15-49)	156,476人	↓
有配偶者数(15-49女性)	203,584人	↓
婚姻件数	8,808組	↓
平均初婚年齢(妻)	29.5歳(全国35位)	→
出生数	13,550人	↓
第3子以降出生割合	17.9%(全国24位)	→

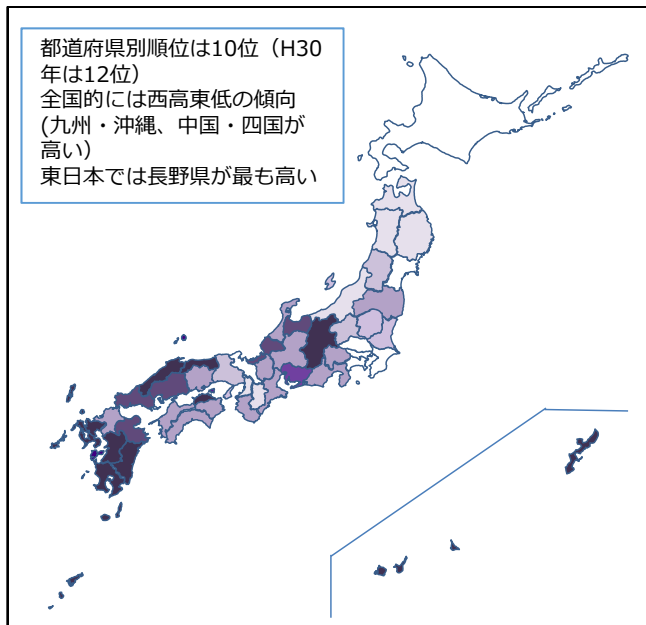
(主な施策)

- ① ライフデザイン観の形成、妊娠出産知識の向上
5-4若者のライフデザインの希望実現
 - 若者に妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるライフデザインセミナーの推進
 - 結婚、出産、子育てをイメージできるよう、高校生や大学生等が将来設計を考える機会を創出
- ② 20歳代の人口流出抑制、Uターン促進
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保
 - 県内外の学生の県内就職促進
 - Uターン就職の促進**1-3高等教育の振興による知の拠点づくり**
 - 大学改革への支援、県内大学に無い学部、大学院の誘致
- ③ 出会い・結婚機会の増加
5-4若者のライフデザインの希望実現
 - 男女の出会いづくりや結婚支援を促進
 - 県内外へ婚活イベントの発信など婚活関連情報を提供
- ④ 働き方改革、ワークライフバランス
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保
 - 企業の多様な働き方の導入や企業の妊娠出産育児支援を促進
 - 子育て期の女性の就業を支援**5-4若者のライフデザインの希望実現**
 - ジョブカフェ信州等による非正規社員の処遇改善の促進
- ⑤ 保育環境の整備
5-4若者のライフデザインの希望実現
 - 延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援
 - 保育士人材バンク等により保育人材確保を支援
 - 放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保
 - 企業の多様な働き方の導入や妊娠出産育児支援を促進
- ⑥ 育児費用(保育教育費、医療費)の支援
5-4若者のライフデザインの希望実現
 - 幼児教育から高等教育までの教育費負担の軽減
 - 多子世帯の保育料負担の軽減
 - 子どもの医療費など子育ての経済的負担の軽減
 - 社会全体で子どもと子育てを応援する取組を拡大
 - 不妊・不育症、妊娠・出産・育児の不安等への相談支援の充実

重点目標5 「合計特殊出生率」 政策評価

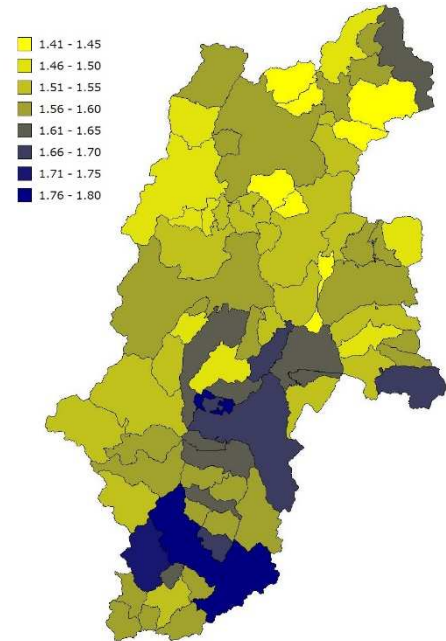


都道府県別合計特殊出生率の状況(R1)



出典:人口動態統計(厚生労働省)

市町村別合計特殊出生率の状況(H25~29平均)



出典:人口動態統計特殊報告(厚生労働省)

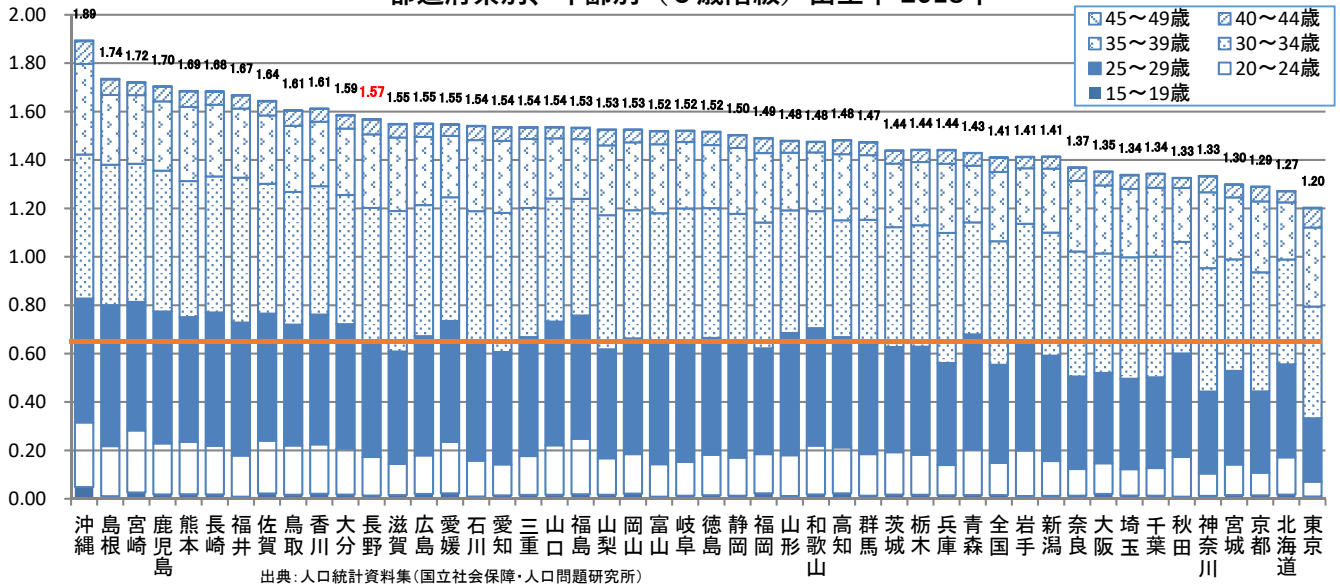
- 2004年の出生率1.42を底に、合計特殊出生率は上昇しているものの、近年は横ばいの傾向
- 2019年の出生率1.57は、全国10位 (東日本では1位)
- 県内の市町村の出生率は、「南高北低」の傾向
- 出生数は、2006年以降一貫して減少しており、近年は3年間で出生数が1,000人超減少するペース。〔18,775人 (2006)→17,310人 (2009)→16,661人(2012) →15,638人(2015)→14,184人 (2018)〕
- 15~49歳女性人口は、1995年以降、一貫して減少。特に、20歳代の女性人口の減少が顕著
〔15~49歳代女性人口 490,591人 (1995)→385,041人 (2015) ▲21.5%〕
〔20歳代女性人口 135,147人 (1995)→ 81,779人 (2015) ▲39.5%〕

【分析】

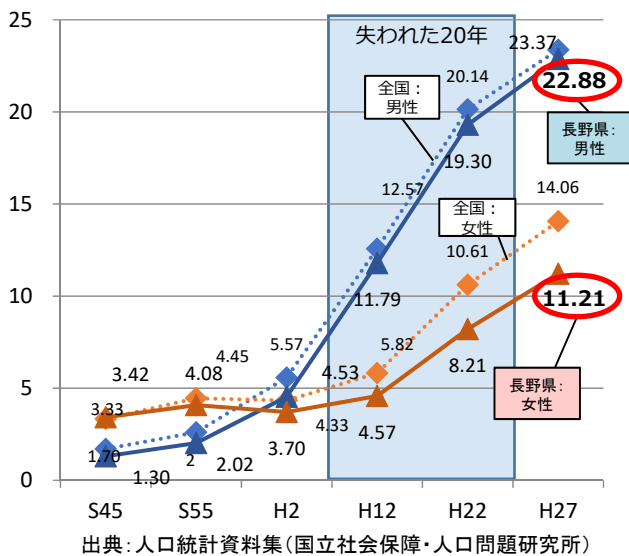
- 目標 (出生率1.76(2022)) を達成するためには、14,000人台の出生数を維持することが必要
- 出生数を維持するためには、少子化対策の強化に加え、20歳代の若い世代の人口増 (社会増) が必要
- 出生数減少がこれまでどおり続く (3年間で1,000人減) と、出生率は1.55~1.57程度の横ばい

重点目標 5 「合計特殊出生率」 政策評価

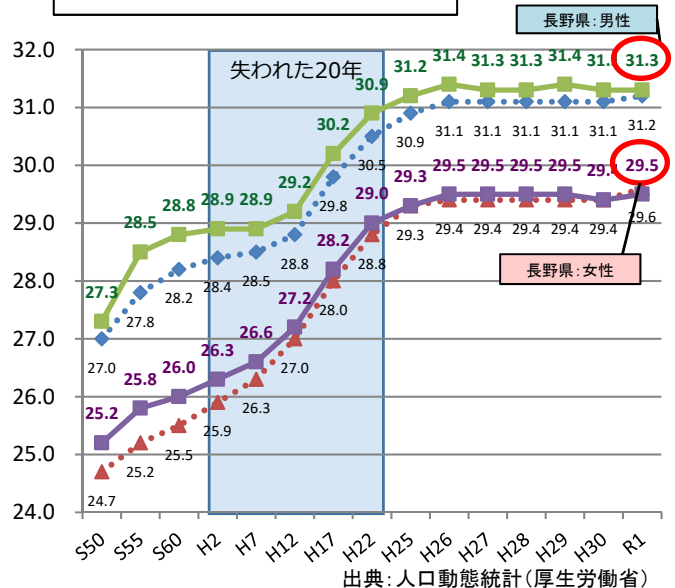
都道府県別、年齢別（5歳階級）出生率 2018年



50歳時点未婚率の状況(全国、長野県)



平均初婚年齢(全国、長野県)



分析

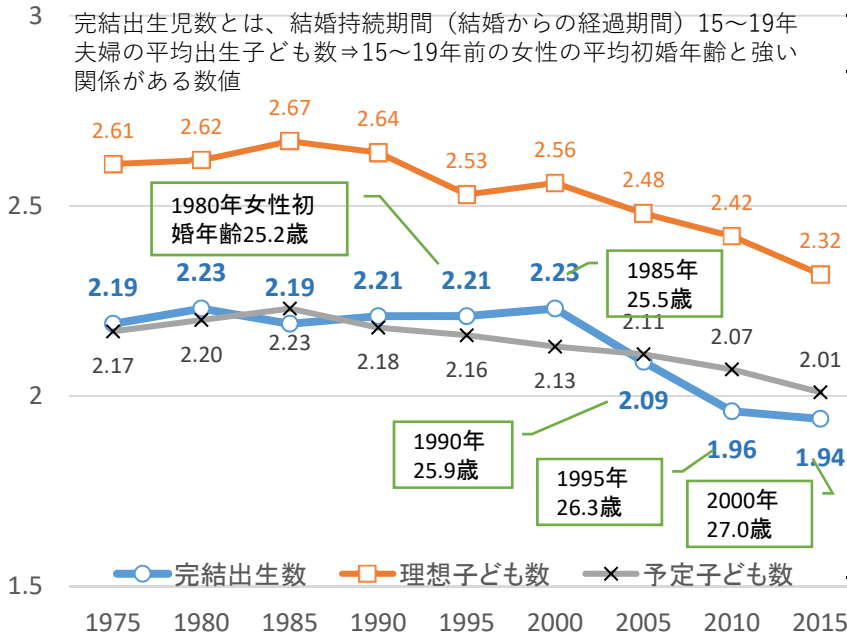
- 年代別出生率を見ると、長野県は30歳代の出生率が全国9位(2018)と高い一方、20歳代の出生率は全国24位(2018)と低い。
- 20歳代の出生率が低い原因は、平均初婚年齢の遅さ 男性31.3歳(2019)は全国40位、女性29.5歳(2019)は全国35位
- 1990年代後半から、50歳時点未婚率が男女ともに急激に上昇(未婚化)。同時に、平均初婚年齢も男性2.4歳、女性2.9歳上昇(晩婚化)
- 未婚化、晩婚化及び少子化の影響により20~30歳代の人口減少が進んだ結果、婚姻数は、2000年のピーク(13,405件)から▲34%減となっている。

【分析】

- 未婚化、晩婚化が進んだ時期は、バブル経済崩壊後のいわゆる「失われた20年」の期間と一致。
- 女性の未婚率と男性の非正規雇用比率(或いはアルバイト・パート比率)は正の相関関係(男性の非正規比率が高いと女性の未婚率が高い関係)が見られる。
- 「失われた20年」の間に若年層の雇用の非正規化、低賃金化が進んだことが未婚化、晩婚化に影響している可能性がある。

重点目標5 「合計特殊出生率」 政策評価

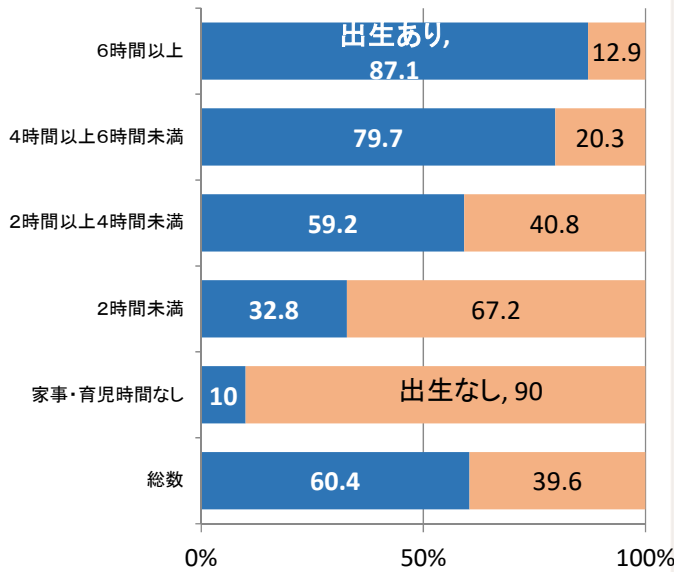
完結出生児数、理想子ども数、予定子ども数の推移



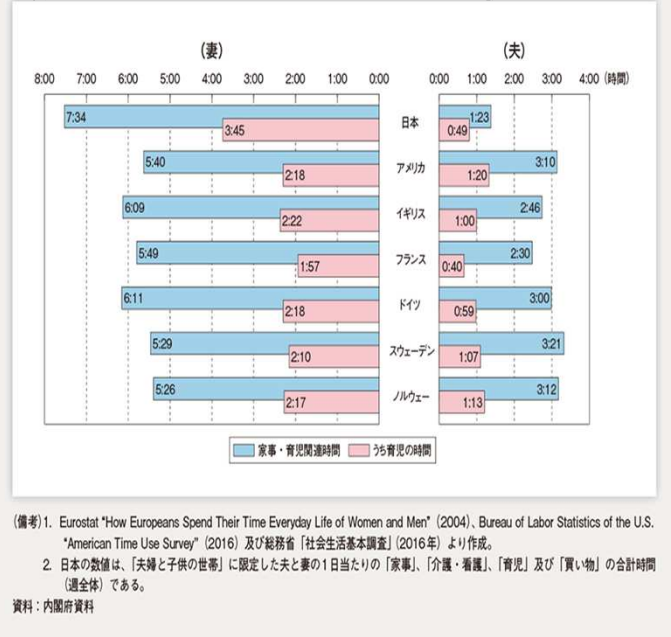
夫婦の出生子ども数分布の推移(結婚持続期間15～19年)

調査年	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生数
1977	3.0%	11.0%	57.0%	23.8%	5.1%	2.19人
1982	3.1%	9.1%	55.4%	27.4%	5.0%	2.23人
1987	2.7%	9.6%	57.8%	25.9%	3.9%	2.19人
1992	3.1%	9.3%	56.4%	26.5%	4.8%	2.21人
1997	3.7%	9.8%	53.6%	27.9%	5.0%	2.21人
2002	3.4%	8.9%	53.2%	30.2%	4.2%	2.23人
2005	5.6%	11.7%	56.0%	22.4%	4.3%	2.09人
2010	6.4%	15.9%	56.2%	19.4%	2.2%	1.96人
2015	6.2%	18.6%	54.1%	17.8%	3.3%	1.94人

夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況



6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間



- 夫婦の完結出生児数は、2010年に2人を切り、将来的にさらに減少が続く可能性が高い。
- 3人以上の子どもを持つ世帯が約13%減少。子どもがいない世帯が約3%、一人っ子世帯が約10%増加
- 夫婦の結婚時の年齢が若いほど、出生子ども数は多くなる。
〔結婚年齢(女性) 20～24歳：2.08人、25～29歳：1.92人、30～34歳：1.50人、35～39歳：1.16人〕

【分析】

- 出産に関しては、「二人目の壁」が年々拡大している。
- 1970～1980年代は女性の社会進出が少子化の一つの原因と考えられてきたが、2000年代になると、子育て期の女性労働力率が高い国・地域の方が合計特殊出生率が高くなる傾向に変化。
- 厚生労働省の調査では、夫が育児・家事に積極的に参加する家庭ほど、第2子以降の子どもを持っていることが明らかになっている。
- 日本より出生率が高い欧米諸国(アメリカ、フランス、北欧諸国)に比べ、日本は妻の育児・家事時間が長く、出生数に影響している可能性が高い。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
① 異性との出会いの場を増やし、結婚への意欲を高める	
<p>①-1 異性との出会い・結婚機会の増加</p>	<p>○独身でいる最大の理由 「適当な相手に巡り合わない」↳ 42.8% (2016年) → 41.9% (2019年) うち、その理由「出会いの機会がほとんどない」 38.7% (2019年)</p> <p>○恋愛、結婚に向けて行っていること 「特に行っていない」↗ 55.3% (2016年) → 59.3% (2019年) 「R1長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女の出会いづくりや結婚支援を促進 ・県内外への婚活イベントの発信など婚活関連情報を提供 	<p>□県と市町村等の結婚支援による婚姻件数↗ 225組 (2015年度) → 241組 (2019年度)</p> <p>○婚活サイト掲載イベント数↗ 178件 (2015年度) → 246件 (2019年度)</p> <p>○婚活サイト掲載イベント参加者数↗ 4,786人 (2015年度) → 4,888人 (2019年度)</p> <p>○マッチングシステム登録者数↗ 382人 (2015年4月) → 1,098人 (2020年3月)</p>
<p>①-2 結婚への意欲</p>	<p>○独身者のうち 結婚するつもりがない者↗ 15.4% (2016年) → 20.2% (2019年) 結婚するかどう分らない者↗ 20.6% (2016年) → 24.2% (2019年)</p> <p>○結婚するつもりがない理由 結婚する必要性を感じないから↳ 36.5% (2017年) → 35.8% (2019年) 「R1長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者に妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるライフデザインセミナーの推進 ・結婚、出産、子育てをイメージできるよう、高校生や大学生等が将来設計を考える機会を創出 	<p>○大学生等向けライフデザインセミナー受講者↗ 1大学184人 (2018年) → 3大学253人 (2019年)</p> <p>○妊娠出産に関する知識を得る前後での結婚希望年齢の変化(夫婦意識調査2018 ((公財) 1 more baby応援団))</p> <p>20～24歳 27.8歳⇒27.3歳 ▲0.5歳 25～29歳 30.7歳⇒29.5歳 ▲1.2歳 30～34歳 34.1歳⇒31.7歳 ▲2.4歳</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- ・独身者が異性と交際に至るまでの障壁が高まっている（恋愛障壁）
- ・交際している異性（友人としての付き合いを含む）がいないと答える独身者が急激に上昇
〔男性 52.8%(2002)⇒69.8%(2015) 女性 40.3%(2002)⇒59.1%(2015)〕
- ・婚姻件数は減少傾向だったが、2019年度は増加（+71組）している。
- ・結婚を希望していても具体的な行動を起こしていない人が増加していることから、女性や若者、婚活していない層の意識や行動に応じた、従前の枠組みに留まらない取組が必要。

【評価】

- ・婚活イベントやセミナーへの参加者数や「ながの結婚マッチングシステム」の登録者数が増加しており、若者の出会い・結婚機会の増加を促す取組に一定の成果が表れているが、成婚数の大幅な増加に至っていない。
- ・「ながの結婚マッチングシステム」の登録者は、男性74.0%、女性26.0%で、20～30歳台35.7%、40歳台以上が64.3%と性別や年齢層に偏りがあり、登録者の若年化を図る必要がある。

【現状分析】

- ・独身者の4割強が結婚に前向きな意思を示していない（結婚するつもりがない+結婚するか分からない）。
- ・価値観やライフスタイルの多様化に伴い、結婚する積極的な理由が見出しづらい社会・時代となっている。

【評価】

- ・結婚への意欲を高めるため、若者に妊孕性等の妊娠・出産に関する正しい知識を伝えるライフデザインセミナーや、高校生、大学生、社会人に対し結婚・子育て等のライフイベントを見通した人生設計を総合的に考える機会を創出する取組が不十分。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<p>① - 3 若者人口（20歳代人口）の増加</p>	<p>○15～49歳代女性人口（1995→2015） 490,591人→385,041人 ▲21.5% ○20歳代女性人口（1995→2015） 135,147人→81,779人 ▲39.5% 国勢調査</p>
<p>1-3高等教育の振興による知の拠点づくり ・大学改革への支援、県内大学に無い学部・大学院の誘致</p>	<p>□県内大学の収容力↑ 16.3%（2015年度）→19.4%（2019年度） ■県内専門学校卒業生の県内就職率↓ 81.6%（2015年度）→81.1%（2019年度）</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・県内外学生の県内就職を促進 ・Uターン就職の促進</p>	<p>□県内大学卒業生の県内就職率↑ 56.0%（2015年度）→56.2%（2019年度） □県内出身学生のUターン就職率↓ 38.0%（2015年度）→35.3%（2019年度） 男性 38.0%（2019年度） 女性 31.9%（2019年度）</p>
<p>②結婚や出産の希望を実現するための経済的基盤・生活基盤の確立</p>	
<p>② - 1 働き方改革、ワークライフバランス（雇用形態・賃金）</p>	<p>○15～34歳雇用者に占める非正規職員の割合→ 30.4%（2012年度）→30.5%（2017年度） ○15～34歳雇用者（未婚）に占める 非正規職員の割合↓ 32.4%（2012年度）→31.7%（2017年度） ○理想の子どもが持てない理由 育児や教育にお金がかかりすぎる↓ 57.9%（2016年）→50.5%（2019年） 年齢的な理由から↑ 25.8%（2016年）→32.8%（2019年） 健康面、体調面の理由から↓ 23.1%（2016年）→20.3%（2019年） 「R1長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現 ・ジョブカフェ信州等による非正規社員の処遇改善の促進</p>	<p>○正社員チャレンジ事業による正規雇用移行率↓ 65.2%（2017年度）⇒61.1%（2019年度） ○長野県の最低賃金↑ 700円（2012）⇒848円（2019）+21.1%</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- ・15～49歳女性人口は、1995年以降、一貫して減少。特に、20歳代の女性人口の減少が顕著
- ・20～24歳の転出数は転入数の1.5倍。転入が増加（対15年 536人増）しているものの、転出の増加（対15年 683人増）がそれを上回り、人口の社会減に歯止めがかからない状況。とりわけ、女性の転入数が少なく、社会減が男性の1.6倍。

【評価】

- ・サテライトキャンパスの誘致は実現できていないが、私立大学における学部新設などにより収容力は向上。若者人口が増加し、異性との出会いの機会が拡大するなど、少子化対策の観点からも効果的なため、更なる取組が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は、インターンシップに対する取り組み強化をしているものの、空前の売り手市場であり2018年度から一転低下した。女性のUターン就職率が低く、目標の45%（2022年度）に向けては、県内出身者を呼び戻す更なる取組が必要。

【現状分析】

- ・結婚相手に求める条件として、女性は男性の「経済力」や「職業」を重視
- ・女性の約90%が結婚相手の男性に300万円以上の年収を希望しているのに対し、独身男性の約50%は年収300万円未満【内閣府調査】
⇒男性の非正規雇用比率（パート・アルバイト比率）と女性の未婚率は正の相関関係（男性の非正規雇用比率が高いと女性の未婚率が高くなる関係）となっている。
- ・若者の非正規雇用比率は依然として高止まりしている。また、未婚の若者の約3割が非正規雇用となっており、未婚に少なからず影響しているものと思われる。
- ・経済的な余裕は、結婚だけでなく、出産を考える上でも重要な要因となっている。

【評価】

- ・ジョブカフェ信州の正社員チャレンジ事業では、参加者の約60%が正規雇用につながっており、就業の促進、経済的安定に一定の成果を挙げている。
- ・最低賃金の上昇が続いており、若者の経済状況も改善しているが、結婚や出産への行動変化をもたらすほどの効果は出ていない。
- ・ただし、平均初婚年齢が2013年(H25) から男女ともに横ばいとなっているのは、最低賃金の引き上げなどの効果もあると考えられる。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
③ 結婚や出産の希望を実現する仕事と家庭の両立支援	
<p>③-1 働き方改革、ワークライフバランス（労働環境、労働時間）</p>	<p>□一般労働者の総実労働時間↘ 2,030時間（2015年度）→1975.2時間(2019年度)</p> <p>□男性の育児休業取得率↗ 2.3%（2015年度）→17.9%(2019年度)</p>
<p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の多様な働き方の導入や妊娠出産育児支援を促進 ・子育て期の女性の就業を支援 	<p>■社員の子育て応援宣言登録企業数↗ 854社（2015年度）→1,350社(2019年度)</p> <p>■職場いきいきアドバンスカンパニー認定企業数↗ 11社（2015年度）→126社(2019年度)</p> <p>○短時間正社員制度導入企業の割合↗ 7.7%（2015年度）→14.5%(2019年度)</p> <p>○25～44歳女性の有業率↗ 74.8%（2012年度）→80.2%(2017年度)</p> <p>○第1子出産時の女性の雇用継続率(2015年) 全国： 出産前有職72.2%⇒ 出産後就業継続38.3%</p> <p>長野： 出産前有職72.2%⇒ 出産後就業継続29.4%</p>
<p>③-2 保育環境の整備</p>	<p>○0～5歳人口に対する保育所等定員数比(2015年度) 長野県 62.6%（全国10位） 【埼玉県 28.6%（47位）、千葉県 31.5%（44位） 東京都 34.8%（39位）、神奈川県 26.7%（46位）】</p>
<p>5-4若者のライフデザインの希望実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援 ・保育士人材バンク等により保育人材確保を支援 ・放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保 	<p>□保育所等利用待機児童数↗ 0人（2015年度）→3市 80人(2019年度)</p> <p>■病児・病後児保育利用可能市町村割合↗ 67.5%（2015年度）→84.4%(2019年度)</p> <p>○保育士人材バンクによるマッチング件数↗ 0人（2015年度）→26市町村 82件(2019年度)</p>

現状分析・評価

【現状分析】

・一般労働者の実労働時間は短く（対15年 54.8時間減）なっている。また、子育てしやすい環境づくりに取り組む企業が増えている。

【評価】

・妊娠・出産を機に離職する女性の減少や離職後の再就職の増加等により、20代半ばから40代前半の女性の就業率は上昇しつつあり、職場いきいきアドバンスカンパニー認定企業数の増加など、企業に柔軟な働き方の導入を促す取組の成果が表れている。ただし、第一子の出産をきっかけに離職する女性の比率が、全国より高いことから、仕事と家庭の両立を促す取組の強化が必要

【現状分析】

・長野県の保育所等の定員数は、人口比で首都圏の約2倍の水準となっており、一部の地域の3歳未満児保育を除き、保育を希望すれば入所できる環境が整っている。

【評価】

・長野県が比較的高い出生率を維持しているのは、市町村等との連携による保育環境の整備等が寄与していると評価できるが、全国的に3歳未満児の利用希望が増加し、一部市町村で0～2歳児の待機児童が80名が発生していることから、発生抑制に向けた取組が必要。

・病児・病後児保育の実施市町村は増加しているものの、連携する医療機関が少ないことや保育士等の不足により利用できない市町村があり、支援を進める必要がある。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
④ 育児の経済的・心理的・肉体的負担を軽減	
④-1 働き方改革・ワークライフバランス（企業の妊娠出産育児支援）	
2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・企業の多様な働き方の導入や妊娠出産育児支援を促進 ・子育て期の女性の就業を支援	○企業主導型保育 ↗ 0箇所（2014年度）→33か所(2019年度) ○事業所内保育 ↗ 0箇所（2013年度）→7か所(2019年度)
④-2 保育環境の整備	
5-4若者のライフデザインの希望実現	○保育士・幼稚園教諭のキャリアアップ研修受講者割合 ↗ 13.2%（2017年）→28.0%（2019年）
④-3 育児費用（保育教育費、医療費等）の支援	□経済的負担で理想の子ども数を持ってない↘ 57.9%（2016年度）→50.5%(2019年度) □心理的・体力的負担で理想の子ども数を持ってない↗ 12.9%（2016年度）→17.0%(2019年度) 「R1長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」 ○三世代同居世帯の割合↘ 12.2%（2010年）→9.9%(2015年) ○大学生生活費（4年間の累計）（2016 学生生活費調査） 国立大学（自宅外）約700万円 私立大学（自宅外）約1,000万円
5-4若者のライフデザインの希望実現 ・幼児教育から高等教育までの教育費負担の軽減 ・多子世帯の保育料負担軽減 ・子どもの医療費など子育ての経済的負担の軽減 ・社会全体で子どもと子育てを応援する取組を拡大 ・不妊・不育症、妊娠・出産・育児の不安等への相談支援の充実	■ながの子育て家庭優待パスポート協賛店舗数 ↗ 3,954店舗（2015年度）→5,346店舗(2019年度) ○多子世帯応援プレミアムパスポート協賛店舗数 ↗ 785店舗（2015年度）→1,155店舗(2019年度) ■新生児訪問を実施している市町村の割合 ↗ 51.9%（2015年度）→92.2%(2019年度) ○不妊・不育相談件数 ↘ 272件（2015年度）→262件(2019年度) ○不妊治療費助成件数 ↘ 2,061件（2015年度）→1,671件(2019年度)

現状分析・評価

【現状分析】

・育児休業制度の定着等により女性のM字カーブは改善しているものの、25～34歳女性有業率の全国順位は23位に留まる。

【評価】

・平成28年に制度化された企業主導型保育を活用し、自社の営業日・営業時間に合わせた保育を行う事業所が増加しており、他の企業等への普及が必要。

【現状分析】

・平成20年度の保育所保育指針の改定で、保育所（保育士）は子育て中の保護者の育児不安などに応える身近な存在として位置づけられた。

【評価】

・保育園児の送り迎えを通じ、日々、保護者と接する保育士は、保護者の子育ての精神的負担を気軽に相談できる相手として、その役割は高まっていることから、市町村と連携し、保育士のスキルアップを促進することが必要。

【現状分析】

・育児の経済的な負担感は軽減傾向（対15年 10.2ポイント減）にある。一方、育児の心理的・体力的な負担感が高まる傾向（対15年 5.3ポイント増）にある。

【評価】

・育児の経済的な負担感は減少傾向であり、医療費の窓口負担や高校授業料の軽減、子育て支援パスポート等の施策の成果が表れている。

・子育ての経済的負担の軽減に向け、2019年10月から実施している幼児教育の無償化や2020年4月から実施している高等教育の無償化など、取組が進んでいる。

・育児の心理的・体力的負担感が相対的に増加しており、長時間労働や男性の育児家事参画が進まないこと、核家族化により周囲に頼れる親等がないこと、晩婚化などが要因になっていると考えられることから、これらの状況を改善・補完する取組が必要。

・晩婚化により不妊・不育に不安や悩みを持つ人が増加傾向のなか、不妊・不育専門相談センターでの相談件数や不妊治療費助成件数は高止まりで推移しており、引き続き取組が必要。

重点目標6「就業率」 政策評価

様々な人の労働参加を 全国トップに 《就業率》 15歳以上人口に占める 就業者数の割合	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値	60.9% (60.7%)	62.9%	61.5%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

(目標値の考え) 全国1位の就業率を目指し、計画策定時の直近5年間(2012年～2016年)の全国1位の平均を目標値とした。

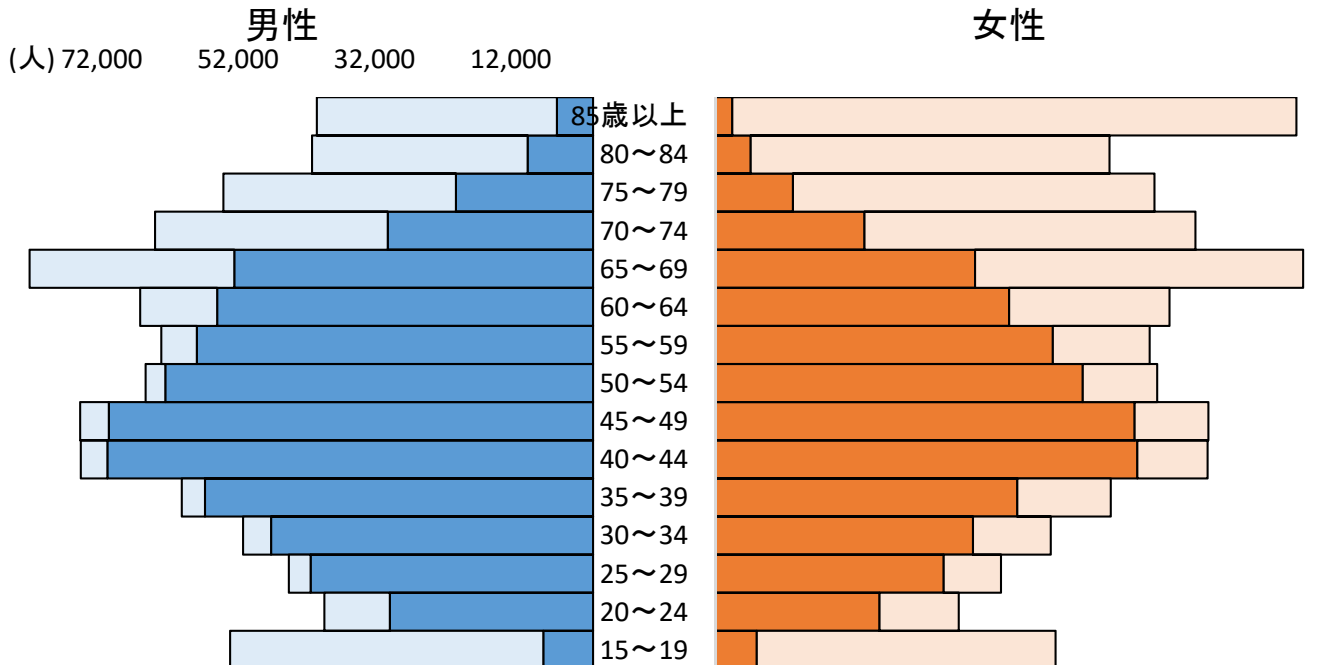
2019年就業率上位8位都道府県の、過去5年間の就業率の推移

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位	就業率	順位
東京都	62.0%	2	62.3%	2	63.2%	2	64.7%	2	65.3%	1
岐阜県	61.6%	3	62.4%	1	63.4%	1	64.7%	1	65.2%	2
三重県	59.5%	8	60.1%	7	59.0%	17	61.2%	11	63.4%	3
愛知県	60.4%	5	60.5%	5	60.9%	6	62.5%	4	63.3%	4
滋賀県	57.7%	18	57.7%	24	60.6%	8	62.4%	7	63.2%	5
福井県	62.5%	1	62.3%	3	61.5%	3	62.5%	3	63.1%	6
神奈川県	58.4%	15	59.7%	10	60.4%	9	61.6%	9	62.9%	7
長野県	60.6%	4	60.9%	4	61.5%	4	62.5%	5	62.9%	8

(出典)総務省「労働力調査」

【参考】全国(2019年)60.8%

長野県の年齢5歳階級別人口と有業者数(2017年)



(出典)総務省「就業構造基本調査」


12,000 32,000 52,000 72,000 (人)

- 長野県の実績は全国平均を上回り、全国順位は8位。
- 全世代で、女性の有業者数は男性と比較して低い傾向。
- 年齢別で見ると、65歳以上の有業者率は平均で約30%。

重点目標6「就業率」 政策評価

(主な施策)

①若者



	2016年	2019年
Uターン就職率	37.8%	35.3% 

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・ 県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進
- ・ 協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進
- ・ 工科短期大学校、技術専門学校等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進
- ・ ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援

②女性

女性の有業率

	2012年	2017年
全年代	51.1% (全国4位)	52.6% (全国5位) 
25～34歳	70.7% (全国32位)	78.2% (全国23位) 

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保



- ・ 女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援

5-2 女性が輝く社会づくり

- ・ 職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進
- ・ 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様な働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援
- ・ 労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方を検討
- ・ 経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進
- ・ 好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進

③高齢者

65歳以上の男女別有業率

	2012年	2017年
男性	38.5% (全国1位)	41.6% (全国1位) 
女性	19.7% (全国1位)	21.6% (全国1位) 

※調査が5年に1度のため、2013年～2016年の数値なし

5-3 人生二毛作社会の実現

- ・ シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進
- ・ 制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保

④障がい者

	2016年	2019年
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	5,804	6,769 

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・ 女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- ・ 農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援

<p style="text-align: center;">主な施策</p>	<p style="text-align: center;">□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標</p>
<p>①若者</p>	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や信州で働く魅力の発信、インターンシップの実施促進など、県内外学生の県内就職を促進 ・協定締結校との連携強化など、Uターン就職の促進 ・工科短期大学校、技術専門学校等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進 ・ジョブカフェ信州における能力や適性等に応じた個別相談、就業支援セミナーなどにより若者の就業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> □県内公立高校卒業生の県内就職率↗ 90.7%（2016年度）→90.8%（2019年度） ■県内専門学校卒業生の県内就職率↘ 84.2%（2016年度）→81.1%（2019年度） □県内大学卒業生の県内就職率↗ 55.9%（2016年度）→56.2%（2019年度） □県内出身学生のUターン就職率↘ 37.7%（2017年度）→35.3%（2019年度） ■県内大学生のインターンシップ参加率↗ 22.8%（2016年度）→35.2%（2019年度） ○大学進学者の県内大学進学率↗ 17.1%（2016年度）→18.3%（2019年度） ■ジョブカフェ信州利用者の就職率↘ 69.0%（2016年度）→54.4%（2019年度）
<p>②女性</p>	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、子育て期の女性の就業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> □男性の育児休業取得率↗ 5.4%（2017年度）→17.9%（2019年度） ■社員の子育て応援宣言登録企業数↗ 1,078事業所（2016年度）→1,350事業所（2019年度）
<p>5-2 女性が輝く社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場における固定的な性別役割分担意識の解消や女性活躍に係る理解向上等に向けた取組を推進 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業への多様な働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援 ・労働局、経済団体、労働団体等が参画した長野県女性活躍推進会議などにより、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討 ・経営者などを対象にしたセミナーにより、経営トップの女性参画意識の醸成、各企業での主体的な取組を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■放課後子どもプラン利用可能児童数↗ 35,861人（2016年度）→42,526人（2019年度） ■子育て期に再就職した女性↘ 576人（2016年度）→331人（2019年度） ■職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数↗ 56社（2016年度）→126社（2019年度） ○短時間正社員制度導入企業の割合↗ 12.1%（2016年）→14.5%（2019年） ○25～34歳女性の離職率↘ 14.0%（2012年）→9.4%（2017年） □民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合↘ 12.2%（2014年度）→9.9%（2018年度） □県の審議会等委員に占める女性の割合↘ 44.0%（2017年度）→43.0%（2019年度） ○総労働時間↘ 2031.6時間（2016年）→1,975.2時間（2019年）

現状分析・評価

【現状分析】

- ・県内高校卒業生の県内就職率は9割を維持。
- ・ただ、大学進学者のうち約8割が県外へ進学し、県内企業へのUターン就職率は4割弱。また、県内大学卒業生の県内就職率は6割弱と、進学や就職を契機に人口が県外に多く流出している。

【評価】

- ・県内公立高校卒業生の県内就職率は90%を超えており、2019年度は公立高校卒業生2,753人、私立高校卒業生332人が県内で就職。労働局や産業界と連携した就職促進策の成果が表れている。
- ・県内大学卒業生の県内就職率は僅かに低下し（対前年比1.0%減）、2019年度は1,251人が県内で就職。大学と連携した県内就職促進策の成果が表れている。目標とする65%（2022年度）の達成に向けては、更なる取組が必要。
- ・県内出身学生のUターン就職率は低下し（対前年比4.2%減）近年は35～40%の間を推移。新卒の売り手市場の影響により都市圏への就職希望が増加しているとみられ、地方では厳しい情勢であるものの、目標とする45%（2022年度）の達成に向けて、県内出身者を呼び戻す更なる取組の推進が必要。
- ・雇用情勢の好転によりジョブカフェ信州の利用者数は減少しているものの、2019年度の就職決定者数は656人（前年対比66人減）で、就職困難者の就労支援策に一定の成果が表れている。

【現状分析】

- ・女性の有業率は52.6%（全国第5位）と高い水準にある。
- ・人手不足や育児休業制度の拡充等による離職率の低下等により、M字カーブが改善。しかしながら、25～34歳女性の有業率は78.2%（全国23位）と中位に留まっている。
- ・また就業している女性については、出産や育児等により一旦仕事を離れ再就職している人の多くが非正規雇用で就業しており、民間企業課長相当職以上に占める女性の割合は2018年度が9.9%（2014年度比2.3%減）となっている。

【評価】

- ・子育て支援センター等に出向いての就業相談（2019年度相談者数：1,921人）や、子育て期の女性等に対する再就職セミナー（2019年度参加者数：348人）等により、2019年度に331人（2016年度からの累計1,716人）の女性の再就職を実現しており、M字カーブの改善に向けての成果が見られる。
- ・職場環境改善アドバイザーの企業訪問（2019年度訪問企業数：2,588社）による多様な働き方制度導入促進等により、職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が増加（2019年度新規認証企業数：15社）するなど、県内企業の働きやすい職場環境への取組が徐々に広がりつつあると見られる。
- ・25～34歳女性の離職率は減少するなど、一定の成果が見られるものの、全国トップを目指す観点からは、女性の就業促進について更なる取組が必要。
- ・企業の経営者や管理職を対象として2017年度から長野県女性活躍推進セミナー（2019年度参加者数：経営トップセミナー110人、管理職セミナー153人）を開催する等、女性活躍推進に向けた取組を実施している。また、県内企業・大学、労働者、学生等へヒアリングを行い、長野県における女性活躍の推進に係る中長期的に取り組むべき課題を抽出した。まだ十分な成果が表れていないため、引き続き取組を進める。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
<ul style="list-style-type: none"> ・好事例の普及や学びの場などを通じて男性の家庭参画・育児参画を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○県職員の管理職に占める女性の割合↗ 5.4%（2016年度）→8.6%（2019年度） ○県職員男性の育児休業取得率↗ 8.4%（2016年度）→11.1%（2019年度） ○県職員男性の育児休暇取得率↗ 73.8%（2016年度）→82.4%（2019年度）
<p>③高齢者</p>	
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業活動を促進 ・制度改正を活用したシルバー人材センター派遣業務の人手不足対応等への拡大により、高齢者の多様な就業機会を確保 	<ul style="list-style-type: none"> □70歳以上まで働ける企業の割合↗ 25.8%（2017年）→32.3%（2019年） □健康寿命↗ 全国1位[男性79.80年 女性84.32年]（2013年） →全国1位[男性81.0年 女性84.9年]（2018年） ○65歳以上の高齢者の有業率↗ 男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年） 女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年）
<p>④障がい者</p>	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性・障がい者等就業支援デスクでの、きめ細やかな相談、職業紹介、マッチングなどにより、障がい者等の就業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> □法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数↗ 5,804人（2016年）→6,769人（2019年） □特別支援学校高等部卒業生の就労率↗ 26.2%（2016年度）→30.1%（2019年度）
<p>5-1 多様性を尊重する共生社会づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携・林福連携や企業における職場実習などにより、障がい特性に応じた職種への就労を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数↘ 115施設（2016年度）→114施設（2019年度） ○県知事部局で任用される障がい者数↗ 96人（2017年度）→121人（2019年度） ○法定雇用率達成企業の割合↘ 60.2%（2016年）→58.1%（2019年） ○民間企業における障がい者実雇用率↗ 2.02%（2016年）→2.17%（2019年）

現状分析・評価

【現状分析】

- ・65歳以上高齢者の有業率は2017年に41.6%（2012年比3.1%増）に上昇し、全国1位を維持。「誰にでも居場所と出番がある県づくり」に向け、順調に推移。
- ・就業を希望する高齢者の8割が求職活動をしていない状況であり、職に就いていない高齢者の掘り起こしの取組を開始。
- ・65歳以上の就業希望者の約6割が、パート・アルバイトを希望。

【評価】

- ・70歳以上の常用労働者は2019年には7,054人（対前年比1,238人増）となるなど、高齢者の働く場は広がりつつあり、シニア活動推進コーディネーターによるマッチング支援（2019年度相談実績：5,250件）やシルバー人材センターによる高齢者の就労支援（2019年度の就業率：88.7%）等の高齢者の社会参加促進策に一定の成果が表れている。
- ・シニア大学と連携していきがい就労をテーマとした公開講座を開始（2019年度参加者587人）、職に就いていない高齢者の掘り起こしと就業意欲向上を図っている。

【現状分析】

- ・法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加。また、実雇用率は2004年以降一貫して全国平均を上回りながら上昇を続けている。
- ・ただ、法定雇用率達成企業の割合が、全国平均（48.0%）を上回っているものの6割を下回り、実雇用率も全国28位と中位に留まっている。

【評価】

- ・求人開拓員による就職支援（2019年実績：62件）や障がい者短期トレーニング促進事業による一般企業への就労支援（2019年利用延人数490人のうち、一般就労者166人）などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2019年に6,769人（対前年比179人増）となり、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れている。

【評価】

- ・農業就労チャレンジコーディネーターの仲介によるマッチング件数は64件と、障がい者の就労支援策に一定の成果が表れている。
- ・2019年の法定雇用率達成企業の割合は58.1%（対前年比1.6%増）となり、障がい者雇用普及啓発セミナー等の企業向けの障がい者就労支援策の成果が一定程度表れている。2016年と比較して法定雇用率達成企業の割合が低下しているのは、2018年4月に法定雇用率が引き上げになったためである。
- ・更なる法定雇用率達成企業の割合の上昇に向け、取組を進めていく必要がある。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
⑤その他	
<p>2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業の多様な働き方の導入を促進し、職場環境の改善を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 ↗ 56社（2016年度）→126社（2019年度） ○短時間正社員制度導入企業の割合 ↗ 12.1%（2016年）→14.5%（2019年）

現状分析・評価

【現状分析】

- ・2019年度に公表された「ひきこもり等に関する調査」によると、県内でひきこもりの状態にある者が2,290人存在。
- ・ひきこもりになった理由として「就職できなかった」、「就職したが失業した」をあげる者が、「わからない」、「疾病・性格など本人の状況」に次いで3番目に多い。
- ・男性の「就業しない理由」として、35歳以上では、「介護・看護」の割合が全国より高い。
- ・介護・看護離職率 3.2%(全国ワースト2位)

【評価】

- ・ひきこもりの状態にある者など、就職困難者に対する就業支援を拡充する必要がある。
- ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数が増加（2019年度新規認証企業数：15社）、短時間正社員導入企業の割合が増加するなど、一人ひとりの希望や状況に応じて働くことができる環境づくりが徐々に進んでいる。引き続き、誰もが自らの能力を発揮できる職場環境づくりを促進する必要がある。

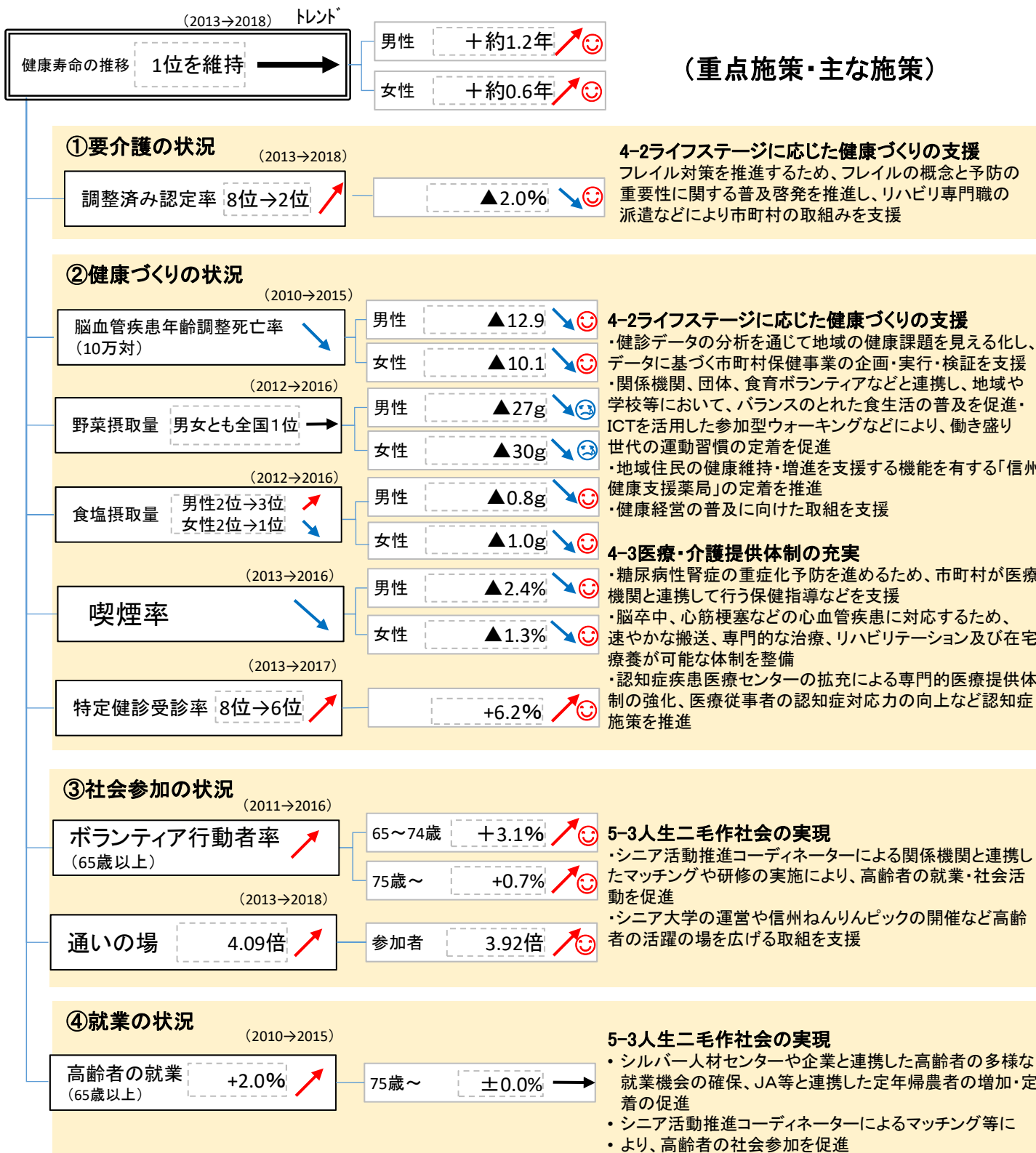
重点目標7「健康長寿日本一を維持」

「健康寿命」	年		基準値 (2013※)	最新値 (2018※)	目標値 (2020)
日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	実績値	男性	79.80 1位	81.0 1位	全国 1位
		女性	84.32 1位	84.9 1位	

(目標値の考え)

「長生き」から「健康で長生き」の実現を目指し、全国1位の維持を目標とした。

※2013:厚生労働省科学研究班、2018:国民健康保険中央会



重点施策・主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
【健康寿命日本一】	
①介護予防	<p>○第1号被保険者に占める認定者の割合↘ 長野県 17.4% (2013年度) →17.1% (2018年度) 全国 17.8% (2013年度) →18.3% (2018年度)</p> <p>○要介護（要支援）調整済み※認定率↘ ※都道府県間での比較のため、性・年齢の調整をした要介護等の認定率</p> <p>長野県16.1% (2013年度) →14.1% (2018年度) 全国 17.7% (2013年度) →17.1% (2018年度)</p>
<p>4-2ライフステージに応じた健康づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル対策を推進するため、フレイルの概念と予防の重要性に関する普及啓発を推進し、リハビリ専門職の派遣などにより市町村の取組を支援 	<p>■要介護（要支援）認定を受けていない高齢者の割合↗ 82.5% (2013年10月) →82.8% (2020年3月)</p> <p>○介護予防教室数↗ 393カ所 (2018年度) →423カ所 (2019年度)</p> <p>○要介護（要支援）調整済み認定率の全国順位（低い順）↗ 8位 (2013年度) →2位 (2018年度)</p> <p>○「高齢による衰弱」により要介護となった割合↗ 男性：23.3% (2013年) →26.7% (2016年) 女性：30.9% (2013年) →34.8% (2016年)</p>

現状分析・評価

【現状分析】

- 健康寿命は、全国的に延伸する中、長野県は男女ともに全国1位を維持している。
男女とも2017年からの伸び率は全国平均を上回るものの、2位の県を下回る状況となっている。
平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から縮小傾向であったものの、2018年においては拡大している。

長野県の平均寿命と健康寿命の差の推移

男性	2013	2016	2017	2018	女性	2013	2016	2017	2018
平均寿命	81.53	82.15	82.24	82.64	平均寿命	87.86	88.07	88.17	88.41
健康寿命	79.80	80.55	80.7	81.0	健康寿命	84.32	84.60	84.7	84.9
差	1.73	1.6	1.54	1.64	差	3.54	3.47	3.47	3.51

(注) 平均寿命は長野県簡易生命表を用いた。

【現状分析】

- 健康寿命算定の基礎となる第1号被保険者に占める認定者の割合は全国より低い水準で推移。要介護（要支援）調整済み認定率は、2018年は14.1%（前回から△0.5%）で全国で低い方から2位となっている。
- 要介護になった主原因について、全国では「認知症」が最も多いのに対し、長野県では加齢に伴う身体の衰えなどから介護が必要となる「高齢による衰弱」が最も多い。
- 男女を比較すると、男性は「脳卒中」、女性は「骨折・転倒」、「認知症」の割合が多い。

要介護になった主原因 男女別上位第5位まで(複数回答)2016年

男性	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等)	高齢による衰弱	認知症 (アルツハイマー病等)	骨折・転倒	心臓病
	28.3%	26.7%	20.5%	15.1%	10.9%
女性	高齢による衰弱	骨折・転倒	認知症 (アルツハイマー病等)	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等)	関節の病気 (リウマチ等)
	34.8%	26.9%	26.0%	14.0%	11.3%

【評価】

- 要介護の認定率が全国と比較して低い水準で推移していることについては、健康づくりの取組や、住民に寄り添った活発な地域医療活動などに加え、住民運営による高齢者の通いの場や、市町村による介護予防教室等※の取組の一定の成果と考えられる。
(※介護予防教室等：体操、各種講座、脳トレなど)
- 要介護となった主原因で「高齢による衰弱」が多いことは、特定の疾病による原因が少ないと評価でき、健康づくり等の取組の一定の効果と考えられる。

重点施策・主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
②健康づくり	
<p>4-2ライフステージに応じた健康づくりの支援</p> <p>・健診データの分析を通じて地域の健康課題を見える化し、データに基づく市町村保健事業の企画・実行・検証を支援</p> <p>・関係機関、団体、食育ボランティアなどと連携し、地域や学校等において、バランスのとれた食生活の普及を促進</p>	<p>□特定健診受診率↗ 51.3%（2013年度）→57.5%(2017年度)</p> <p>○特定健診受診率の都道府県順位↗ 8位（2013年度）→6位（2017年度）</p> <p>○保険者別特定健診受診率↗ 市町村国保 45.8%（2016年度）→46.5%（2017年度） 協会けんぽ 47.8%（2016年度）→49.7%（2017年度） その他（健保・共済等） 82.0%（2016年度）→83.7%</p> <p>○野菜摂取量の平均値↘ 男性 379g（2012年）→352g（2016年） 女性 365g（2012年）→335g（2016年） ☆いずれも全国1位</p> <p>○食塩摂取量の平均値↘ 男性 12.6g（2012年）→11.8g（2016年） 女性 11.1g（2012年）→10.1g（2016年）</p> <p>○食塩摂取量の平均値全国順位 男性 2位（2012年）→3位（2016年）↘ 女性 2位（2012年）→1位（2016年）↗</p> <p>○喫煙率↘ 男性 35.1%(2013年度)→32.7%（2016年度） 女性 6.5%(2013年度)→5.2%（2016年度）</p> <p>○現在喫煙者の禁煙の意思 男性 20.7%（2016年度） 女性 21.2%（2016年度）</p>
ICTを活用した参加型ウォーキングなどにより、働き盛り世代の運動習慣の定着を促進	○健康づくりのために運動を行っている者の割合↗ 64.4%（2013年度）⇒71.5%（2019年度）
地域住民の健康維持・増進を支援する機能を有する「信州健康支援薬局」の定着を推進	○健康づくり支援などの相談に対応できる 県薬剤師会認定「信州健康支援薬局」↗ 163薬局（2015年9月）→469薬局（2020年3月）

現状分析・評価

【現状分析】

・地域の健康水準を表す年齢調整死亡率では、全死因のトータルでは長野県が47位であり健康長寿の傾向が読み取れる。一方、脳血管疾患、脳梗塞は男女ともに全国平均を上回っている。

【評価】

・特定健診受診率は57.5%（前年対比+1.5%）に上昇、他の都道府県との比較でも順位が上昇しており、保険者協議会と連携した受診勧奨等の取組の成果が表れている。ただし、保険者間で受診率に大きな差があり、その解消にはさらなる取組が必要。

・食生活(野菜、食塩)

野菜摂取量は、男女とも全国第1位であり、これまでの栄養改善活動の成果が表れているが、近年は減少傾向である。また、若い世代の野菜摂取量が少ない（20代と20歳以上の比較、男性▲71g、女性▲48g）ことを示すデータがあり、第1位を維持するには取組の強化が必要。

食塩摂取量は、従来より男女とも全国トップクラスの多さとなっているものの、減少の傾向にあり、信州ACEプロジェクト等の成果が表れている。

なお、野菜摂取量と食塩摂取量には正の相関があることから、野菜摂取の促進と食塩摂取の抑制の両立が必要。

・喫煙率は、男女とも減少傾向にあり、市町村や飲食店と協働して進めている禁煙対策等の取組の成果が表れている。

・現在喫煙者の約2割は喫煙をやめたいと思っていることから、禁煙を望む人が禁煙に取り組めるよう支援するとともに、受動喫煙防止対策を進めていく必要がある。

・健康づくりのために運動を行っている者の割合は年々増加し7割を超えており、運動習慣の定着に向けた取組の成果が表れている。

・年代別では健康づくりのために運動に取り組んでいる・少し取り組んでいる者の割合が40代で6割未満と低い状況となっている。

・参加型ウォーキングを実施した結果、運動量の増加、自身の体調や運動に関する意識の向上がみられることから、運動習慣の定着を図る点で有効と考えられる。（期間終了後もウォーキングを続ける 97%）

・全薬局数の5割程度にまで増加し、健康支援拠点としての役割を果たせる体制が整ってきており、薬剤師会と連携した成果が表れている。

重点施策・主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
健康経営の普及に向けた取組を支援	<p>○健康経営に取り組む企業の増加 健康経営優良法人 認定法人↗ 14法人（2016年度）→206法人（2019年度）</p> <p>健康づくりチャレンジ宣言企業↗ 64社(2015年度)⇒671社（2019年度）</p>
<p>4-3 医療・介護提供体制の充実</p> <p>糖尿病性腎症の重症化予防を進めるため、市町村が医療機関と連携して行う保健指導などを支援</p> <p>脳卒中、心筋梗塞などの心血管疾患に対応するため、速やかな搬送、専門的な治療、リハビリテーション及び在宅療養が可能な体制を整備</p> <p>認知症疾患医療センターの拡充による専門的医療提供体制の強化、医療従事者の認知症対応力の向上など認知症施策を推進</p>	<p>○全死因の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から）※矢印は順位の傾向 男性477.3、47位（2010年）→434.1、47位（2015年） 女性248.8、47位（2010年）→227.7、47位（2015年）</p> <p>○脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から）※矢印は順位の傾向 男性53.9、13位（2010年）↘41.0、16位（2015年） 女性32.3、7位（2010年）↘22.2、18位（2015年）</p> <p>○脳梗塞の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から）※矢印は順位の傾向 男性28.4、14位（2010年）↗20.1、13位（2015年） 女性16.9、2位（2010年）↘11.4、9位（2015年）</p> <p>○糖尿病の年齢調整死亡率（人口10万対）と都道府県順位（多い方から）※矢印は順位の傾向 男性 6.7、27位（2010年）↘5.1、31位（2015年） 女性 2.8、38位（2010年）↗2.1、33位（2015年）</p> <p>○糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数↗ 57（2017年）→73（2019年）</p> <p>○糖尿病の専門治療を行う医療機関数↗ 112か所（2012年10月）→119か所（2017年10月）</p> <p>○認知症疾患医療センターの設置数↗ 3カ所（2013年度）→7カ所（2019年度）</p>

現状分析・評価

・健康経営に取り組む企業は着実に増加しており（前年対比+116法人）、協会けんぽや包括連携協定を締結した生命保険会社等との連携による、小規模企業のモデル構築やノウハウの普及などの取組の成果が表れている。

・健康経営に取り組む上での課題は、指標の不足やノウハウ不足による「何をしたらよいか分からない」という点にあり、これまで小規模企業健康経営モデルを構築、ガイドブックの作成やセミナーを開催するなど、関係団体と連携して健康経営の取組を支援した結果、健康経営に取り組む企業が増加（前年対比+260社）してきた。

【評価】

・全死因の年齢調整死亡率は、男女ともに全国最低を維持しており、健康づくり等の取組の成果が表れている。

・脳血管疾患及び脳血管疾患のなかでも死亡率の高い脳梗塞の年齢調整死亡率は低下しており、長期的な食生活の改善の取組の成果が表れているものの全国との比較では、未だ高い割合で推移しており、更なる取組が必要。

・脳血管疾患の年齢調整死亡率は、男性は35-39歳、45-49歳の働き盛り世代で全国より高い。65-69歳は男女とも全国より高い。

脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）（2015）

〈男性〉	35-39歳	45-49歳	65-69歳	〈女性〉	65-69歳
長野県	7.7	26.0	106.6	長野県	43.1
全 国	5.0	19.2	89.5	全 国	35.3

・糖尿病の年齢調整死亡率は低下し、全国と比較しても低水準を維持しており、医師会や保険者協議会等と連携した長野県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの推進や専門的医療機関の増設などの成果が表れている。

・糖尿病の重症化予防については、平成28年度に医師会や保険者協議会等と連携して、長野県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定した。このことにより重症化予防の取組を行う市町村数が2019年は73（前年対比±0）と取組が進んでいる。

・脳卒中、心筋梗塞などの心血管疾患に係る専門的な治療、リハビリテーションについては、二次医療圏毎に医療提供体制を整えることを原則としつつ、同一医療圏における複数の医療機関の連携や隣接する医療圏との連携により体制を確保している。

・認知症に対する地域での切れ目ない支援体制の構築が進むとともに、2020年3月時点で認知症疾患医療センターの7医療圏への拡充など、認知症に対する専門的医療提供体制が着実に進展している。

重点施策・主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
③社会参加	
<p>5-3 人生二毛作社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア活動推進コーディネーターによる関係機関と連携したマッチングや研修の実施により、高齢者の就業・社会活動を促進 シニア大学の運営や信州ねんりんピックの開催など高齢者の活躍の場を広げる取組を支援 シルバー人材センターや企業と連携した高齢者の多様な就業機会の確保、JA等と連携した定年帰農者の増加・定着の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティア行動者率 <ul style="list-style-type: none"> 65～74歳 37.0% (2011年) ↗40.1% (2016年) 75歳～ 22.1% (2011年) ↗22.8% (2016年) 全年齢 33.1% (2011年) ↘32.3% (2016年) ○全年齢のボランティア行動者率↘ <ul style="list-style-type: none"> 長野県 6位 (2011年) →8位 (2016年) ○高齢者の通いの場(居場所)の状況↗ <ul style="list-style-type: none"> 箇所数 542 (2013年度) →2,219 (2018年度) 参加実人数 9,528 (2013年度) →37,366 (2018年度) □70歳以上まで働ける企業の割合↗ <ul style="list-style-type: none"> 25.8% (2017年) →32.3%(2019年) ○シルバー人材センター粗入会率↘ <ul style="list-style-type: none"> 2.4% (2013年度) →2.3% (2018年度) ○65歳以上の就業率↗ <ul style="list-style-type: none"> 26.7% (2010年) →28.7% (2015年) ○75歳以上の就業率→ <ul style="list-style-type: none"> 15.1% (2010年) →15.1% (2015年)

現状分析・評価

【現状分析】

・社会との多様な繋がりが健康に好影響を及ぼす可能性を示す研究があるが、社会参加の状況についてみると、65歳以上のボランティア行動者率は上昇し、全国を上回って推移しているほか、高齢者の居場所への参加者も増加している。

・65歳以上の就業率は直近5年で増加傾向、また、75歳以上での就業率は横ばいで、いずれも全国1位。（2010年と2015年の比較）

【評価】

・70歳以上まで働ける企業の割合が上昇（前年度対比+2.8%）するなど、高齢者が活躍する機会が拡大しており、社会参加に向けた意識の啓発、情報提供、マッチングなど人生二毛作社会づくりの取組の効果が表れていると考えられる。

・高齢者の行動者率は上昇しているものの、若年層の行動者率が低下している傾向にあり、若年層へのアプローチが必要。

・2018年の設置箇所2,219（前年対比421箇所増）で介護予防に効果があるとされる高齢者の通いの場（居場所）設置が着実に進んでいる。

・65歳以上の就業率が2015年に28.7%（2010年比2.0%増）と上昇傾向であり、シルバー人材センターと連携した就業先の開拓等に一定の成果が現れている。

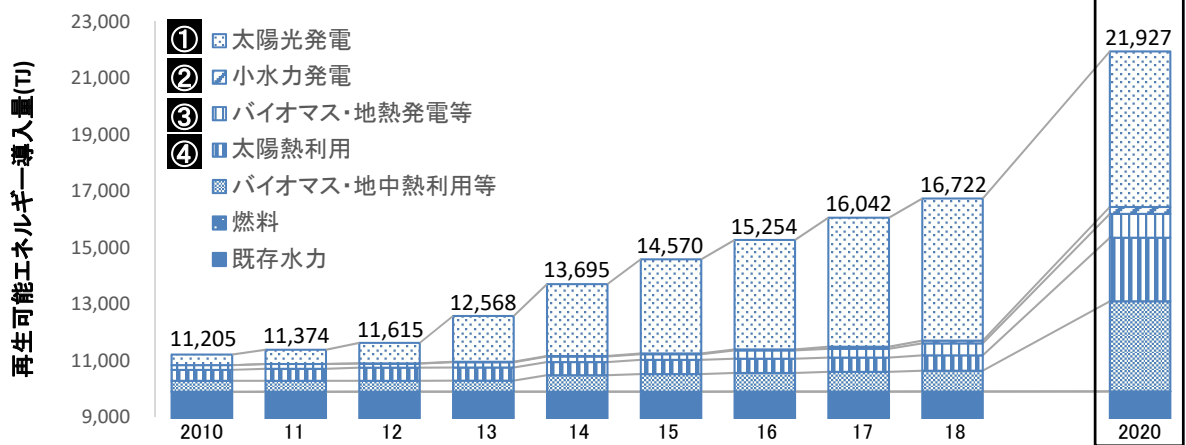
重点目標8「再生可能エネルギー自給率」政策評価

再生可能エネルギー100%地域 をめざし自給率を上昇 《再生可能エネルギー自給率》 県内で1年間に使うエネルギー量に対する県内で生み出したと推計される再生可能エネルギー量の割合	年度	基準値 (2015)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
	実績値	8.0%	8.7%	12.9%

再生可能エネ導入量	最新値(2017年度) 16,042 TJ	= 8.7%	目標値(2020年度) 21,927 TJ	= 12.9%
最終エネ消費量※ (温室効果ガス (GHG)総排出量)	最新値(2017年度) 185,000 TJ (15,532千t-CO ₂)		目標値(2020年度) 170,000 TJ (13,300千t-CO ₂)	

※最終エネルギー消費量は部門別の目標値がないため、排出係数を乗じたGHG総排出量により分析
温室効果ガス(GHG: Green House Gas)

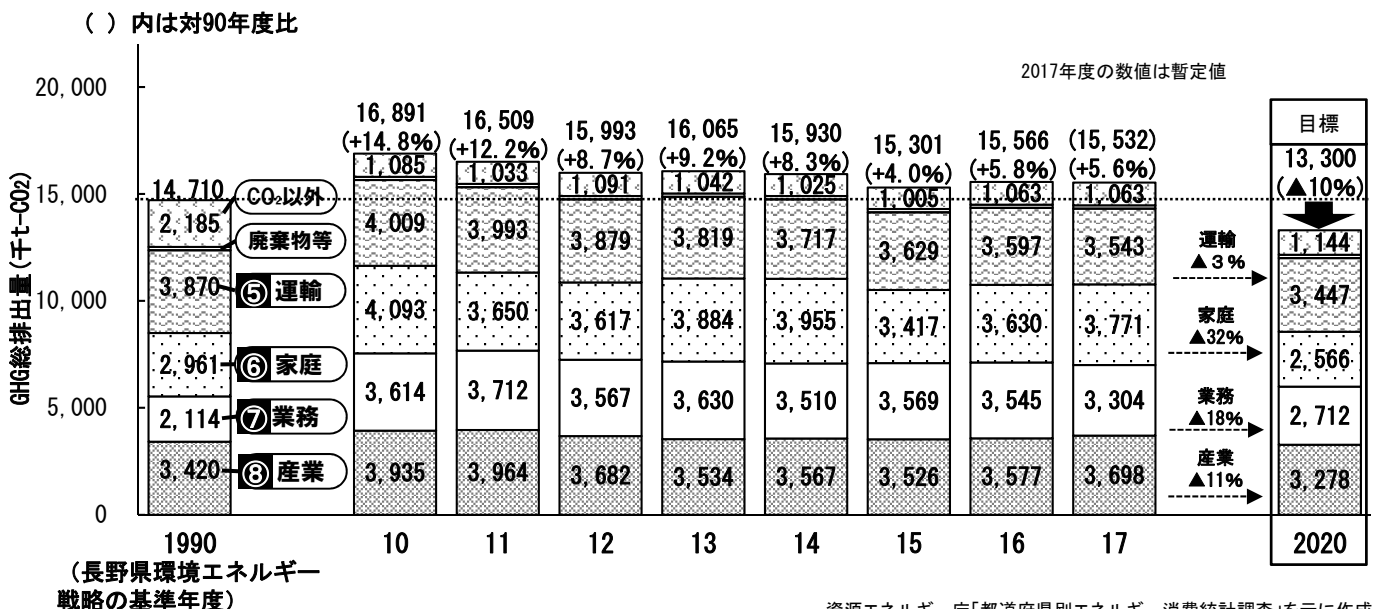
再生可能エネルギー導入量の推移



	2010	11	12	13	14	15	16	17	18	2020
太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	146	190	201	200	297	314	427	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

環境部「再生可能エネルギー導入等状況調査」

温室効果ガス(GHG)総排出量の推移

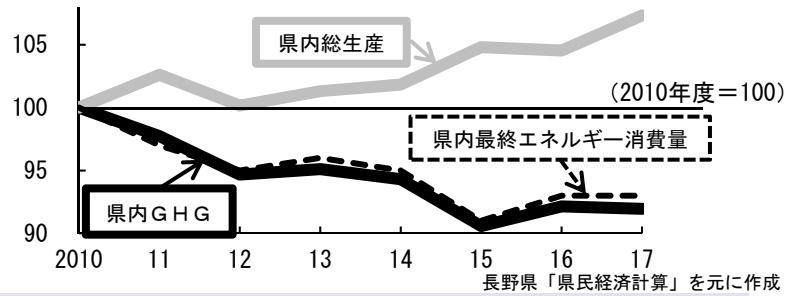


重点目標8「再生可能エネルギー自給率」政策評価

(参考)経済成長と環境負荷の相関分離

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会(経済は成長しつつ、GHG総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造(デカップリング)を有する地域社会)をつくる。

- 2017(H29)年度の県内総生産は、2010(H22)年度比で+7%と増加。
- 一方、GHG総排出量や最終エネルギー消費量は、同約-8%と減少し、デカップリングが着実に進んでいる。



再生可能エネルギーの導入

①太陽光発電

	2015年	2017年
太陽光発電	3,328TJ	4,568TJ ↗ ☺

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電の普及促進

②小水力発電

	2015年	2017年
小水力発電	29TJ	70TJ ↗ ☺

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金などによる、小水力発電の導入推進

③バイオマス・地熱発電等

	2015年	2017年
バイオマス・地熱発電等	200TJ	314TJ ↗ ☺

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 産官学連携により、県内初の集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進
- 収益納付型補助金などによる、バイオマス発電などの導入促進

④再生可能エネルギー熱利用

	2015年	2017年
再生可能エネルギー熱利用	1,124TJ	1,202TJ ↗ ☺

4-5地球環境への貢献

- 流域下水道施設等におけるバイオマス発電の導入促進

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽熱利用の普及促進
- 地域主導型自然エネルギー創出支援事業などによる、熱利用などの導入促進

4-5地球環境への貢献

- 流域下水道施設における下水熱利用の導入を推進

GHG総排出量の削減

⑤運輸部門

	2015年	2017年
運輸部門	3,629千t-CO ₂	3,543千t-CO ₂ ↘ ☺

2017年度の数値は暫定値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- ノーマイカー通勤やアイドリング・ストップの推進により、自動車使用に伴う環境負荷を低減

⑥家庭部門

	2015年	2017年
家庭部門	3,417千t-CO ₂	3,771千t-CO ₂ ↗ ☹

2017年度の数値は暫定値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 住宅の環境エネルギー性能の向上を促進するとともに、企業・団体等との協働により家庭の省エネアドバイスを実施し、県民の行動変容を促進

⑦業務部門

	2015年	2017年
業務部門	3,569千t-CO ₂	3,304千t-CO ₂ ↘ ☺

2017年度の数値は暫定値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 事業活動温暖化対策計画書の提出の義務付けや現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進

⑧産業部門

	2015年	2017年
産業部門	3,526千t-CO ₂	3,698千t-CO ₂ ↗ ☹

2017年度の数値は暫定値

2-2地域内経済循環の促進

4-5地球環境への貢献

- 事業活動温暖化対策計画書の提出の義務付けや現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
【再生可能エネルギーの導入】	○再生可能エネルギー導入量 ↗ 14,570TJ(2015年度) →16,042TJ (2017年度)
①太陽光発電 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電の普及促進	○自然エネルギー発電設備容量※ ↗ 88.6万kW (2015年度) →134.8万kW (2018年度) ○再生可能エネルギー導入量(太陽光発電) ↗ 3,328TJ(2015年度) →4,568TJ (2017年度) ○自然エネルギー地域発電推進事業(収益納付)による支援数 4件(2014~2017年度)
②小水力発電 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・小水力発電キャラバン隊や収益納付型補助金などによる、小水力発電の導入推進	○再生可能エネルギー導入量(小水力発電) ↗ 29TJ(2015年度) →70TJ (2017年度) ○小水力発電キャラバン隊による支援件数 地区別出張相談会 86件 適地選定講習会 58団体(2013~2019年度) ○自然エネルギー地域発電推進事業(収益納付)による支援数 25件(2014~2019年度)
③バイオマス・地熱発電等 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・産官学連携により、県内初の集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進 ・収益納付型補助金などによる、バイオマス発電などの導入促進 4-5地球環境への貢献 ・流域下水道施設等におけるバイオマス発電の導入促進	○再生可能エネルギー導入量(バイオマス発電) ↗ 200TJ(2015年度) →314TJ (2017年度) ○自然エネルギー地域発電推進事業(収益納付)による支援数 4件(2014~2019年度) ○流域下水道終末処理場における消化ガス発電 1か所
④再生可能エネルギー熱利用 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・信州屋根ソーラーポテンシャルマップによる建物屋根を活用した環境負荷の少ない太陽熱利用の普及促進 ・地域主導型自然エネルギー創出支援事業などによる、熱利用などの導入促進 4-5地球環境への貢献 ・流域下水道施設における下水熱利用の導入を推進	○再生可能エネルギー導入量(熱利用) ↗ 1,124TJ(2015年度) →1,202TJ (2017年度) ○地域主導型自然エネルギー創出支援事業による支援数 地中熱・温泉熱 4件 バイオマス熱 19件 太陽熱 2件(2015~2019年度) ○木質バイオマス循環利用普及促進事業による支援数 ペレットストーブ1043台、木質ボイラー36台(2013~2019年度) ○流域下水道下水熱ポテンシャルマップを利用した下水熱利用導入に向けた検討会を実施 検討会開催数4回(2019年度)

※ 2013年度以前の既存水力は除く

現状分析・評価

【現状分析】

- ・太陽光発電は、順調に導入量を伸ばしている。

【評価】

- ・市町村や民間事業者の自然エネルギー事業を支援する収益納付型補助金など、固定価格買取制度を活用した促進策の成果が表れている。
- ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を利用し、環境負荷の少ない建物屋根を活用した太陽光発電の普及等、目標達成に向けては、更なる導入促進が必要。

【現状分析】

- ・小水力発電の導入量は、導入量が2015年度の2倍以上には伸びている。

【評価】

- ・固定価格買取制度による発電設備導入量は全国1位であり、収益納付補助金、小水力発電キャラバン隊、農業用水を活用した施設の設置支援の成果が表れている。計画から発電まで期間を要するため、計画期間内の目標達成は困難であるが、企業局などが計画している小水力発電の稼働により、2022年度には目標値に到達する見込。

【現状分析】

- ・バイオマス発電は、目標達成に向け順調に推移。

【評価】

- ・2020年度の発電開始に向け、信州F・POWERのソヤノウッドパワー発電所の建設が着実に進捗しており、目標を達成する見込みとなっている。
- ・県内各地で発電計画が進められており、収益納付型補助金により複数の案件が創出されている。

【現状分析】

- ・熱利用（太陽熱、バイオマス熱）は、普及が順調に進んでいない。

【評価】

- ・熱利用の普及には、地域主導型自然エネルギー創出支援事業によるモデルケースの創出や木質バイオマスの循環利用のための支援策により一定の成果が表れているものの、高額な設備導入コストや認知度の低さ、熱エネルギーを担う事業者が育っていないことなどにより、大きな伸びにはつながっていない。
- ・建築物の屋根における太陽熱利用については、ポテンシャルがあると考えられることから、導入に向けた更なる取組が必要。

主な施策	□プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標
【GHG総排出量の削減】	□GHG総排出量（全体）【暫定値】 14,710千t-CO ₂ → 16,891千t-CO ₂ → 15,532千t-CO ₂ (1990年度) (2010年度) (2017年度)
⑤運輸部門 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・ノーマイカー通勤やアイドリング・ストップの推進により、自動車使用に伴う環境負荷を低減	□GHG総排出量（運輸部門）【暫定値】 3,870千t-CO ₂ → 4,009千t-CO ₂ → 3,543千t-CO ₂ (1990年度) (2010年度) (2017年度) ○乗用車1台あたり燃料消費量 382ℓ (2013～2017年度平均) (近隣県400ℓ) ○アイドリング・ストップ実施周知制度 揭示率 80.0% (2013～2019年度平均)
⑥家庭部門 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・住宅の環境エネルギー性能の向上を促進するとともに、企業・団体等との協働により家庭の省エネアドバイスを実施し、県民の行動変容を促進	□GHG総排出量（家庭部門）【暫定値】 2,961千t-CO ₂ → 4,093千t-CO ₂ → 3,771千t-CO ₂ (1990年度) (2010年度) (2017年度) ○（新築）省エネ基準等への適合率 83.5% (2016～2019年度平均) (全国53%) ○（既築）二重サッシ/複層ガラスが全ての窓にある住宅 25.9% (2018年度) (北海道59.7%) ○家庭の省エネアドバイス 218,023件 (2019年度) アドバイザー544名 (2013～2019年度累計)
⑦業務部門 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・事業活動温暖化対策計画書の評価・表彰や現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進	□GHG総排出量（業務部門）【暫定値】 2,114千t-CO ₂ → 3,712千t-CO ₂ → 3,304千t-CO ₂ (1990年度) (2011年度) (2017年度) ○計画書制度対象事業者（業務部門）※ 第1次 1,384千t-CO ₂ (2013年度) → 1,335千t-CO ₂ (2016年度) 第2次 1,461千t-CO ₂ (2016年度) → 1,461千t-CO ₂ (2017年度)
⑧産業部門 2-2地域内経済循環の促進 4-5地球環境への貢献 ・事業活動温暖化対策計画書の評価・表彰や現地調査による助言・指導等の実施により省エネルギー対策を推進	□GHG総排出量（産業部門）【暫定値】 3,420千t-CO ₂ → 3,964千t-CO ₂ → 3,698千t-CO ₂ (1990年度) (2011年度) (2017年度) ○計画書制度対象事業者（産業部門）※ 第1次 2,373千t-CO ₂ (2013年度) → 2,312千t-CO ₂ (2016年度) 第2次 2,387千t-CO ₂ (2016年度) → 2,466千t-CO ₂ (2017年度)

※ エネルギー使用量が原油換算1,500kL以上の大規模事業者等が対象の制度であり、計画期間ごとに排出係数及び対象事業者数が異なる。

現状分析・評価

【現状分析】

- ・2010年度以降、減少傾向が続いている。

【評価】

・自動車1台当たりの燃料消費量が近隣県の平均を下回って推移するなど、運輸部門の温室効果ガス削減は着実に進んでおり、自動車の燃費性能の向上に加え、バスなど公共交通に使用する車両更新への助成や県条例によるアイドリングストップ実施周知制度、ノーマイカー通勤ウィーク等の地道な取組の成果が表れている。

【現状分析】

- ・2010年度以降、減少傾向が続いている。

【評価】

・新築住宅については、全国に比べ断熱性能等に配慮した住宅の建築が進み（全国比+30.5%）、1戸あたりのGHG排出量は減少しており、建築主に対し、条例により環境エネルギー性能の検討を義務付けたことの結果が表れている。

・家庭の省エネアドバイスを受けたことで、省エネに関心のなかった世帯のうち、約6割が「参考になった」と回答。また、約7割が「行動に移した」もしくは「行動に移そうと思った」と回答するなど、手軽にできるアドバイスの効果がみられる。

・基準年度（1990年度）に比べ、世帯数・住宅ストックが大幅に増加するとともに、パソコン、エアコン等の家電製品が普及し、排出量の増加につながっている。（居住世帯あり住宅数606,700戸(1988年)→806,600戸(2018年) 1.3倍）

・目標達成に向けては、更なる取組が必要。

【現状分析】

- ・近年の極大であった2011年度以降は減少傾向が続いている。

【評価】

・業務部門の排出量の約4割を占める大規模事業者について、条例により事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付けるとともに、現地調査による助言・指導、評価・表彰等を実施することにより省エネ意識が浸透した結果、第1次計画期間（2014～2016年度）では総排出量が減少したが、第2次計画期間（2017～2019年度）の初年度は空調使用の増加等もあり、現状維持にとどまっている。

・業務部門全体で見ると、基準年度（1990年度）に比べ、オフィスにおいてパソコン等事務機器が普及したことや業務床面積の増加（事業者からの報告書による）、電力の排出原単位の悪化等が排出量の増加の要因と考えられるが、計画書制度で進捗管理を義務付け、現地調査等を実施することにより省エネ意識が浸透した結果、近年は減少傾向である。

・目標達成に向けては、引き続き大規模事業者対策をしていくことに加え、計画書制度の対象となっていない中小規模事業者についても、排出削減を促す取組の強化が必要。

【現状分析】

- ・近年の極大であった2011年度以降は減少傾向が続いている。

【評価】

・産業部門の排出量の約6割を占める大規模事業者について、条例により事業活動温暖化対策計画書の提出を義務付けるとともに、現地調査による助言・指導、評価・表彰等を実施することにより省エネ意識が浸透した結果、第1次計画期間（2014～2016年度）では総排出量が減少したが、第2次計画期間（2017～2019年度）の初年度は生産量の増加等（事業者からの報告書による）により総排出量が増加している。

・産業部門全体で見ると、基準年度（1990年度）に比べ、生産量や工場の増加、空調使用の増加等により、電力の排出原単位の悪化等が排出量の増加の要因と考えられるが、計画書制度で進捗管理を義務付け、現地調査等を実施することにより省エネ意識が浸透した結果、近年は減少傾向である。

・目標達成に向けては、引き続き大規模事業者対策をしていくことに加え、計画書制度の対象となっていない中小規模事業者についても、排出削減を促す取組の強化が必要。

IV. 関連目標の進捗状況

IV. 関連目標の進捗状況

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
1 学びの県づくり			
県内の小6児童のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(算数)	上位24.2% (2017年度)	上位23.3% (2019年度)	上位27%以上 (2022年度)
※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	A 上位24.2% (2017年度)	—	上位27%以上 (2022年度)
	B 上位24.2% (2017年度)	—	上位27%以上 (2022年度)
県内の小6児童のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(算数)	下位24.4% (2017年度)	下位25.8% (2019年度)	下位22%以下 (2022年度)
※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	A 下位25.6% (2017年度)	—	下位22%以下 (2022年度)
	B 下位24.4% (2017年度)	—	下位22%以下 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国上位4分の1に含まれる児童の割合(数学)	上位24.4% (2017年度)	上位25.0% (2019年度)	上位27%以上 (2022年度)
※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	A 上位23.2% (2017年度)	—	上位27%以上 (2022年度)
	B 上位24.4% (2017年度)	—	上位27%以上 (2022年度)
県内の中3生徒のうち、全国下位4分の1に含まれる児童の割合(数学)	下位25.1% (2017年度)	下位25.7% (2019年度)	下位22%以下 (2022年度)
※この指標は、全国学力・学習の調査問題の変更により、指標を変更しました。 (上段:変更後、下段():変更前)	A 下位25.0% (2017年度)	—	下位22%以下 (2022年度)
	B 下位25.1% (2017年度)	—	下位22%以下 (2022年度)
「授業がよくわかる」と答えた児童生徒の割合	78.3% (2017年度)	81.0% (2019年度)	80% (2022年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	78.8% (2017年度)	77.1% (2019年度)	83% (2022年度)
海外への留学者率(高校生)	0.7% (2015年度)	0.33% (2019年度)	1.4% (2022年度)
新たに不登校となった児童生徒在籍比	0.59% (2016年度)	0.95% (2018年度)	0.5% (2021年度)
地域の行事に参加する児童(小6)の割合	87.8% (2017年度)	89.5% (2019年度)	90.0% (2022年度)
地域の行事に参加する生徒(中3)の割合	63.2% (2017年度)	70.5% (2019年度)	64.0% (2022年度)
県内大学の収容力	17.0% 全国45位 (2017年度)	19.4% 全国44位 (2019年度)	19% (2022年度)
県内私立大学の定員充足率	102.7% (2017年度)	103.9% (2020年度)	100% (2023年度)
県内大学と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数	304件 (2014~16年度平均)	403件 (2019年度)	500件 (2022年度)
県内公共図書館調査相談件数	78,724件 (2016年度)	85,011件 (2019年度)	82,000件 (2022年度)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
市町村公民館における学級・講座数(人口千人当たり) ※この指標は当初設定した数値に誤りが発見されたため見直しを行いました。 (上段:変更後 下段():変更前)	3.2件/千人 (4.3件/千人) (2016年度)	3.4件/千人 (2018年度)	3.4件/千人 (4.5件/千人) (2022年度)
2 産業の生産性が高い県づくり			
製造業の従業者一人当たり付加価値額	1,117万円/人 全国29位 (2015年)	1,119万円/人 全国30位 (2018年)	1,260万円/人 (2020年)
製造品出荷額等	58,794億円 全国19位 (2015年)	64,549億円 全国18位 (2018年)	63,655億円 (2020年)
農業の単位面積当たり生産性	268万円/ha 全国17位 (2015年)	270万円/ha (2019年)	284万円/ha (2022年)
農業農村総生産額	3,118億円 全国9位 (2015年)	3,105億円 (2019年)	3,300億円 (2022年)
林業就業者一人当たりの木材生産額	477万円/人 (2015年)	553万円/人 (2018年)	671万円/人 (2021年)
素材(木材)生産量	498千m ³ (2016年)	564千m ³ (2019年)	800千m ³ (2022年)
第3次産業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	7,598千円/人 (7,488千円/人) (2014年度)	7,754千円/人 (2017年度)	8,154千円/人 (8,035千円/人) (2020年度)
開業率	3.61% 全国39位 (2016年度)	3.29% 全国38位 (2018年度)	6% (2021年度)
企業立地件数(工場・研究所)	35件 全国9位 (2016年)	30件 全国9位 (2019年)	40件 (2022年)
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数	4件 (2016年度)	1件 (2019年度)	7件 (2019年度)
工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数	44件 (2014~16年度平均)	53件 (2019年度)	50件 (2022年度)
農産物等の輸出額	5.6億円 (2016年)	12.1億円 (2019年)	20.0億円 (2022年)
加工食品の輸出額	31.4億円 (2015年)	46.2億円 (2017年)	65.0億円 (2021年)
県内大学卒業生の県内就職率	55.9% (2016年度)	56.2% (2019年度)	65% (2022年度)
県内出身学生のUターン就職率	37.7% (2017年度)	35.3% (2019年度)	45% (2022年度)
県内公立高校卒業生の県内就職率	90.7% (2016年度)	90.8% (2019年度)	90.7%以上 (2022年度)
一般労働者の総実労働時間	2031.6時間/人 (2016年)	1,975.2時間/人 (2019年)	2010時間/人 (2022年)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
3 人をひきつける快適な県づくり			
社会増減(国内移動)	▲2,733人 (2017年)	▲4,531人 (2019年)	▲1,000人 (2022年)
移住者数	2,084人 (2016年度)	2,323人 (2019年度)	2,900人 (2022年度)
延べ宿泊者数	1,780万人 全国8位 (2016年)	1,805万人 全国11位 (2019年)	2,175万人 (2022年)
外国人延べ宿泊者数	113.5万人 全国12位 (2016年)	158万人 全国13位 (2019年)	300.0万人 (2022年)
都市農村交流人口	624,909人 (2016年度)	580,179人 (2019年度)	690,000人 (2022年度)
公共交通機関利用者数	102,674千人 (2012～16年度平均)	104,813千人 (2018年度)	103,000千人 (2021年度)
信州まつもと空港利用者数	124千人 31位/54地方管理空港中 (2016年度)	157千人 24位/54地方管理空港中 (2019年度)	168千人 (2022年度)
コンパクトシティ形成に取り組む市町村数	3市町村 (2016年度)	14市町村 (2020年度)	13市町村 (2022年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	70.1% (2016年度)	64.9% (2019年度)	72.5% (2022年度)
県立文化会館ホール利用率	67.3% (2016年度)	69.5% (2019年度)	70% (2022年度)
国民体育大会男女総合(天皇杯)順位	18位 (2017年)	16位 (2019年)	10位以内 (2022年)
運動・スポーツ実施率	49.3% (2016年度)	57.1% (2019年度)	65% (2022年度)
スポーツ観戦率	13.4% (2016年度)	8.9% (2019年度)	15% (2022年度)
4 いのちを守り育む県づくり			
特定健診受診率	52.5% 全国8位 (2014年度)	57.5% 全国6位 (2017年度)	62% (2019年度)
自殺死亡率(人口10万人当たり)	16.5人 全国19位 (2016年)	15.4人 全国14位 (2018年)	13.6人 (2022年)
医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	226.2人 全国30位 (2016年)	233.1 全国31位 (2018年)	239.8人 (2020年)
就業看護職員数(人口10万人当たり)	1389.7人 全国25位 (2016年)	1,436.9 全国24位 (2018年)	1389.7人以上 (2022年)
介護職員数	3.5万人 (2015年)	3.6万人 (2018年度)	4.1万人 (2021年)
交通事故死傷者数	9,805人 うち死者79人 全国14位	7,624人 (2019年)	8,500人以下 (2022年)
山岳遭難死傷者数	211人 うち死者60人 (2017年)	180人 うち死者20人 (2019年)	180人以下 (2022年)

指標名	計画策定時の現状	最新値	目標
犯罪(刑法犯)発生件数	9,535件 全国22位 (2017年)	8,504件 (2019年)	現状以下 (2022年)
住宅の耐震化率	80.1% (2016年度)	82.8% (2019年度)	90% (2020年度)
子どもたちが利用する学校等の耐震化率	98.02% (2016年度)	99.5% (2019年度)	100% (2020年度)
通学路安全対策箇所の整備率	83.3% (2016年度)	88.8% (2019年度)	100% (2022年度)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	91.0% (2016年度)	98.3% (2018年度)	127.8% (2021年度)
温室効果ガス総排出量	15,930千t-CO ₂ (2014年度)	15,566千t-CO ₂ (2016年度)	13,738千t-CO ₂ (2019年度)
1人1日当たりのごみ排出量	836グラム 全国1位 (2015年度)	811グラム 全国1位 (2018年度)	795グラム (2020年度)
5 誰にでも居場所と出番がある県づくり			
県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数	233組 (2016年度)	241組 (2019年度)	350組 (2022年度)
保育所等利用待機児童数	0人 (2017年)	80人 (2019年)	0人 (2022年)
男性の育児休業取得率	5.4% (2017年度)	17.9% (2019年度)	13% (2020年度)
理想の子ども数を持っていない理由として育児の心理的負担等を挙げた人の割合	16.2% (2017年)	17.0% (2019年)	11.7%以下 (2023年)
理想の子ども数を持っていない理由として経済的負担を挙げた人の割合	48.0% (2017年)	50.5% (2019年)	48%以下 (2023年)
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	12.2% (2014年度) 全国第43位 (2012年度)	9.9% (2018年度)	16% (2022年度)
県の審議会等委員に占める女性の割合	44.0% (2016年度) 全国第6位 (2015年度)	43.0% (2019年度)	50% (2022年度)
法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	6,075人 (2017年)	6,769人 (2019年)	7,345人 (2022年)
特別支援学校高等部卒業生の就労率	26.2% 全国37位 (2016年)	30.1% (2019年)	33.6% (2022年度)
70歳以上まで働ける企業の割合	25.8% 全国14位 (2017年)	32.3% 全国16位 (2019年)	29.8% (2022年)
生活保護受給者のうち就労支援を受けた人の就労率	42.1% (2016年度)	43.9% (2018年度)	44.9% (2022年度)
里親等委託率	13.2% (2016年度)	18.4%(暫定値) (2019年度)	22.3% (2022年度)
児童養護施設入所児童の大学等進学率	22.7% (2012~16年度)	30.2%(暫定値) (2019年度)	40% (2022年度)
6 自治の力みなぎる県づくり			

指標名	計画策定時の 現状	最新値	目標
小さな拠点形成数	48か所 (2017年度)	65か所 (2019年度)	55か所 (2022年度)
地域運営組織数	201団体 (2017年度)	214団体 (2019年度)	240団体 (2022年度)
地域おこし協力隊員の定着率	69.2% (2016年度)	77.4% (2019年度)	75% (2022年度)
消防団員数(人口千人当たり)	16.85人 全国9位 (2016年度)	16.59人 (2019年度)	17.2人 (2022年度)
他団体等との共催事業を実施する公民館の割合	52.6% 全国18位 (2014年度)	75.3% (2019年度)	90% (2022年度)
県と企業・団体等と協働して行った事業数	194件 (2016年度)	340件 (2018年度)	290件 (2022年度)

V. フォローアップ指標の進捗状況

V. フォローアップ指標の進捗状況

指標名	現状	最新値
1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～		
婚姻率	4.4 (2016年)	4.4 (2019年)
正社員就職件数	15,699人 (2016年度)	13,255人 (2019年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率	69.0% (2016年度)	54.4% (2019年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合	89.6% (69市町村) (2016年度)	92.2% (71市町村) (2019年度)
社員の子育て応援宣言登録企業数	1,078事業所 (2016年度)	1,350事業所 (2019年度)
出生数に占める第3子以降の割合	17.5% (2016年)	17.9% (2018年)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数	4,476店舗 (2016年度)	5,346店舗 (2019年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合	76.6% (59市町村) (2016年度)	84.4% (65市町村) (2019年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数	35,861人 (2016年度)	42,526人 (2019年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数	115園 (2016年度)	210園 (2019年度)
児童養護施設等入所児童の高校等進学率	95.4% (2016年度)	97.1%(暫定値) (2019年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率	81.5% (2016年度)	58.9% (2019年度)
2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～		
移住相談件数	7,952件 (2016年度)	8,171件 (2019年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	344人 (2019年度)
週末信州人等登録者数	13人 (2016年度)	251人 (2019年度)
ふるさとテレワーカー数	124人 (2016年度)	607人 (2019年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数	316件 (2016年度)	498件 (2019年度)
県内専門学校の定員充足率	55.1% (2017年度)	57.3% (2020年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	81.1% (2019年度)

指 標 名	現 状	最 新 値
県内大学生のインターンシップ参加率	22.8% (2016年度)	35.2% (2019年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校 +0.5ポイント (2016年度)	▲0.2ポイント (2019年度)
	中学校 ▲0.2ポイント (2016年度)	+0.2ポイント (2019年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合 (小・中学校)	93.8% (2016年度)	100% (2019年度)
3 仕事と収入の確保 ～経済の自立～		
製造業の労働生産性 ※この指標は、算定基礎となる県民経済計算の遡及改定により現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	9,351千円/人 (10,638千円/人) (2014年度)	10,387千円/人 (2017年度)
鉱工業生産指数 ※この指標は、指数の基準時を2010年から2015年に更新したため、現状の数値を変更しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	101.6 (91.4) (2016年)	109.7 (2019年)
窓口支援担当者による知財相談対応件数	1,832件 (2016年度)	2,328件 (2019年度)
企業の技術相談件数	18,347件 (2016年度)	19,544件 (2019年度)
担い手への農地利用集積率	41.0% (2016年度)	42.0% (2019年度)
6次産業化事業計画認定件数	93件 (2016年度)	99件 (2019年度)
林業における労働生産性	4.1m ³ /人日 (2015年)	4.65m ³ /人日 (2018年)
高性能林業機械保有台数	303台 (2015年度)	386台 (2018年度)
創業支援資金利用件数	1,103件 (2016年度)	1,266件 (2019年度)
ながの創業サポートオフィス相談件数	509件 (2016年度)	902件 (2019年度)
事業引継ぎ支援センター相談件数	556件 (2016年度)	931件 (2019年度)
原産地呼称管理制度認定製品の認定品数	288品 (2016年度)	254品 (2019年度)
新食品開発支援件数	44件 (2016年度)	73件 (2019年度)
おためし移住件数	11件 (2016年度)	13件 (2019年度)
子育て期に再就職した女性	576人 (2016年度)	331人 (2019年度)

指 標 名	現 状	最 新 値
事業活動に農業を取り入れている障がい者就労施設数	115施設 (2016年度)	114施設 (2019年度)
職業能力開発施設卒業生の県内就職率	87.7% (2016年度)	92.1% (2019年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率	84.2% (2016年度)	81.1% (2019年度)
職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	56社 (2016年度)	126社 (2019年度)
4 人口減少下での地域の活力確保 ～確かな暮らしの実現～		
地域公共交通網形成計画を策定する市町村数	26市町村 (2016年度)	31市町村 (2019年度)
道路構造物点検実施率	60.2% (2016年度)	100% (2018年度末)
楽園信州空き家バンク物件登録件数	259件 (2016年度)	320件 (2019年度)
定住自立圏形成数及び連携中枢都市圏形成数	7圏域 (2016年度)	7圏域 (2019年度)
地域おこし協力隊員数	280人 (2016年度)	344人 (2019年度)
人口千人当たり公民館での地域の担い手づくりに関する学級・講座参加者数	100人 (2016年度)	102人 (2018年度)
地域づくり団体数	144団体 (2016年度)	115団体 (2019年度)
地域スポーツクラブに登録している会員の割合	10.1% (2016年度)	9.6% (2019年度)
アーティスト・イン・レジデンスによる交流人口 ※この指標は、一部の自治体に限定して指標を設定しましたが、県全体の取組を対象とするため数値を見直しました。 (上段:変更後 下段():変更前)	54,208人 (25,748人) (2016年度)	6,037人 (2019年度)
要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	82.7% (2017年10月)	82.8% (2020年3月)